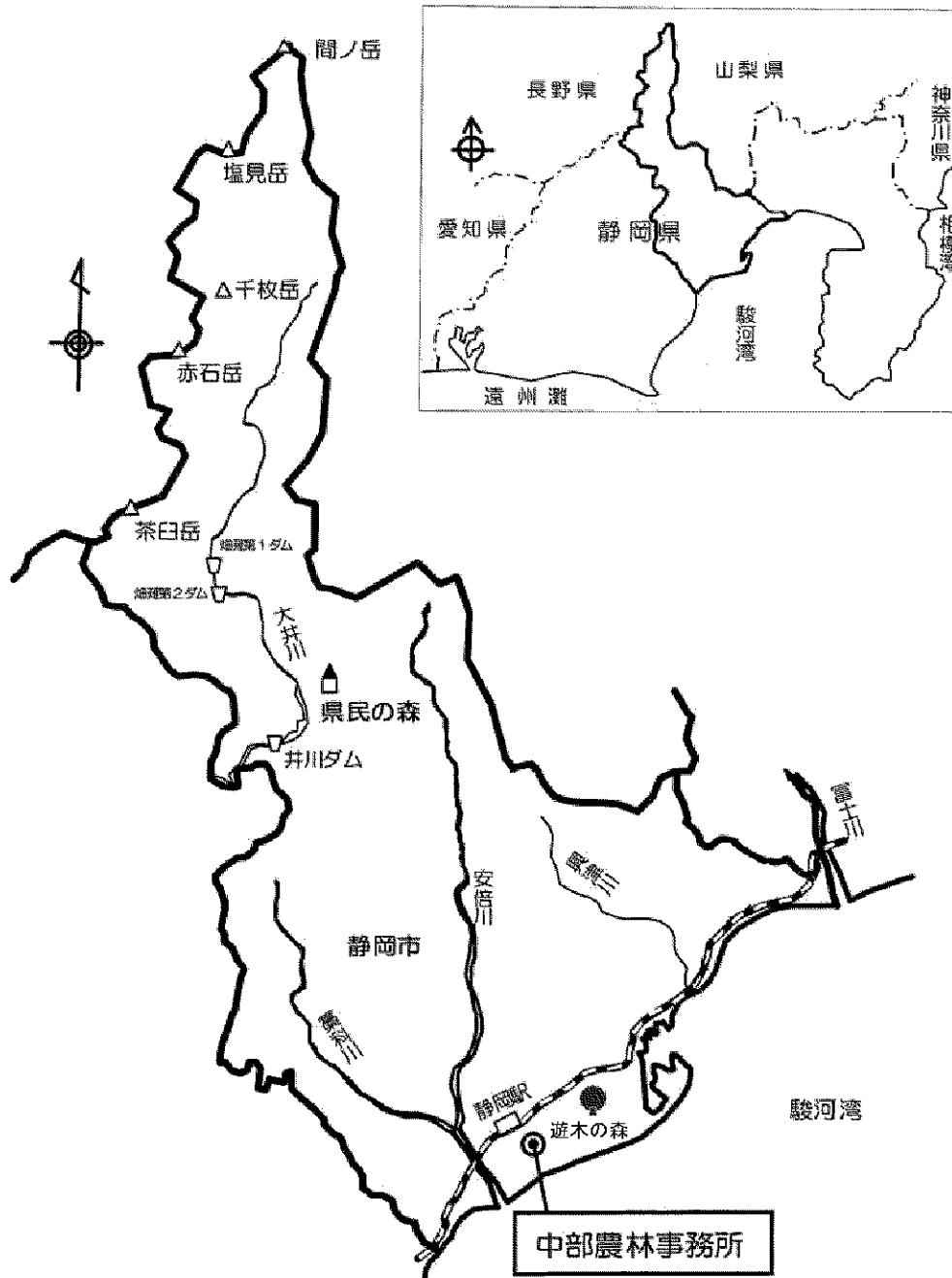


事務事業及び予算の執行実績

（令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」）

静岡県中部農林事務所

中部農林事務所管内図



目 次

1	事務事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善・・・・・・・・	8
〔1〕	総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
〔2〕	検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
〔3〕	企画経営課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
〔4〕	生産振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
〔5〕	地域振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
〔6〕	用地管理課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49
〔7〕	農村計画課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
〔8〕	農地整備課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	70
〔9〕	森林整備課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	80
〔10〕	森林経営課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	112
〔11〕	治山課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	123
2	事業の根拠法令調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	134
3	職員配置調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	139
4	歳入予算執行状況調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	140
5	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調・・・・・・・・	142
6	現金出納調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	143
7	保管現金有高調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	144
8	預金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	144
9	郵券等受払調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	145
10	歳入歳出外現金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	146
11	歳出予算執行状況調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	147
12	委託料等歳出予算執行状況節別集計表・・・・・・・・	162
13	委託料に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	164

14	補助金支出調	174
15	負担金支出調	198
16	交付金支出調	199
17	工事発注状況調	200
18	入札状況調	201
19	事業別箇所数調	202
20	公有財産調	204
21	借地借家等調	206
22	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	212
23	行政財産貸付・使用許可調	213
24	普通財産・借受財産等貸付調	214
25	備品・図書調	215
26	主要備品調	219
27	生産物受払調	220
○	職員調	222
○	職員の年齢調	224
○	健康管理	225

事務事業の概要

1 概 況

(1) 沿革

昭和58年4月に農業、普及、農地及び林業の各行政を一元化する組織改正が行われ、中部農業事務所、中部農業改良普及所、中部病害虫防除所、清水土地改良事務所及び静岡林業事務所を統合、中部農林事務所として発足し現在に至る。

(2) 管内区域

当事務所の所管区域は、静岡市の1市で管内面積は1,412km²（全県比18.2%）、耕地面積は3,940ha（同6.8%）、森林面積は107,205ha（同21.6%）となっている。管内人口は668,323人（令和7年6月1日現在）（同19.1%）である。

(3) 管内概要

ア 地形・地質

当管内は本県のほぼ中央に位置し、北は南アルプス、南は駿河湾と南北に細長い地域で、大井川の上流域、安倍川流域、巴川・興津川流域からなり、安倍川下流と巴川下流の平坦地以外は南アルプスに連なる急峻な山地が大部分を占めている。

また、糸魚川・静岡構造線、笹山断層などの多くの断層があるため、地盤は脆弱で、多くの地すべり地域が存在している。特に、海岸線まで迫る由比の地すべりは全国有数の規模である。

イ 気象・気候

海岸部は海洋性の温暖な気候で、平均気温は16.9℃である。

雨量は年間2,300mm程度で、冬期は北西の季節風が赤石山脈に遮られるため、乾燥した西風が優勢となる。日照時間は年間2,100時間程度であり、冬期の日照時間が長いので、施設園芸等の農業の適地となっている。

ウ 交通・運輸

管内は、東西を結ぶ主要道路（東名高速道路、新東名高速道路、国道1号）や鉄道（東海道新幹線、東海道本線）、山梨県に通ずる中部横断自動車道、海岸部の国道150号、山間部の国道362号が整備され、流通・交流を担う重要な交通網として活用されている。

恵まれた交通条件の下、管内はもとより近隣の物産の流通拠点として、中央卸売市場、地方卸売市場、茶市場等があり、特に茶市場は全国の茶の集散地として知られている。

(4) 管内の農林業

ア 農 業

都市近郊の平野部では、主として野菜や花き等の施設栽培が行われ、周辺の傾斜地や中山間地では、茶やみかん、わさび等が栽培されるなど、それぞれの地域特性を活かした農業が展開されている。

経営耕地面積は 2,430ha（全県比6.7%）で、うち66%が茶やみかん等の樹園地で占められ、この大部分が急傾斜地である。農家戸数は5,690戸（同11.2%）、農業産出額は168億円（同7.5%）で、主な作目は茶、みかん、いちご等であるが、わさびや菜しょうが、枝豆等、規模は小さいが地域色ある作物も生産されている。

イ 林 業

管内の森林は大井川の上流域と安倍川、興津川流域の北部を主体に分布し、森林面積は107,205haで管内面積の76%を占め、うち民有林は102,960haである。

民有林の人工林率は14%と県平均59%を下回っているが、大井川上流域の急峻な南アルプス山系を除くと71%となり、スギ・ヒノキを主体とした一大人工林地帯を形成している。

これらの人工林は、主に戦後の一斉造林により造成されたもので、利用可能な41年生以上の森林が約9割に達しているなど、その多くが伐期を超えている。

先人が残した森林資源を有効活用するため、森林組合と林業経営体等が木材生産に取り組み、令和6年には51,200m³の木材を生産した。

以上のように海岸地帯から山間地に至るまで、地域特性を活かして農林業が営まれているものの、就業者の減少や高齢化の進行、農林地の管理放棄が増加するなど、地域の農林業を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような情勢の中で、「静岡県食と農の基本計画（2022～2025）」、「静岡県経済産業ビジョン（2022～2025）」が策定された。当事務所では、静岡市ほか関係団体と連携して事業を推進している。

(5) 担当部門別の事業概要

ア 総務担当

人事管理、職員の福利厚生、予算経理及び財産管理を担当している。

また、各部・各課の調整を図るため、毎月、部長課長会議を開催し、事務事業の適切かつ円滑な執行に努めている。

イ 検査担当

地方自治法 第234条の2の規定に基づき、契約の的確な履行を確保するため、静岡県建設工事検査要領により農林土木工事の検査を実施している。

ウ 農業振興担当

「静岡県食と農の基本計画（2022～2025）」の中部地域計画として策定した4つの重点プロジェクトを関係機関と連携して推進している。

農業者の高齢化により、産地の担い手が減少する中、企業的な経営を志向するビジネス経営体を中心とした産地構造に変えていくため、経営発展に意欲的な経営体への専任担当者による伴走支援、経営講座の開催等による経営体の意識改革を進めている。

茶は、茶農協などの組織経営体の経営課題解決による経営強化や需要に応じた特色あるお茶の生産を支援し、基盤整備の推進と併せ、茶産地の維持と茶経営体の経営安定化に取り組んでいる。

みかんは、基盤整備事業により生産性が高められた優良農地において大規模経営体を育成するとともに、省力化や品質向上に取り組み、産地競争力の強化を推進していく。野菜等では、高度な環境制御技術の導入などによる生産性向上と新規就農者の育成を進め、産地の維持・拡大に取り組んでいる。

また、オクシズ地域の活性化を図るため、地元特産品等の地域資源を活用した商品開発や販路開拓、活性化施設の情報発信力強化・体制整備などに取り組んでいる。

エ 農山村整備担当

(ア) 農地

「静岡県食と農の基本計画」及び「静岡県農業農村整備みらいプラン」に基づき、農業者が地域の特色を活かし、誇りを持って農業経営を行うことができるための生産基盤の整備、農村に暮らす人々が住みやすいと感じる生活環境の整備、住む人にも訪れる人にも潤いと安らぎを与える農村環境の整備に取り組んでいる。

生産基盤の整備としては、農地の区画整理により利用集積を促進させ、地域の担い手育成を図る「経営体育成樹園地再編整備事業（旧畑地帯総合整備事業）」、「農地中間管理機構関連農地整備事業」や、畑地かんがい施設の整備により農産物の高品質化や多様化、小規模な整備により担い手農家への農地集積の加速化を図る耕作条件改善等を実施している。

生活環境の整備としては、農産物の流通合理化や生活の利便性向上を図る農道・農業集落道整備や農地、農業用施設の災害を未然に防止するため、「地すべり対策事業」を実施して

いる。

また、農地・農業用施設等の資源保全や農村環境の質的向上を図ることを目的に農業者、非農業者を含めた地域ぐるみの共同活動への支援を行う「多面的機能支払交付金事業」に取り組むとともに、企業と農山村が協働活動を行う「一社一村しずおか運動」、農山村の持つ地域資源を保全・活用・継承する活動を行う「ふじのくに美しく品格のある邑」の取組を推進している。

(イ) 森林

「静岡県森林共生基本計画」に基づき、森林との共生による持続可能な社会の実現に向けた取組を推進している。

県内の人工林は資源として充実に、収穫期を迎えたため、平成24年度から、県産材の需要と供給を一体的に創造する「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」に県全体で取り組んだ結果、26万 m^3 まで落ち込んでいた木材生産量が46万 m^3 まで回復した。平成30年度からは、主伐・再造林の促進による森林資源の循環利用を図る「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」に取り組み、管内の年間木材生産量5.2万 m^3 （県全体50万 m^3 ）の実現を目指している。

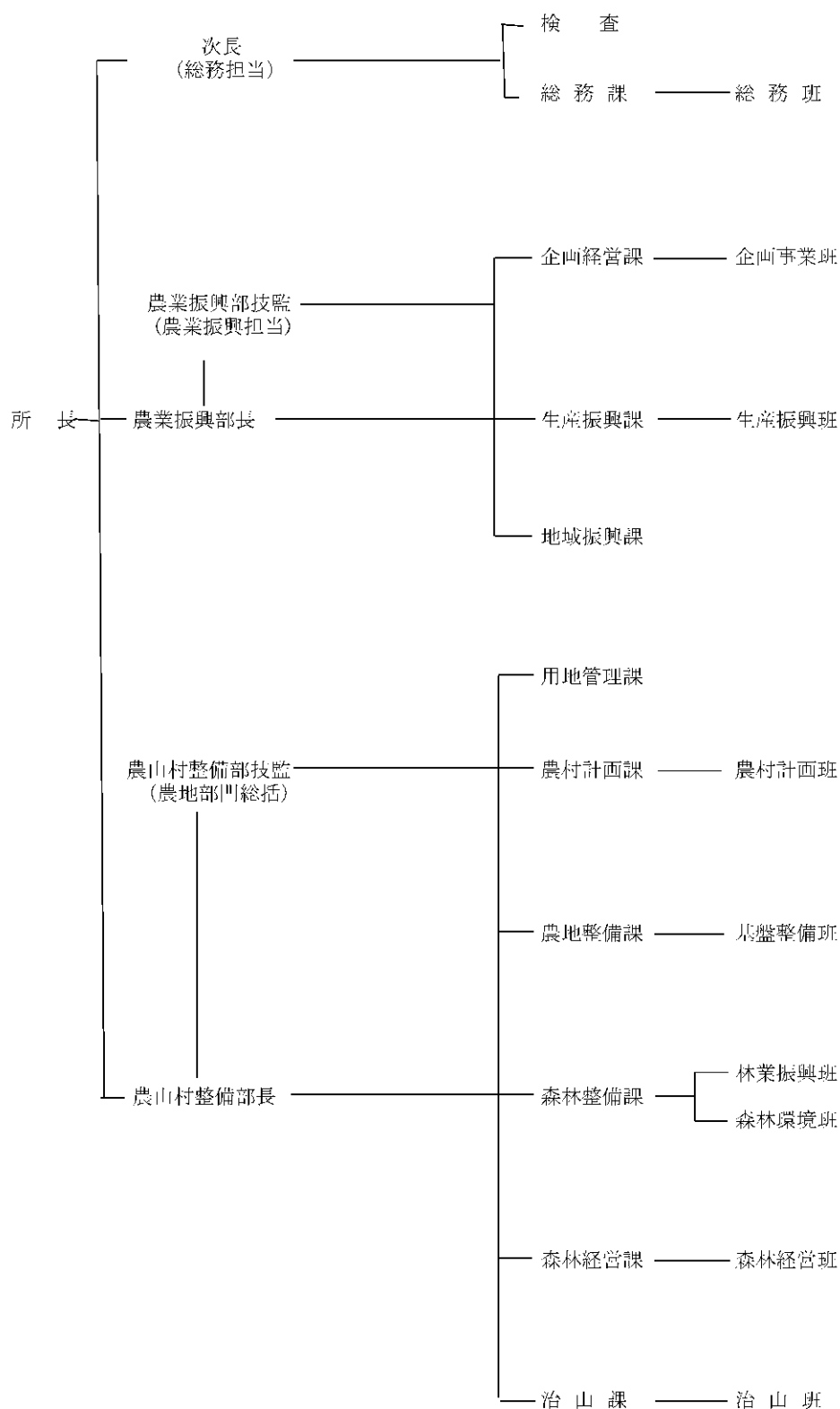
このため、「低コスト主伐・再造林の促進」、「林業イノベーションの推進」、「森林技術者の育成」などを重点的な施策として位置づけ、静岡市や林業関係団体と連携し、林業経営体等を支援している。

また、管内の森林は地形が急峻で地質も脆弱なため、山地災害が頻繁に発生する。山地災害から、県民の生命・財産を守るため、保安林の適正配置や保安林機能の向上・回復を図る治山事業を実施している。

さらに、森林（もり）づくり県民税を財源とした「森の力再生事業」を実施することで、荒廃した森林の公益的機能の回復を図っている。

また、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づく野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する指導や、「県民の森」、「遊木の森」、「県営林」などの管理、県民参加の森づくり活動への支援を行っている。

(6)組 織 図



所 長	1 人
次 長	1
部 長	2
技 監	2

◎検査

検査監	3 人
-----	-----

◎総務課

次長兼課長	(1) 人
班長	1
主査	2
主任	1

◎企画経営課

技監兼課長	(1) 人
班長	1
主幹	1
主任(再) ※	2
技師	1

◎生産振興課

課長兼班長	1 人
主査	2
主任	2
技師	1

◎地域振興課

課長	1 人
主任	2
主任(再) ※	1
技師	1

◎用地管理課

課 長	1 人
主任(再) ※	1

◎農村計画課

課 長	1 人
班長	1
主査	1
技師	1

◎農地整備課

課 長	1 人
班長	1
主査	1
主任	2
主任(再) ※	1

◎森林整備課

課 長	1 人
班長	2
主幹	3
主査	2
主任	2
主事	1

◎森林経営課

課 長	1 人
班長	1
主査	1
主任	1

◎治山課

課 長	1 人
班長	1
総括主査	1
主査	1
主任	1
主任(再) ※	3
技師	1

職員数計 65 人

※主任(再)は再任用職員8名

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	7名
臨時的任用職員	名

(7) 管内の主要指標

ア 農家戸数

(単位：戸)

年次	農家戸数	販売農家	自給的農家
平成27年	6,906	3,678	3,228
令和2年	5,690	2,725	2,965
増減 (R2-H27)	△1,216	△953	△263
対比 (R2/H27)	82.4%	74.1%	91.9%
県計 (R2年)	50,736	24,426	26,310
全県比	11.2%	11.2%	11.3%

資料：農林水産省「農林業センサス」

イ 基幹的農業従事者数

(単位：人)

年次	基幹的農業従事者数	男	女	就業人口 女性比率(%)
平成27年	6,072	3,385	2,687	44.3%
令和2年	4,638	2,701	1,937	41.8%
増減 (R2-H27)	△1,434	△684	△750	
対比 (R2/H27)	76.4%	79.8%	72.1%	
県計 (R2年)	38,720	22,161	16,559	42.8%
全県比	12.0%	12.2%	11.7%	

資料：農林水産省「農林業センサス」

ウ 農業経営体数

(単位：経営体)

年次	農業経営体数	個人経営体	主業	準主業	副業的	団体経営体	法人経営体
令和2年	3,035	2,996	635	536	1,825	39	34
県計 (R2年)	25,938	25,247	6,209	3,568	15,470	691	634
全県比	11.7%	11.9%				5.6%	5.4%

資料：農林水産省「農林業センサス」

エ 耕地種類別経営耕地面積 (農業経営体)

(単位：a)

年次	経営耕地 総面積	田	畑	樹園地
平成27年	323,474	49,564	47,487	226,423
令和2年	242,997	37,163	45,919	159,915
増減 (R2-H27)	△80,477	△12,401	△1,568	△66,508
対比 (R2-H27)	75.1%	75.0%	96.7%	70.6%
県計 (R2年)	3,646,535	1,440,375	729,309	1,476,851
全県比	6.7%	2.6%	6.3%	10.8%

資料：農林水産省「農林業センサス」

オ 林業経営体数

(単位:戸、ha)

項目 年次	林業経営体数	保有山林面積	備 考
平成27年	380	21,717	
令和2年	157	22,765	
(R2-H27)	△ 223	1,048	
対比(R2/H27)	41%	105%	
県計(令和2年)	837	61,684	
全県比(令和2年)	19%	37%	

資料:農林水産省「農林業センサス2015、2020」

林業経営体:以下の①～③のいずれかに該当するもの

①保有山林面積3ha以上かつ過去5年間に林業作業を行うか森林経営計画を作成している

②委託を受けて育林を行っている

③委託や立木の購入により過去1年間に200m³以上の素材生産を行っている

カ 森林面積

(単位:ha)

項目 年度	森林面積	内訳		人工林 (民有林)	森林率	人工林率 (民有林)
		民有林	国有林			
平成27年	107,299	103,036	4,262	45,696	76%	44%
令和2年	107,211	102,966	4,244	45,612	76%	44%
(R2-H27)	△ 88	△ 70	△ 18	△ 84	-	-
対比(R2/H27)	100%	100%	100%	100%	-	-
県計(令和2年)	496,864	407,000	89,864	239,441	64%	59%
全県比(令和2年)	22%	25%	5%	19%	-	-

資料:平成27年度及び令和2年度静岡県森林・林業統計要覧

※四捨五入のため、計数が内訳と一致しないものがある

2 課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

〔1〕総務課

1 総務及び予算経理

(1) 目的

管内における農林行政の諸施策を一体的・総合的に推進するため、事務所全体の事務事業を円滑に進捗させる。

(2) 計画及び実績

ア 事業調整等

- ・課長以上による部長課長会議の毎月1回の開催及び各課との連絡調整を行う。
- ・予算経理の効率的な執行と適正な処理及び財産・物品の維持管理の的確な処理を行う。
- ・契約事務を厳正に執行する。

イ 職員の健康管理

男性52人、女性20人、合計72人（事務20人、技術52人）の職員に対し各種健康診断の受診を勧奨するとともに、健康相談窓口等の情報提供を行う。

ウ コンプライアンス対策

- ・所内に交通安全委員会を設置し活動計画を策定するとともに、部長課長会議に合せ毎月1回委員会を開催し、課長等から所属員に内容を周知し交通事故の防止に努める。
- ・平成20年度から毎朝、農業、農地、総務・森林・林業の部門ごと全職員で交通安全標語の唱和をしている。平成30年度からは交通安全標語の唱和に併せヒヤリハットの体験談等の情報交換を行い交通安全意識の高揚を図っている。
- ・平成27年度から、交通安全標語に加えコンプライアンス推進標語の唱和も行いコンプライアンス意識の向上を図っている。コンプライアンス意見交換会に合せた内部統制リスクの抽出やリスクの確認を通じ自所属に存在するリスクの理解及び未然防止に努める。

(3) 評価・改善

- ・予算経理について、効果的な執行と適切な処理を行っている。
- ・契約事務について、静岡県財務規則、静岡県建設工事執行規則等の関係法令に基づく厳正な処理ができている。
- ・物品・財産管理について財産規則等に基づき適確な管理ができている。

〔2〕検査

1 工事検査業務

(1) 業務の目的

農林土木工事の検査は、地方自治法第 234 条の 2 に定める契約の適正な履行を確保するため、静岡県建設工事検査要領及び建設工事検査技術基準により実施している。

(2) 業務の内容

令和 6 年度は、中部農林事務所、志太榛原農林事務所を検査区域とし、当初契約金額が 1 件あたり 4,000 万円未満の工事及び主たる工種が ICT 施工による土工の工事を対象に検査を実施した。令和 7 年度も同様の工事を対象に検査を実施している。

(3) 業務の実施状況

ア 令和 6 年度検査実施状況

検査の種類	件数	金額	事務所別内訳		
完成検査	77 件	2,446,800 千円	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	37 件 40 件	1,718,722 千円 728,078 千円
出来形検査	5 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	5 件 0 件	—
中間検査	61 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	31 件 30 件	—

イ 令和 7 年度検査実施計画

検査の種類	件数	金額	事務所別内訳		
完成検査	84 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	25 件 59 件	—

ウ 令和 7 年度検査実施状況 (令和 7 年 5 月 31 日現在)

検査の種類	件数	金額	事務所別内訳		
完成検査	4 件	78,503 千円	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	2 件 2 件	41,968 千円 36,535 千円
出来形検査	1 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	1 件 0 件	—
中間検査	8 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	5 件 3 件	—

(4) 評価・改善

令和 6 年度における検査の結果は全て合格であった。工事の評価は、建設工事成績評定要領により行っており、この評定要領の内容の周知を図り、受注者の施工技術の向上に資するとともに、適正かつ効率的な施工の確保に努めている。なお、所内の農林土木技術職員についても、技術研修を通じて、技術力の向上を図っている。

〔 3 〕 企画経営課

1 企画事業対策

(1) 静岡県食と農の基本計画（2022～2025）の推進

ア 食と農の基本計画の概要

静岡県食と農の基本計画（2022～2025）は、静岡県総合計画「静岡県の新ビジョン後期アクションプラン」の分野別計画及び「静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例」第9条に基づく基本計画として位置付けられる本県農業・農村行政の最上位計画である。

当所では、当該基本計画の成果指標を達成するため、4つの重点プロジェクトを設定し、静岡市ほか関係団体と連携して、これを推進している。

重点プロジェクト（令和4年度～令和7年度）

No	課題名	推 進 内 容	対 象
1	次世代に継ぐ柑橘産地の生産性向上	①担い手農家の生産基盤の強化と持続的営農の支援 ②スマート農業等大規模経営に対応した技術の導入推進 ③産地競争力の強化を図る基盤整備の推進	静岡市 清水区
2	オクシズ茶業経営体の持続可能な経営の推進	①高付加価値茶の販路開拓推進と生産体制支援 ②組織経営体の経営改善の推進 ③東豊山基盤整備地における効率的な茶生産の推進 ④茶産地構造改革基盤整備プロジェクトの推進	静岡市 全域
3	いちご、わさび等園芸作物の産地強化	①技術向上や種苗の安定供給等による生産性及び持続性向上の取組推進 ②担い手確保の取組推進 ③基盤整備とあわせた新たな施設園芸産地の振興	静岡市 全域
4	地域資源の保全と有効活用によるオクシズの活性化	①グリーン・ツーリズム施設等の活動支援 ②鳥獣害対策の推進 ③多様な暮らしを育む邑づくり	静岡市 中山間 地域

イ 実績

目標指標の推移

指標名	基準値	現状値	目標値
農業産出額	154億円 (2019年度)	168億円 (2023年)	181億円 (2025年)
新規農業法人数	法人 (2020年度)	0法人 (2024年度)	毎年度3法人 (2025年度)
担い手への農地集積面積	1,716ha (2020年度)	1,818ha (2024年度)	1,973ha (2025年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計45ha (2021年度まで)	累計68ha (2024年度まで)	累計110ha (2025年度まで)
「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」の参画者数	6,489人 (2020年度)	8,243人 (2024年度)	8,750人 (2025年度)

ウ 評価・改善

食と農の基本計画地域計画推進会議による進捗管理を計画的に行い、目標達成に向け実行策を確実に実施していく。

(2) 農業制度資金の活用

ア 農業近代化資金

(ア) 目的

農業者等が農業経営の改善に必要な農業生産施設の整備、農機具の取得等のため、資金を低利で融資する農協等融資機関に対して利子を補給する。

(イ) 実績及び計画

農業近代化資金利子補給状況調

a 利子補給承認状況調

(令和6年度)

区分 資金名	中 請		承 認		承認率 B/A
	件数	金額 A	件数	金額 B	
農業近代化資金	3	21,240千円	3	21,240千円	100%
計	3	21,240千円	3	21,240千円	

(令和7年度) (令和7年5月31日現在)

区分 資金名	中 請		承 認		承認率 B/A
	件数	金額 A	件数	金額 B	
農業近代化資金	0	0千円	0	0千円	
計	0	0千円	0	0千円	

b 貸付後の調査状況調

(令和6年度)

区分 資金名	総調査対象		調査 したもの		内 訳							
					適正なもの		注意したもの		利子補給を打ち切ることとしたもの		利子補給をさかのぼって返還させることとしたもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業近代化資金	1	5,600	1	5,600	1	5,600	0		0		0	
計	1	5,600	1	5,600	1	5,600	0		0		0	

(ウ) 評価・改善

申請があった3件について利子補給の決定をし、農業者の設備投資にかかる費用負担を軽減させた。また、5年度に貸し付けた1件について貸付後調査を行い、適正に執行されていることを確認した。

イ 青年等就農資金

(ア) 目的

農業参入を目的とする者が就農を円滑にできるよう、日本政策金融公庫の青年等就農資金の借入に必要な計画の作成を支援する。

(イ) 実績及び計画

年 度	件 数	内 容
6	5	イチゴ栽培ハウス、倉庫等
7（計画）		（未定）

(ウ) 評価・改善

経営を開始する者が新規就農者育成総合対策等を活用して、施設、機械導入のための資金を借り入れることで、円滑に就農できた。

引き続き、参入を目的とする者が円滑に就農できるよう、借入れに必要な計画作成を支援する。

(3) 農業委員会費助成事業

ア 農業委員会交付金

R6 事業費 50,443千円 交付金 5,291千円 国 定額

(ア) 目的

農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用関係の調整や利用の最適化を図るために静岡市が任用する農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局職員の人件費等に対して交付金を交付する。

(イ) 実績及び計画

市名	年 度	事業費	交付金	備考
静岡市	6	50,443千円	5,291千円	事務局職員の給与
	7（計画）	47,106千円	5,562千円	

(ウ) 評価・改善

農業委員会交付金の活用により、農地法等の法律に基づいた事務が実施された。

今後も、農地等の利用関係の調整や利用の最適化に関する業務が適正に行われるよう静岡市農業委員会を指導していく。

イ 農地利用最適化交付金事業

R6 事業費 1,642千円 交付金 1,642千円 国 定額

(ア) 目的

静岡市農業委員会の農地利用の最適化に向けた積極的な活動を促進するため、その活動及び成果の実績に対して交付金を交付する。

(イ) 実績及び計画

市名	年 度	事業費	交付金	備考
静岡市	6	1,642千円	1,642千円	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬
	7（計画）	令和6年度の実績を基に交付を予定		

(ウ) 評価・改善

農地利用最適化交付金の活用により、農業委員及び農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止・解消のための相談・指導活動や農地の利用状況調査が実施された。今後も、静岡市農業委員会が行う農地利用の最適化に向けた取組を支援していく。

(4) 農業振興地域整備計画の管理

ア 目的

総合的に農業の振興を図るべき地域を明らかにし、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進するために市が策定した「農業振興地域整備計画」の適正な管理を助言、指導する。

イ 農業振興地域整備計画の管理状況及び随時変更の状況

(ア) 農業振興地域整備計画管理状況

市名	地域指定 年月日	最新の基礎 調査による 変更年月日	最新の整備 計画の決定 公告年月日	農振地域 面 積	農用地区域					
					田	畑	樹園地	遊休農地	農業用施設 用地	計
静岡市	R4.4.15	R5.3.20	R7.3.6	81,026ha	390ha	145ha	5,312ha	1ha	21ha	5,869ha

(イ) 令和6年度静岡市随時変更状況（農振法第12条公告関係）

市名	件 数	田	畑	樹園地	その他	計
静岡市	除外 4件	▲619.00㎡	▲524.00㎡	▲1,543.77㎡	0	▲2,686.77㎡
	編入 3件	22,975.00㎡	5,131.00㎡	0	0	28,106.00㎡
					増減面積	25,419.23㎡

ウ 評価・改善

静岡市からの農業振興地域整備計画の変更協議に対して、書類審査や現地調査を行うことで、適正な土地利用が図られた。引き続き整備計画の適正な管理・運用を指導する。

(5) 農業災害対策

ア 目的

自然災害による農作物等の被害状況の把握及び技術指導を円滑に実施するため、農業災害対策推進体制を整備し、被害が発生した場合、迅速に被害状況を調査し取りまとめるとともに、被害を受けた農業者の経営安定のための措置を講ずる。

イ 実績

(7) 農業災害対策推進体制

班 名	班 長	班 員
対策班	農業振興部長	技監兼企画経営課長、生産振興課長 地域振興課長
情報班	技監兼企画経営課長	静岡市窓口担当、各農協窓口担当 企画経営課職員、各特技窓口担当
現地調査班	生産振興課長、地域振興課長	企画経営課、生産振興課、 地域振興課職員

※被害情報等は、静岡市、各農協及び農業経営士等の情報収集協力農家から収集する。

(i) 被害状況

a 令和6年度被害

5月28日、8月31日の大雨等の影響で、農業生産施設に被害が発生した。

	農業施設		農作物・樹体		被害額 合計	対応等
	件数	被害額	件数	被害額		
5月28日	4件	330千円	—	—	330千円	農業共済活用
8月30日	15件	40,336千円	5件	1,745千円	42,081千円	農業共済活用 他に山崩れによるイチゴハウス崩壊(26棟)有り。治山事業で対応

ウ 評価・改善

令和6年度は、被災対策事業が発動された農業災害はなかった。引き続き、関係機関と連携を密にし、被害状況の迅速な把握に努めるとともに、農業者の経営安定のための措置を講じていく。

2 経営支援対策

(1) 茶業振興対策

ア 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名 「オクシズ茶業経営体の持続可能な経営の推進」（令和4年度から7年度）

(7) 目的（活動のねらい）

急傾斜等の茶園条件が不利な環境の中で、荒茶価格の低迷や従事者の高齢化により生葉集荷量が減少し、厳しい茶業経営となる中、高品質な山のお茶の生産を維持するため、新たな顧客獲得の取組や直接販売の強化、茶工場の経営改善等により、特色のある茶業を行う自園自製経営体と地域茶業を維持・活性化する組織経営体の育成を推進する。

(イ) 実績及び計画

a 令和6年度実績

推進項目	実行策	実行策の成果(目標)
1 高付加価値茶の販路開拓推進と生産体制支援 (1) 特色を活かした販売拡大支援 (2) 特色ある茶の生産拡大 (3) 輸出向け茶の生産拡大	・ポジショニングマップ作成研修会 4回 ・既作成者のフォローアップ 5経営体計8回 ・紅茶・半発酵茶等の生産拡大支援 専門家による製造支援等 2経営体 3回 ・輸出に取り組む情報の習得にかかる支援 ・知識習得研修会 1回 ・有機転換茶園の栽培方法の検討 3回	ポジショニングマップ作成者数 17 (15) 経営体 活用経営体数 10 (10) 経営体 紅茶・半発酵茶生産量 17.6 (18) t 輸出に取り組む経営体の確保 9 (10) 経営体
2 組織経営体の経営改善の推進 (1) 運営体制等整備支援	・経営改善の取組支援 3経営体 17回	経営改善の取組工場 2 (3) 工場
3 東豊田基盤整備地における効率的な茶生産の推進 (1) 効率的な茶生産の推進	・生産計画の検討と実行支援 ・支援に向けた関係機関打合せ 5回	生産計画検討経営体 0 (5) 経営体

b 令和7年度（計画）

推進項目	実行策	実行策の成果目標
1 高付加価値茶の販路開拓推進と生産体制支援 (1) 特色を活かした販売拡大支援 (2) 特色ある茶の生産拡大 (3) 輸出向け茶の生産拡大	・ ポジショニングマップと集約情報（静岡市内のお茶の視覚化）による情報発信 3回 ・ R6ポジショニングマップ作成者のフォローアップ 5経営体各1回 ・ 紅茶・半発酵茶等の生産拡大支援 専門家による製造支援 2回 ・ 輸出のための知識取得にかかる支援 輸出・有機栽培関係研修会 2回	ポジショニングマップ作成者販売金額（小売）5%アップ 紅茶・半発酵茶の生産量 17.6→20t 新たに輸出に取り組む経営体の確保 9→13経営体
2 組織経営体の経営改善の推進 (1) 運営体制等整備支援	・ 経営改善の取組支援 拠点化計画実行支援 4経営体各2回	経営改善の取組工場 4工場
3 東豊田基盤整備地における効率的な茶生産の推進 (1) 効率的な茶生産の推進	・ 人植スケジュール等の説明 2回 ・ 支援に向けた関係機の関打合せ 2回 ・ 補助事業活用等についての支援検討	生産計画検討 5経営体

(ウ) 評価・改善

ポジショニングマップを活用して、特色ある茶の生産・販売拡大を支援するとともに、中心的組織経営体への実態調査等を通じて、経営改善を推進した。

茶生産拠点計画作成を支援するとともに、有機茶栽培研修会、輸出知識の習得研修会を開催し、輸出向けの茶生産拡大を促進した。

イ 製茶品質向上指導

(ア) 目的

静岡県茶業振興条例に基づき、不良茶の製造及び加工販売を未然に防止する指導のほか、各種法令に基づく衛生環境の向上、JAS法等に基づく適正表示指導を目的に、製茶工場の立入指導を実施する。

(イ) 実績及び計画

年度	種類	工場数	指導結果（実施時期）
6	荒茶	4	鼠・昆虫の駆除記録の作成を口頭指導（3工場） 水質検査の実施を口頭指導（1工場） 網戸の設置を口頭指導（1工場）
	製茶	1	指導事項なし

7 (計画)	荒茶	4	10月までに実施予定
	製茶	-	(実施なし)

(ウ) 評価・改善

令和6年度の立入指導では、鼠・昆虫駆除記録の不備（3工場）、水質検査未実施（1工場）、網戸の未設置（1工場）が見られたため口頭指導を行った。

令和7年度も、立入指導により衛生環境の向上等を指導していく。

ウ 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

R6（繰越） 事業費 149,299千円 補助金 67,863千円 国1/2以内

(ア) 目的

近年の茶の消費・流通構造の変化に対応し、消費者・実需者ニーズを踏まえた農産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための取組を推進する。

(イ) 計画

荒茶価格の下落が続いている中、茶商から要望のある碾茶の生産・製造を行うため、既存の煎茶ラインを縮小し碾茶炉を整備し、優位な茶を生産する。

事業主体	事業内容	事業費 (千円)	負担区分（千円）			
			国庫	県費	市費	その他
足久保ティーワークス茶農業協同組合	荒茶加工機（碾茶） （蒸葉工程、碾茶乾燥工程、選別乾燥工程、附帯工事費各一式） 処理能力500kg/h	149,299	67,863	—	27,145	54,291
計		149,299	67,863	—	27,145	54,291

(ウ) 評価・改善

事業実施を支援し、需要に合った茶の生産により茶業経営の向上につなげていく。

(2) 重点支援経営体等への支援

ア 支援の概要

地域農業の中核を担うビジネス経営体や認定農業者、新規就農者等の経営発展を加速化するため、これら重点支援経営体に対する専任担当者を配置し、補助事業等の活用や技術指導のほか、県農業経営・就農支援センターの外部専門家派遣制度を活用した法人化や雇用・労務管理等の課題解決を伴走支援する。

イ 重点支援経営体数及び支援進捗状況 (令和7年3月末現在)

作物	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	計
茶	0	21	27	12	60
野菜	0	3	10	10	23
花き	0	11	8	3	22
畜産	0	2	6	0	8
果樹	0	2	5	0	7
水田	0	0	1	0	1
合計	0	39	57	25	121

ステージ1:経営支援の活動を説明し、支援経営体との信頼関係を築く段階
 ステージ2:支援経営体のヒアリングにより経営の方向性や課題を抽出した段階
 ステージ3:課題解決に向け具体的に取り組む段階
 ステージ4:当初設定した達成目標に達成した段階

ウ 専門家派遣の実績及び計画 (令和7年5月31日現在)

年度	経営体数	派遣回数	主な派遣内容
6	8	18	経営継承、商品開発、法人化・税務、販売戦略
7 (計画)	伴走支援の中で適宜計画		経営継承、法人化、販路拡大、マーケティング

エ 評価・改善

経営継承や労務環境の改善等の課題解決に向けた取組を支援した。

引き続き、専門家派遣や各種事業の活用等により経営体の課題解決を進め、雇用管理、法人化、販路拡大等の経営体の体制強化について重点的に支援していく。

〔４〕生産振興課

１ 生産基盤対策

(1) 認定農業者の育成

ア 目的

地域農業の核となる認定農業者を育成確保するために、経営改善計画の作成及び達成を市・農協等の関係機関と連携して支援する。

イ 実績

認定農業者数 (令和7年3月31日現在)

市 名	認定目標 (A)	認定者数 (B)	達成率 (B/A)
静岡市	600 経営体	599 (33) 経営体	99.8 %

※認定者数(B)の括弧内は県認定で認定者数の内数（市長による認定が原則であるが、県内の複数市町で営農する農業者の経営改善計画書については、県知事が認定）

ウ 評価・改善

認定農業者数は599経営体で、認定目標(600経営体)は未達であった。

今後も5年間の認定期間の終期を迎える認定農業者の再認定と、新規認定農業者の掘り起こしに努めるとともに、経営改善計画の実現を支援していく。

(2) 地域農業の担い手育成

ア 新規就農者支援（農を支える元気な担い手支援事業）

(イ) 目的

農業を志す非農家出身青年等の就農を促進するため、「新規就農相談窓口」を設置し、就農相談や各種研修紹介等による就農支援を行う。

(ロ) 実績及び計画

a 新規就農相談件数 (令和7年5月31日現在)

年度	相談件数
6	19件
7	9件

b 新規就農の状況

年 度	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
新規就農者数	12人	16人	28人	26人	21人	集計中
青年等就農計画認定数	0人	5人	5人	6人	5人	5人

注：青年等就農計画の認定は、静岡市が行っている。

注：R6年の新規就農者数は、R7年10月末に確定予定。

c 短期農業インターン受入事業

就農希望者が、研修生の受入経験がある農業者のもとで、農業を短期間（3～7日間）就業体験した。（令和7年5月31日現在）

年度	人数	作目
6	1人	自然薯1人
7	1人（受入調整中）	－

d がんばる新農業人支援事業

非農家出身の就農希望者のために、市・農協・指導農家等で組織する地域受入連絡会が行う農業経営や栽培技術等を習得する研修及び農地の確保等の活動を支援した。

（令和7年5月31日現在）

年度	新規研修者	就農者
6	1人	3人
7（計画）	3人	1人

(ウ) 評価・改善

がんばる新農業人支援事業では、令和6年度に研修を開始した新規研修者1名が令和7年度に就農した。今後も、関係機関と連携し、研修者に対しては研修終了後すみやかに就農できるよう支援するとともに、就農後は、営農継続に向けたフォローアップを行う。

短期農業インターン受入事業等を体験した就農希望者に対し、がんばる新農業人支援事業による研修実施への誘導を図っていく。

イ 担い手育成総合対策事業（農業次世代人材投資事業、新規就農者育成総合対策）

農業次世代人材投資事業

経営開始型	R6	事業費	8,570千円	補助金	8,570千円	国 定額
新規就農者育成総合対策						
就農準備資金	R6	事業費	1,500千円	補助金	1,500千円	国 定額
経営開始資金	R6	事業費	14,250千円	補助金	14,250千円	国 定額
経営発展支援事業	R6	事業費	9,735千円	補助金	3,550千円	

国 県補助額の2倍、県 1/4（最大値）

(7) 目的

農業技術や経営を習得するための研修に専念する就農希望者及び財務基盤が不安定な経営開始直後の青年就農者を支援するため、資金を交付する（就農準備資金、経営開始型、経営開始資金）。また、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組に対して助成する（経営発展支援事業）。

(イ) 実績及び計画

a 経営開始型

（令和7年5月31日現在）

交付先	年度	対象者	交付額
静岡市	6	8人	8,570千円
	7（計画）	8人	－

b 就農準備資金 (令和7年5月31日現在)

交付先	年度	対象者	交付額
研修生	6	1人	1,500千円
	7(計画)	1人	—

c 経営開始資金 (令和7年5月31日現在)

交付先	年度	対象者	交付額
静岡市	6	10人	14,250千円
	7(計画)	10人	—

d 経営発展支援事業 (令和7年5月31日現在)

交付先	年度	対象者	事業費	交付額		内容
				国	県	
静岡市	6	1人	9,735千円	2,300千円	1,250千円	イチゴ高設栽培施設
	7(計画)	3人	—	—	—	恒温高湿庫、ミニショベル、冷蔵庫、真空包装機、パイプハウス

(ウ) 評価・改善

令和6年度は、就農に向けた研修生1人、経営開始直後の就農者18人に資金を交付し、就農及び営農継続を支援した。令和7年度も、継続的に支援を行う。

ウ 農業青年経営能力向上研修（青年農業者セミナー）

(ア) 目的

新規就農者等を対象に、先輩農業者の視察や経営管理の基礎を学ぶことを通して、経営感覚を持ち合わせた農業者を育成する。

(イ) 実績及び計画

年度	実施日	受講者	講座実施内容
6	10月30日	9人	先輩農業者の経営や考え方等を学ぶ（視察研修）
	2月5日	10人	経営管理の基礎について学ぶ（講演会）
7(計画)	10月	—	先輩農業者の経営や考え方を学ぶ（視察研修）
	2月	—	経営管理の基礎について学ぶ（講演会）

(ウ) 評価・改善

新規就農者と就農予定者延べ19人が、就農初期の農業への取組・留意点や農業簿記について学んだ。今後も新規就農者を対象に開催する。

エ 農業青年クラブ活動事業

(7) 目的

就農から概ね40歳までの農業青年で組織されている「中部農業青年クラブ」を対象に、仲間づくりと経営能力の向上を支援する。

(イ) 実績及び計画

年度	人数	活動内容
6	8人	総会（7月20日）、視察研修会（9月20日、11月1日）
7（計画）	8人	視察研修、情報交換会、県クラブ活動への参加 等

(ウ) 評価・改善

会員内の相互訪問研修や視察研修を通じて、仲間づくりと経営能力向上の取組を支援していく。

オ ビジネス経営体育成事業

(7) 目的

ビジネス経営体への発展を目指す経営体に対して、ビジネス経営体へステップアップするための経営改革計画の策定を支援する。

(イ) 実績及び計画

a はつらつ農業経営講座（経営改善講座）の実施

意欲ある経営体を対象に、現状分析や経営理念の策定等を行い、5年後を目標とした経営改革計画を策定させる講座を実施した。

年度	受講者数	内容
6	4経営体	・目的・目標の設定 ・財務分析 ・マーケティング ・経営戦略 ・個別相談 ・経営計画作成 (回数：6回)
7（計画）	5経営体 （予定）	

(ウ) 評価・改善

経営講座を受講した4経営体が、直販や加工への取組や、法人化を目標とした経営計画を策定した。

令和7年度は新たに5経営体程度の受講者を募集し、経営計画策定を支援していく。
また、前年受講者については、目標達成に向けフォローアップしていく。

カ 女性の活動支援

(7) 目的

農山漁村の男女が共に参画できる社会の実現を推進するため、地域で活躍する女性を静岡県農山漁村ときめき女性に認定し、活動を促進するとともに、農業経営におけるパートナーシップの形成を推進し、女性の主体的な経営への参画を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 令和6年度実績

指 導 対 象	支 援 内 容
農山漁村ときめき女性 23名（うちOB8名）	・視察研修（8月6日） ・相互訪問研修（11月7日） ・情報交換会（3月4日）

b 令和7年度（計画）

指 導 対 象	指 導 内 容
農山漁村ときめき女性 22名（うちOB7名）	相互訪問研修会、視察研修会

(ウ) 評価・改善

農山村の女性に対し、主体的に農業経営へ参画する意識を高める研修会等を実施し、6次産業化や地域活性化の取組に繋げていく。

キ 農業経営士・青年農業士の認定、活動支援

(7) 目的

農業経営の目標となり、地域農業において指導的役割を果たしている農業者を「農業経営士」（65歳以下）として、また、次代を担う農業青年を「青年農業士」（40歳以下）として知事が認定するとともに、リーダーとしての資質向上のための活動を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 令和6年度実績

(a) 認定

農業経営士2人（茶1、花き1）

青年農業士1人（野菜1）

(b) 活動支援

区分	会員数	活動内容
農業経営士会	30人	・視察研修会（神奈川県、9月10日） ・相互訪問研修、中部農林事務所長と意見交換会（12月5日）
青年農業士会	15人	・ホテルアソシア静岡との連携活動（4月26日、5月16日） ・相互訪問研修（11月7日） ・総会・研修会（1月22日）

b 令和7年度（計画）

(a) 認定

候補者の選定（7～8月）、認定式（1月）

(b) 活動支援

（令和7年5月31日現在）

区分	会員数	活動内容
農業経営士会	31人	相互訪問研修、視察研修、農林事務所長との意見交換会
青年農業士会	15人	相互訪問研修、支部間交流会

(ウ) 評価・改善

令和6年度は農業経営士2人、青年農業士1人を新たに認定した。令和7年度も候補者の掘り起こしを行い、地域をリードする農業者を農業経営士、青年農業士として認定していく。

また、地域リーダーとして、地域の行政への提言や、新たな担い手を育成する取組への支援を継続して行う。

(3) 農地の集積・集約化対策

ア 地域計画策定推進緊急対策事業

R6 事業費 427,570円 補助金 427,570円 国 定額

(7) 目的

令和5年度から、地域の農業の将来のあり方や農地利用の姿を協議し、その結果をとりまとめて目標地図を作成する地域計画が法定化されたため、策定に向けて市が行う活動を支援する。

(イ) 実績及び計画

（令和7年5月31日現在）

交付先	年度	事業費	補助金	内容
静岡市	6	427,570円	427,570円	協議の場設置等、地域計画策定にかかる市の推進費

(ウ) 評価・改善

静岡市内25地区で協議の場での意見をもとに目標地図を作成し、静岡市により地域計画が公表された。

イ 農地中間管理事業

(7) 目的

農地中間管理機構（（公社）静岡県農業振興公社）が農地を借り入れて担い手に貸し付けることにより、担い手への農地集積や荒廃農地の解消を加速化し、法人経営、大規模家族経営、集落営農、企業等の多様な担い手による農地の効率的な利用を推進する。

(イ) 実績 (令和7年5月31日現在)

年 度	機構借入面積	機構貸出面積
6	62.8 ha	62.3 ha
7	4.9 ha	4.8 ha

(ウ) 評価・改善

令和6年度は、市・農協と連携し、農業の担い手の確保と貸出し農地の掘り起こしを行い、計62.3haが担い手に集積された。

農業経営基盤促進法の改正により、農地中間管理機構を経由した貸借に一本化されたため、関係機関と連携し地域全体で農地の利用調整を行う体制づくりを進めていく。

ウ 茶園集積推進事業

R6 事業費 1,390千円 補助金 695千円 県 定額又は1/2以内
R7 事業費 185千円 補助金 92.5千円 県 定額又は1/2以内

(ア) 目的

農地中間管理事業を活用した茶園において、耕作道整備、中切、土壌改良等の茶園改良を実施した茶工場等に市と協調して助成することで、担い手への茶園集積、耕作放棄地の発生防止を推進する。

(イ) 実績及び計画

事業主体：静岡市茶園集積推進協議会 (令和7年5月31日現在)

年度	戸数	面積	事業費	負担区分※		事業内容
				県費	市費	
6	4戸	278 a	1,390千円	695千円	695千円	中切・深刈
7	2戸	37 a	185千円	92.5千円	92.5千円	除草等の茶園改良

※県、市がそれぞれ25千円/10aを助成

(ウ) 評価・改善

茶園の改良を通じて効率的な茶園管理を支援し、担い手4戸に対して278aの茶園集積が図られた。令和7年度も引き続き、担い手2戸37aに対し事業を進める。

エ 荒廃農地対策の取組

(ア) 目的

農業の担い手の減少、高齢化により、荒廃農地が増加している。農地の保全と有効活用を図るため、関係機関・団体と連携し、農地の再生利用等による解消を進める。

(イ) 実績及び目標

静岡市耕作放棄地対策協議会及び市農業委員会と連携し、地域の担い手や農業法人等による再生利用と非農地化により耕作放棄地の解消を進めた。

解消実績及び目標

年度	解消面積	() は目標面積	
		再生	非農地化
6	18.85 (11.7) ha	7.45 (1.6) ha	11.4 (10.1) ha
7	- (11.2) ha	- (1.2) ha	- (10.0) ha

(ウ) 評価・改善

平田地を中心とした再生と条件不利地の非農地化により、目標面積11.7haを上回る18.85haの解消ができた。

今後も、農業委員会など関係機関と連携し、市単独事業「荒廃農地再生・集積促進事業」や、地域計画策定地区における担い手への農地集積と一体的に取り組んでいく。

(4) 農業生産施設の整備

ア 新基本計画実装・農業構造転換支援事業（広域柑橘共選場整備）

R7 事業費 1,494,911千円 補助金 848,650千円 国55%以内 県7.5%以内

(イ) 目的

清水農業協同組合が事業主体となり、大井川農業協同組合、ハイナン農業協同組合の3農協で共同利用する広域柑橘共選場の整備を、令和7、令和8年度の2年計画として行う。清水農業協同組合の既存共選場敷地内に整備する。

(イ) 実績及び計画

a 整備計画：年間処理量 7,500t（1日当たり処理能力 120t）

年度	整備内容
7（計画）	建物増設（鉄骨平屋造820㎡、鉄骨テントト屋 1,360㎡・倉庫 400㎡） 選果設備製造（AI及び光センサー選果システム8ライン、搬送設備）

b 事業費と負担区分

年度	事業費 (税込)	負担区分			自己負担 (清水農協)
		国費 (55%以内)	県費 (7.5%以内)	市費※ (7.5%以内)	
7（計画）	(百万円) 1,495	(百万円) 747	(百万円) 101	(百万円) 102	(百万円) 545

※3農協管内の受益地のある5市：静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、牧之原市

(ウ) 評価・改善

令和7年度計画のうち、選果設備の製造について請負業者が決定した（入札：令和7年4月21日、請負契約：同年4月26日）。選果設備の設置は令和8年度を計画している。建物の増設については令和7年7月以降に請負業者が決定する見込み。引き続き適正な事業管理により施設整備を支援する。

2 産地育成対策

(1) 果樹の産地育成

ア 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名「次世代に継ぐ柑橘産地の生産性向上」（令和4年度から7年度）

(ア) 目的（活動のねらい）

意欲的な担い手農家へ農地を集積し効率的な生産管理を実現するとともに、経営規模に合った機械の活用及び適切な新技術の導入による管理作業の省力化と生産性の向上を目指す。

(イ) 実績及び計画

ア 令和6年度実績

推進項目	実行策	実行策の成果（目標）
1 担い手農家の生産基盤の強化と持続的営農の支援 (1) 農地集積の推進 (2) 担い手農家の確保と育成	・ 地域計画の実行支援 11回（6回） 関係機関との調整会議 地域との打ち合わせ ・ 担い手経営体の経営改善支援 計19回（3経営体 各4回） ・ 共選場整備に向けた検討 7回（5回）	計画作成 9地区（9地区） 経営体の年度目標達成 3件（3件） 事業計画策定 1件（1件）
2 スマート農業等大規模経営に対応した技術の導入推進 (1) スマート農業等省力化技術の推進 (2) 片面交互結実栽培等技術の推進 (3) 環境に配慮した生産方式の検討	・ ドローン防除技術の普及推進 生産者への技術導入支援 7回（3回） ・ 片面交互結実栽培実証 調査1か所 省力的剪定法による効果検証 ・ 環境負荷低減技術の推進 省力的土壌改良方法の実証 1件（1件）	ドローン導入農家 0→0件（0→1件） 片面交互結実栽培導入 面積 170a→1,030a （170a→200a） 実証事例 1件（1件）

b 令和7年度（計画）

推進項目	実行策	実行策の成果目標
1 担い手農家の生産基盤の強化と持続的営農の支援 (1) 農地集積の推進 (2) 担い手農家の確保と育成	・地域計画の実行支援 6回 関係機関との調整会議 地域での意見交換 計画の効果的な変更 ・担い手経営体の経営改善支援 3経営体 各4回 ・新規就農者受入体制整備の検討 3回 ・共選場整備の支援 5回	農地集積・集約化や基盤整備など各地区の方向性を具体化する 9地区 経営体の年度目標達成 3件 研修カリキュラム作成 1件
2 スマート農業等大規模経営に対応した技術の導入推進 (1) スマート農業等省力化技術の推進 (2) 片面交互結実栽培技術の推進 (3) 環境に配慮した生産方式の検討	・ドローン防除技術の普及推進 3回 生産者への技術導入支援 勉強会、デモ散布の実施 ・片面交互結実栽培実証 調査1箇所 省力的剪定法による効果検証 ・栽培講習会の開催 3回 ・環境負荷低減技術の推進 土壌改良モデルの作成	ドローン導入農家 0→1件 片面交互結実栽培導入面積 1030a → 1620a モデル事例 1件

(ウ) 評価・改善

令和6年度は、地域での協議の場に加わって課題整理や将来像の作成について支援した結果、9地区で地域計画が策定された。令和7年度は柑橘共選場整備も念頭に置きつつ、令和6年度に作成された地域計画の実行支援を行う。

ドローンによる農薬散布については、生産者への技術導入支援を通して慣行散布と同等の防除効果があることを確認した。令和7年度は、清水農業協同組合が生産者を取りまとめてドローン散布をドローンメーカーに委託し、現地導入が図られることから、引き続き散布方法等の技術面の助言を行うことで普及拡大を支援する。

片面交互結実栽培については、トリマー等を活用した省力剪定法の検証を行い、収量や果実品質が慣行栽培区と同等であることを確認した。令和7年度は果樹研究センターと連携し、普及拡大に向けた摘果や剪定等の栽培講習会を開催する。

堆肥を活用した省力的土壌改良方法については、化学肥料の施用量削減、土壌改善と細根増加の効果を確認した。令和7年度は技術普及のため土壌改良モデルを作成する。

(2) 野菜の産地育成

ア 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名「いちご、わさび等園芸作物の産地強化」（令和4年度から7年度）

(ア) 目的（活動のねらい）

ビジネス経営体を育成するため、いちごでは、環境制御技術の導入による収量の増加、わさびでは、優良苗種確保対策を推進する。また、生産規模拡大を図るため、基盤整備と合わせた新たな施設園芸産地の振興に取り組む。

(イ) 実績及び計画

a 令和6年度実績

推進項目	実行策	実行策の成果（目標）
1 技術向上や種苗の安定供給等による生産性及び持続性向上の取組推進 (1) スマート農業技術等による生産性向上	・いちご環境モニタリング機器導入者への個別巡回指導(7経営体) 12回 (12回)	2月末収量の増加 1.8t/10a→1.7t/10a (1.8t/10a→2.5t/10a)
(2) わさび優良種苗確保対策の推進	二次増殖苗施設 ・周年栽培に向けた夏期高温対策の検討 ・効率的な育苗方法の検討 メリクロン苗生産施設 ・施設建設に向けた打ち合わせ 4回 (2回)	二次増殖苗出荷量の増加 R5 5.2万本 (6.2万本/年→7.5万本/年)
2 担い手確保の取組推進 (1) 新規就農者の受入支援	・受入連絡会の支援（募集支援、現地見学会、面接選考等） 6回 (じねんじょ、いちご)	新規就農研修者 1名 (2名)
(2) 就農者のための土地供給体制づくり	・新規就農者の農地確保支援 4回 (青年等就農計画作成支援)	新規就農者の農地確保 1件 (1件)
(3) 新規就農者の定着支援	・新規就農者の巡回 19回 ・青年農業者セミナーの開催 2回	定着者数（経営開始型受給者） 17名 (17名)

b 令和7年度（計画）

推進項目	実行策	実行策の成果目標
1 技術向上や種苗の安定供給等による生産性及び持続性向上の取組推進 (1) スマート農業技術等による生産性向上 (2) わさび優良種苗確保対策の推進	・いちご環境モニタリング機器導入者への個別巡回指導（5経営体） 12回 ・環境制御技術検討会の開催 2回 二次増殖苗施設 ・夏越し育苗の現地実証	2月末収量の増加（5経営体平均） 1.7t/10a→2.3t/10t 二次増殖苗出荷量の増加 5.2万本/年→6.2万本/年
2 担い手確保の取組推進 (1) 新規就農者の受入支援 (2) 就農者のための土地供給体制づくり (3) 新規就農者の定着支援	・受入連絡会等の支援（じねんじょ、中玉トマト、ぶどう）募集支援、現地見学会、面接選考等 5回 （いちご） ・新規就農者受入体制整備の検討 4回 ・新規就農者の農地確保支援（青年等就農計画作成支援） 3回 ・新規就農者の巡回 15回 ・青年農業者セミナーの開催 2回	新規就農研修者 3名 研修生の募集開始 1件 新規就農者（いちご）の農地確保 1件 定着者数 21名

(ウ) 評価・改善

いちごの生産性向上について、令和6年度は、環境モニタリング装置を設置している生産者に対し、適切な環境制御ができるようほ場巡回により指導を行い、生産性の向上を図った。今後は蓄積したデータを活用し、環境制御技術に精通した専門家を講師とした勉強会を開催し、より広範な生産者への普及を目指す。

わさびは二次増殖苗生産の課題把握ができたので、今後は夏越し育苗現地実証等、高温対策の検討を行い、安定した優良種苗供給体制の確立を目指す。

また新規就農者の確保について、令和6年度は受入連絡会の支援を行った結果、1名が研修（作目：自然薯）を終了し、新たに1人（作目：いちご）の研修が始まった。令和7年度は、受入連絡会及び法人等において新たに3人の研修受入れを目指す。

イ 施設園芸デジタル化支援事業

(ア) 目的

環境モニタリング装置設置者を中心にほ場巡回を実施し、蓄積されたデータを活用した栽培管理技術の習得支援と普及を図る。

(イ) 実績

巡回指導 いちご 7 名

環境モニタリング装置の導入支援（購入費用補助） いちご 4 名

(ウ) 評価・改善

巡回指導により最適な栽培環境を目指した管理の重要性が伝わり、県からの機器の貸与から機器の所有に移行した生産者が生まれ、継続的な環境制御につなげることができた。

今後は、これまでに蓄積したデータを活用し、専門家を招いた勉強会を開催して、より多くの生産者への普及を目指す。

(3) 花きの産地育成

ア 花の都づくり推進事業

(ア) 目的

県産花きの消費拡大を図るため、日常生活の様々なシーンで花の活用を進める。

(イ) 実績及び計画

年度	実施事項	内容
6	・県花の都関連各事業への参加	・インスタグラムフォトコンテスト、花緑出張サービス（学校枠新設）等
7 (計画)	・県花の都関連各事業への参加	・インスタグラムフォトコンテスト、花緑出張サービス（学校枠）等

(ウ) 評価・改善

全県で実施する「ふじのくに花の都しずおか」推進事業への参加・協力により「花の都」づくりを推進しており、今後も継続していく。

〔 5 〕 地 域 振 興 課

1 消 費 創 出 対 策

(1) 農山漁村発イノベーション対策事業

ア 目的

農山漁村にある活用可能で多様な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまでにない他分野と組み合わせる取組等、地域資源を最大限に活用し、新たな事業や付加価値を創出する取組を支援する。

イ 実績及び計画

マーケティング専門家等の有識者を交えた地域支援検証委員会において、支援する経営体を選定し、開発商品の販売力強化に向け専門家の協力を得ながら支援した。

年度	支援対象者	支援内容	専門家派遣回数
6	(株)ことぶき農園	スーパーでの販売に適した加工品開発と販路拡大対策（令和5年度から継続）	3回
	□□□□	地域農産物の加工・販売施設整備（施設整備前提の経営診断、総合化事業計画策定）	3回
	□□□□□□	夏季における、みかんジュースの品質保持	2回
7 (計画)	□□□□	農園カフェでの提供メニューレシピの開発	（3回程度）
	(株)ことぶき農園	加工品開発及び調理施設の整備計画作成（令和5年度から継続）	（3回程度）
	□□□□	農産物の加工品のマーケティング対策検討・（令和6年度から継続）	（3回程度）
	□□□□□□	キッチンカーでの効果的な販売方法の検討（令和6年度から継続）	（3回程度）

ウ 評価・改善

令和6年度は、支援対象3者に対し販売促進の戦略や加工品の開発の支援を行った。目標達成に向け、計画の実行を支援していく。令和7年度は、対象4者への支援を行い、経営の改善につなげる。

なお、令和7年度から当事業は「地域資源活用価値創出対策」と事業名が変更された。

(2) しずおか農商工連携商談会

R6 負担金 200千円

ア 目的

静岡県中部地域では特徴ある農産物が生産されており、これらを原料とした加工品開発が行われている。そこで、農業者と商工業者の交流の場を設け、農商工連携を通じて加工品の開発や販売の促進を図るため、商談会を開催する。

イ 実績及び計画

令和6年度

開催日（場所）	令和6年12月11日（静岡商工会議所5階ホール）
主催者	静岡商工会議所、中部農林事務所、志太榛原農林事務所
出展者	中部及び志太榛原管内の農林業者（関係団体を含む）30社
来場者	商工関係者（飲食業・製菓業。流通業・コンサルティング業など）
内容	出展者ごと、それぞれのブースで商品説明、商談を実施

ウ 評価・改善

中部及び志太榛原の管内から農林業者30社が出展し、商工業者等110名以上が来場して商談や情報交換等が実施された。商談のヒントをもらえた、人脈拡大につながったなど、アンケートでは9割以上を超える満足度の回答が得られた。

今後は、既に開催が定着している大規模商談会等への生産者の参加を促すことで、商工業者との交流の場づくりと、加工品の開発や販売促進を推進する。

(3) ふじのくに「食の都」づくり推進事業（県民参加型の食の都づくり）

ア 目的

県民が地域食材に愛着を持ち、地域の食文化に親しみ、「食の都」を実感できるよう、生産者、農協、学校給食関係組織、食農学習推進団体、ふじのくに食の都づくり仕事人等と連携しながら県産食材の消費拡大につながる取組を実施する。

イ 実績及び計画

生産者、学校給食関係者、食農学習推進団体等を対象に、ふじのくに食の都づくり仕事人と連携して地域農業への理解と今後の地場産品の利用促進を図った。

(ア) 令和6年度実績

a しずおかの「食」と出会う食農体験研修会

開催時期	令和6年10月21日（月）
地域食材	あさはた連根
参加者	静岡市学校給食栄養士 8人
研修内容	・静岡市農業協同組合職員によるテーマ食材に関する説明（座学）及び生産圃場の見学 ・食の都づくり仕事人青木優氏の提案によるメニューの試食

ｂ 食の都づくり仕事人との交流会

開催時期	令和6年10月17日（木）
地域食材	枝豆
参加者	食の都づくり仕事人□□□□氏、□□□□氏 静岡市食生活改善推進員14人、枝豆生産者3人、静岡市農業政策課職員1人、清水農業協同組合職員1人 合計19人
研修内容	・メディシェフ（食の都づくり仕事人）の活動紹介 ・食の都づくり仕事人提案の枝豆を使った健康食の試食・懇談

※メディシェフとは（一社）日本医食促進協会が認定する医食の専門家で、医療・栄養・調理に関する知識を総合的に学び、健康・予防・疾患に適した食を提供する人材のこと

ウ 評価・改善

食の関係者を対象に、旬の食材をテーマにした研修会を開催することで、地域の食材や食文化を情報発信することができた。また、食の都づくり仕事人、生産者、消費者との交流会は、「生産」と「消費（利用）」の立場について相互理解を深める機会となった。

令和7年度から、「ふじのくに食の都づくり仕事人」の表彰制度は廃止され、「しずおか食の仕事人」と名称を改め、人材登録制度となった。今後は、食を通じた地域の活性化や生産者と連携した商品開発などの活動に対する支援に重点化され、「仕事人」の活躍を促進する制度となる（登録仕事人と連携で活動する団体に対する支援となる）。

（４）食と農の輪推進事業

ア 目的

県産農林水産物の消費を喚起し、食と農による地域経済の好循環を生み出すため、地域の生産者や産地、食文化に対する県民の理解を促進する。

イ 実績及び計画

高校生による給食コンテスト

高校生が、地元食材を利用した小学生向けの給食を考案することで、地場産物への理解を深めること、また、その給食を静岡市内の特別支援学校で提供し、学校給食への地場産物の導入促進を図った。

年度	応募作品数	参加校数	最優秀（校名、メニュー名）	給食提供校数
6	255	10	静岡農業高校 「香ばしいほうじ茶ごはんとサクサクころものマグロフライ」	5校
7（計画）	—	—	—	一校

ウ 評価・改善

令和6年度の給食コンテストは、10の高校から255作品の応募があり、高校の教諭や生徒に、このコンテストが浸透、定着していることが伺えた。

今後も、給食コンテストを通じて、県内高校生の地場産物への関心を高めるとともに、

学校給食での地場産物の活用促進に取り組む。

(6) 消費・安全対策交付金事業（地域での食育の推進）

R7（計画） 事業費 4,179千円 補助金 1,627千円 国1/2以内 定額

ア 目的

地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の普及推進を図るため、地域での食育の推進事業を実施する市町取組を支援する。

イ 実績及び計画

年度	交付先	事業内容	事業費	負担区分	
				国	市
6	静岡市	・大学等における食育教室 ・高校生を対象とした食文化継承教室 ・小学校でのお茶の美味しい入れ方教室	(千円) 3,916	(千円) —	(千円) 3,916
7	静岡市	・大学等における食育教室 ・高校生を対象とした食文化継承教室 ・小学校でのお茶の美味しい入れ方教室	4,179	1,627	2,552

ウ 評価・改善

令和6年度は、市内高校・大学・専門学校等への食育教室、食文化継承教室、小学校でのお茶の美味しい入れ方教室が開催した。

令和7年度は当交付金の活用により、関係機関と連携して、地場産品及び地域農業への理解を促すことで、地域に根付いた食文化の浸透を図る。

2 農業環境対策

(1) GAP（農業生産工程管理）の推進

ア 目的

農業経営体のGAPに対する意識の向上を図るとともに、GAP認証の取得に係る支援を行う。

イ 実績

GAPの入門編である静岡県独自のGAP認証である「しずおか農林水産物認証」の新規取得と維持を支援した。

令和6年度末取得状況

品目	野菜	果樹	畜産	きのこ	計
取得者数	14件	4件	2件	1件	21件

ウ 評価・改善

令和6年度は4件の新規取得があり、合計で21件となった。一方、国のGAPの共通基盤に関するガイドライン廃止に伴い、「しずおか農林水産物認証制度」は令和6年度末で、

廃止となった。

令和7年度より、農林産物の認証基準を国の国際水準GAPガイドラインに準拠した「しずおか農林水産物GAP認証制度」の運用が開始となった。今後も研修会等において農林業者に対して新たな認証制度を周知し、新規取得を促進していく。

(2) 農業機械・農作業安全対策事業

ア 目的

農業の機械化の急速な進展等、変化しつつある農作業環境下における農作業事故防止のため、農作業事故の実態把握、農作業安全の啓発を行う。

イ 実績及び計画

農作業安全の啓発

年度	項目	内 容
6	資料による啓発	啓発チラシ、ステッカーの農協、管内主要農家への配布、ポスターの掲示
	講習会等の開催	各生産者部会での資料配布と説明 「しずおか農林水産物認証」現地審査における指導
7 (計画)	資料による啓発	啓発チラシ、ステッカーの農協、管内主要農家への配布、ポスターの掲示、メルマガ、HP掲載による注意喚起
	講習会等の開催	各生産者部会での資料配布と説明 「しずおか農林水産物GAP認証」現地審査における指導

ウ 評価・改善

令和6年度は、管内で農作業中の事故の報告はなかった。今後も、農林事務所で開催する研修会や市の農業者が集まる会議、JAの作物部会等の機会を通じて農作業安全の指導を行うとともに、「しずおか農林水産物GAP認証」の現地審査においても労働安全の観点から農作業事故防止の徹底を図る。

(3) 農薬適正使用管理体制強化事業

ア 目的

安全な農産物の生産と農薬による危害防止を図るため、農薬の安全な使用、保管、販売等についての正しい知識の普及を目的とした講習会の開催や農薬使用者、農薬販売業者等に対する指導取締りを行う。

イ 実績及び計画

(ア) 農薬危害防止指導

各種会合を利用して、農薬危害防止等の啓発を行うとともに、6～8月を農薬危害防止運動月間として重点的に取り組んだ。

令和7年度も推進会議及び中央講習会を実施する予定。

年度	内 容
6	推進会議 1回 関係機関による情報共有 中央講習会 1回 販売者対象に農薬の取扱いを指導 講習会 19回
7 (計画)	推進会議 1回 関係機関による情報共有 中央講習会 1回 販売者対象に農薬の取扱いを指導 講習会 19回

(イ) 農薬取締と立入指導

農薬取締法に基づく農薬販売者届出の受理及び農薬販売者や農薬使用者への立入指導を行う。

農薬販売者の届出状況 (令和7年5月31日現在)

年度	新規届数	変更届数	廃止届数	販売店数(年度末)
6	9	12	12	489
7	1	6	9	—

ウ 評価・改善

農薬販売者、農薬使用者ともに違反件数は0件であった。今後も農薬危害防止運動の展開、農薬販売者及び使用者への立入検査等により、農薬適正使用の徹底を図る。

農薬立入指導状況調

1 農薬販売者

(令和7年5月31日現在)

項目 年度	販売者総数	立入検査件数	違反件数	不適正件数	違反件数								処分件数					不適正件数 (毒・劇法)			
					届出	変更届	廃止届	取扱農薬				帳簿記載	業務報告	告知	説明	現場指導	改善指導件数	販売登録	保管・施錠	他のものとの分離	譲渡手続
								不適正表示	無登録・使用不能	虚偽宣伝	有効期限	分割販売									
5	515	40	0	0																	
6	492	40	0	0																	
7	489	40																			

(注1) 令和7年度立入検査は計画数で、6～12月に実施予定。

2 農薬使用者

(令和7年5月31日現在)

項目 年度	立入調査件数	違反件数	不適正件数	違反等件数												処分件数				改善指導件数
				農薬取締法に基づく検査項目				その他指導項目								告 発	始末書等	説 諭	現 場 指 導	
				無登録農薬の使用	農薬使用者の責務	遵守義務	努力義務	使用状況			保管管理状況			指定農薬の使用・保管						
防除時の服装	残液処理・防除器具洗浄	空容器の処理	保管場所					在庫管理	施錠設備	飲食物容器の使用										
5	30	0	0																	
6	22	0	0																	
7	20																			

(注1) 令和7年度立入検査は計画数で、7～12月に実施予定。

(4) 環境保全型農業推進対策事業

ア 目的

持続性の高い農業生産を進めるため、化学農薬・化学肥料の資材投入量の削減や有機物を利用した土づくり等、環境に対する負荷を軽減した農業技術の実践・普及を図る。

国の「みどりの食料システム戦略」に掲げる目標の達成のため、県で定めた基本計画に定める「環境負荷低減活動に取り組む農林漁業者」を認定(※)し、モデル地区の創出や必要な技術の導入を支援する税制・金融の措置を講ずる。

(※ 環境負荷低減活動実施計画を認定 (通称「みどり認定」))

イ 実績

認定制度の啓発及び認定に取り組み、令和6年度末までに管内で10件の「環境負荷低減活動実施計画」を認定した。

環境負荷低減活動実施計画の認定状況

年度	茶	野菜	果樹	その他	計
6	5	4	1	0	10

※ 認定期間は、5年間（認定年月日から5年経過した年度の末日）

(参考)エコファーマーの認定状況

年度		品 目				計
		茶	野菜	果樹	その他	
6	満期終了	△6	△2	0	0	△8
	年度末累計	66	8	13	1	88

注：「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」（令和4年度廃止）に基づく認定。認定期間中は有効と措置されている。

ウ 評価・改善

令和7年度末までにエコファーマー認定期間終了となる生産者(12)を中心に、みどり認定の周知に務めていく。

(5) 環境保全型農業直接支払事業

R6	事業費	4,653千円	補助金	3,490千円	国1/2	県1/4
R7(計画)	事業費	— 千円	補助金	— 千円	国1/2	県1/4

ア 目的

化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全など環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体を支援する。

イ 実績及び計画

(7) 令和6年度

取組			交付総額	負担区分		
団体数	人数	面積 (a)		国 (1/2)	県 (1/4)	市 (1/4)
1	18人	4,190 a	3,490千円	2,326千円	1,163千円	1,163千円

主な対象作物 茶、温州みかん、中晩柑 ※千円未満切り捨て

(i) 令和7年度（計画）

申請件数及び取組面積は7月にとりまとまる予定。

ウ 評価・改善

直接支払により、約42haの農地で、有機農業の取組など環境保全に効果の高い営農活動が実施された。今後も事業の周知をさらに進め、環境保全型農業に取り組む農業者等を支援する。

(6) みどりの食料システム戦略事業

R6	事業費	7,488千円	補助金	7,488千円	国	定額
R7（計画）	事業費	12,180千円	補助金	8,000千円	国	定額

ア 目的

農業生産における環境負荷を低減するため、省力的で環境にやさしい栽培体系への転換や有機農業の普及・拡大を推進する市町の取組を支援する。

イ 実績及び計画

年度	交付先	事業内容	事業費	負担区分	
				国	市
6	静岡市	有機農業実施計画の策定 ・モデル圃場での実証実験、生産コスト調査 ・栽培技術指導、有機茶検討会の開催 ・学校給食を始めとした食材活用の取組 等	7,488 千円	7,488 千円	—
7 (計画)	静岡市	有機農業実施計画の実現に向けた取組 ・有機転換の支援、栽培技術講習会 ・オーガニックマルシェの開催 ・販路確保の支援 等	12,180 千円	8,000 千円	4,180 千円

3 地域づくり対策

(1) 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名「地域資源の保全と有効活用によるオクシズの活性化」（令和4年度から7年度）

ア 目的

オクシズ地域の農村景観や特産農産物等地域資源の保全と活用により、中山間地の農林業を振興する。

イ 実績及び計画

令和6年度実績

推進項目	実行策	実行策の成果(目標)
1 グリーン・ツーリズム施設等の活動支援 (1) 事業継続に向けた運営改善 (2) 施設間の連携による交流促進 (3) 地域特産品の販路開拓	・活性化施設の運営改善支援 検討会の開催 7回 ・改善効果の検証 検討会の開催 3回 ・周遊イベントの開催 1回 ・情報発信等の人材育成 情報発信研修会の開催 0回 情報発信支援 4回 ・施設間コラボ商品の開発 検討会の開催 5回 ・新規販売手法での販売実践 1回 ・新商品・新メニューの開発、既存商品の改良の検討 各施設での研修会 3回	運営改善に取り組む施設 3→3施設 (3→3施設) 周遊イベントの実施 1回 連携した情報発信に取り組む施設 3→13施設 (3→5施設) コラボ商品 1個 (1個) 自施設以外での販売 1回 開発・改良したメニュー 7→8個 (7→8個)
2 鳥獣害対策の推進 (1) 技術指導者の育成 (2) 集落診断の実施	・研修会の開催 1回 ・R5研修会実施地区のフォローアップ 1回 ・集落診断の実施 0回 ・市や関係機関から集落診断の実施に結びつく地域の情報収集 1回	課題の抽出と対策策定 (1→2地区)

グリーン・ツーリズム関係については、中山間の地域引力創出支援事業を活用した。

鳥獣害対策については、下記の研修会を開催した。

鳥獣対策研修会

開催日	開催場所	研修内容	対象者	参加人数
令和6年 10月5日	JA静岡市 旧玉川支店	講義及びわな講習会	静岡猟友会阿部北部支部 玉川班・葵支部、JA、 行政等	30人

令和7年度計画

推進項目	実行策	実行策の成果目標
1 グリーン・ツーリズム施設等の活動支援 (1) 事業継続に向けた運営改善 (2) 施設間の連携による交流促進 (3) 地域特産品の販路開拓	活性化施設の運営改善支援 ・経営分析に基づく運営方針の実行指導 1施設 ・運営方針の実行による改善効果の分析 2施設 ・周遊イベントの情報発信支援 4回 ・活性化施設間コラボ商品の開発 検討会の開催 3回 ・グリーン・ツーリズムツアーの開発 モニターツアーの実施 1回 ・新規販売手法での販売実践支援 販売商品の一覧作成 ・新商品・新メニューの開発、既存商品の改良の検討 各施設での研修会 3回	運営改善に取り組む施設 3→3施設 スタンプラリー & Instagramキャンペーンの開催定着 3→5施設 コラボ商品 1個 モデル周遊コースの作成 0→2コース 販売商品の情報の共有と発信 開発・改良したメニュー 8→9個
2 鳥獣害対策の推進 (1) 技術指導者の育成 (2) 集落診断の実施	研修会の開催 1回 R6研修会実施地区のフォローアップ 1回 集落診断の実施 1回（1地区）	課題の抽出と対策策定 0→1地区

グリーン・ツーリズム関係については、令和6年度に引き続き、中山間の地域引力創出支援事業を活用する。

鳥獣害対策については、新規地区での研修会を計画するとともに、令和6年度に実施した葵区玉川地区でフォローアップ研修を行う。

ウ 評価・改善

グリーン・ツーリズム関係では、交流施設ごとの課題（商品開発、運営改善、誘客、売上げ増加等）を明確にしたうえで、効果的な取組を指導できた。さらに、施設間の連絡調整を図りながら施設間連携の取り組みも計画通りに推進できた。今後も国庫事業の活用を支援することで、交流人口の増加を図る。

鳥獣被害対策については、地区の被害状況や要望等を聞き取ったうえで、実践に結びつく研修会を開催し、技術指導者の育成を図った。令和7年度も、被害対策を行う人材の育成、技能向上を図る研修会を開催する。

(2) 中山間の地域引力創出支援事業

R 6	事業費	事業費	809千円	補助金	809千円	定額
R 7 (計画)	事業費	事業費	1,000千円	補助金	1,000千円	定額

ア 目的

中山間地において、販売力強化に向けた取組等の実施により、中山間地農業を元気にし、地域活性化につなげる。

イ 実績及び計画

令和 6 年度実績

事業実施主体	静岡県グリーンツーリズム協会中部支部
事業内容	活性化施設間の連携強化 ・周遊イベントの開催、マップの作成・配布 ・情報発信等の人材育成 ・コラボ商品の開発 1 商品 ・新規販売手法での販売実践 ・新商品・新メニューの開発既存商品の改良 活性化施設の運営改善支援：3 施設（農産物加工品の改良・開発、経営分析 等）

令和 7 年度計画

事業実施主体	静岡県グリーンツーリズム協会中部支部
事業内容	施設間の連携強化 ・周遊イベントの情報発信支援 ・活性化施設間でのコラボ商品の開発 ・グリーン・ツーリズムツアーの開発 活性化施設の運営改善支援 ・経営分析に基づく運営方針の実行指導 ・運営方針の実行による改善効果の分析

ウ 評価・改善

静岡県グリーン・ツーリズム協会中部支部の交流施設が連携して、マップの作成、コラボやセット商品の開発、試験販売、研修会（情報発信力の習得）を行うことで、中山間地域（オクシズ）への誘客に一丸となって取り組む体制が整いつつある。

今後も引き続き、グリーン・ツーリズム施設の運営改善、施設間連携による交流促進の支援を行う。

(3) 中山間地域等直接支払事業

(推進事業)

R 6	事業費	286 千円	補助金	260 千円	国	定額
R 7 (計画)	事業費	454 千円	補助金	454 千円	国	定額

(交付金事業)

R 6	事業費	14,060 千円	補助金	10,094 千円	国1/2、1/3、県1/4、1/3
R 7 (計画)	事業費	11,522 千円	補助金	8,288 千円	国1/2、1/3、県1/4、1/3

ア 目的

農業生産条件が不利な中山間地域における耕作放棄地の発生を防止するため、5 年以上継

続して農業生産活動を営むとともに水路や農道保全等の共同取組活動を実施する内容の協定を結んだ集落に対し、交付金を支払う。

イ 実績及び計画

(7) 中山間地域等直接支払推進事業

交付先	年度	事業費	負担区分			事業内容
			補助金		市	
			国	県		
静岡市	6	286 千円	260 千円	—	26 千円	集落説明会の開催、集落協定の作成指導、書類審査、現地確認等の事務
	7 (計画)	454 千円	454 千円	—	—	

(イ) 中山間地域等直接支払交付金事業

単位：千円

交付先	年度	事業費	補 助 金	内 訳		市
				国	県	
静岡市	6	14,060 千円	10,094 千円	6,128 千円	3,966 千円	3,966 千円
	7 (計画)	11,522 千円	8,288 千円	5,054 千円	3,234 千円	3,234 千円

集落協定締結状況（静岡市 令和6年度）

協定締結 集落数	協定参加 農家数(戸)	協定締結 面積(㎡)①	交付単価別面積(㎡)		通常単価 面積割合 ②÷①
			通常単価※ ②	8割単価※	
30	265	1,693,185	127,944	1,565,241	7.6%

※ 農業生産活動と合わせて、集落の課題や将来像などを整理し、集落全体の指針となる集落戦略を作成した場合は通常(10割)の交付単価、農業生産活動等の取組のみの場合は8割の交付単価となる。

ウ 評価・改善

本事業は、令和6年度が第5期対策（R2年度～R6年度）の最終年度であり、初年度の令和2年度と比べて協定締結集落数は30で変わらず、協定締結面積は59,581㎡（3.4%）の減にとどまり、交付金の交付により5年間の耕作が維持された結果、耕作放棄地の発生が抑えられるなどの成果があった。

令和7年度から第6期対策（R7年度～R11年度）が開始される。耕作者の高齢化及び主要農作物である茶価の低迷などにより、耕作放棄地の増加が危惧されることから、本事業を通じて地域農業の振興と農地の適正管理を推進する。

(4) 農作物鳥獣被害対策の推進

鳥獣被害防止総合対策事業費助成

R 6	事業費	24,550千円	補助金	21,640千円	国1/2以内、定額
	(うち補正分 事業費	2,707千円	補助金	2,707千円	定額)
R 7 (計画)	事業費	24,001千円	補助金	21,001千円	国1/2以内、定額

ア 目的

農作物への鳥獣被害軽減を図るため、効果的な被害防止対策の検討及び情報提供を行うとともに、鳥獣被害対策研修会や被害対策の取組を支援する。

イ 実績及び計画

鳥獣被害の軽減に取り組むため、鳥獣被害防止総合対策事業を活用して、静岡市野生動物被害対策研究協議会における捕獲機材の導入や生息状況調査の実施等を支援した。

また、有害捕獲活動に取り組む捕獲者に対し、協議会を通じて捕獲実績に応じた捕獲活動経費を支払った。

令和6年度実績

交付先	事業実施主体	事業内容	事業費	負担区分	
				国	市
静岡市	静岡市野生動物被害対策研究協議会	推進事業 捕獲機材の購入 生息状況調査 緩衝地帯整備 追払研修会資材の購入	(千円) 5,820	(千円) 2,910	(千円) 2,910
		鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	16,023	16,023	-
		鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業(補正分)	2,707	2,707	-
		計	24,550	21,640	2,910

獣種	補助金額(1頭当たり)(円)		捕獲実績(令和6年度)(頭)	
	成獣	幼獣	成獣	幼獣
イノシシ	7,000	1,000	1,179	205
シカ	7,000	1,000	980	55
サル	8,000	1,000	305	29
ハクビシン	1,000	1,000	652	0
アライグマ	1,000	1,000	206	0

令和7年度（計画）

交付先	事業実施主体	事業内容	事業費	負担区分	
				国	市
静岡市	静岡市野生動物被害対策研究協議会	推進事業 捕獲機材の購入 生息状況調査 緩衝地帯整備 追払研修会資材の購入	(千円) 6,000	(千円) 3,000	(千円) 3,000
		鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	18,001	18,001	-
		計	24,001	21,001	3,000

鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業における補助金額（1頭当たり）：令和6年度と同額

鳥獣による農作物の被害状況（静岡市）

獣種	被害面積（a）		被害金額（千円）	
	R 4	R 5	R 4	R 5
イノシシ	3,518	3,739	13,860	16,453
サル	3,401	1,652	12,700	9,355
ニホンジカ	3,913	5,978	15,065	13,305
ハクビシン	2,452	2,208	13,870	12,640
アライグマ	398	665	2,005	1,500
その他	1,763	2,256	7,340	10,332
合計	15,445	16,498	64,840	63,585
前年増減	2,423	1,053	7,772	△1,255

※令和6年度の被害状況は未公表（調査実施中）

ウ 評価・改善

令和5年度の管内の農作物の鳥獣による被害は、令和4年度と比較して被害面積が1,053a増加した一方、被害金額は1,251千円減少した。生息状況調査に基づく効果的な有害捕獲の実施により、ニホンザルの被害が大きく減少したこと、近年増加傾向にあるハクビシン、アライグマの対策を強化したこと等が主な要因と考えられる。

今後も静岡市をはじめ関係機関と連携しながら、個別の獣種に応じた被害防除と捕獲の強化等の対策を実施していく。

(5) 農福連携支援事業

ア 目的

農業分野における労働力不足の解消を図り、農業経営の改善・発展につなげるとともに、障がいのある人の農業分野での活躍を通じ自信や生きがいを創出し、社会参画を促すため、特別支援学校生徒の農業実習支援や農業者と福祉事業所とのマッチングを図る。

イ 実績及び計画

特別支援学校生徒農業実習、障がい者の雇用状況

令和6年度

農業実習の受入状況

受入先	受入事業体	実習人数
1 法人	福祉事務所	20名

障がい者雇用状況

通年雇用 農業者数	期間雇用 農業者数	福祉事業所 へ作業委託	その他	雇用人数計
17人 (4 法人)	0 人 (0 法人)	39人 (3 法人)	4 人 (1 法人)	60人

ウ 評価・改善

8経営体で就労の受入れがあり、雇用人数は60人であった

今後も、農業者への農福連携ワンストップ窓口の活用、特別支援学校での農業実習等を支援し、農福連携を推進する。

(6) 野生イノシシの豚熱対策

ア 目的

管内の養豚場での豚熱発生を防止するため、猟友会や関係機関と連携した野生イノシシへの豚熱の感染拡大防止に取り組む。

イ 実績及び計画

(7) 野生イノシシ豚熱感染確認頭数 (令和7年5月31日現在)

年度	葵区			駿河区			清水区			計
	合計	死亡	捕獲	合計	死亡	捕獲	合計	死亡	捕獲	
5	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計 ※	49	32	17	25	20	5	18	3	15	92

※令和元年11月からの累計

(イ) 対策の実施状況

a 死亡イノシシ処理

静岡市民等からの野生イノシシ死亡通報を受けた場合、豚熱検査用の検体が採取可能な場合のみ静岡市と連携して死体の処理と現場の消毒作業を行う体制をとっている。検体の採取が不適な場合は、静岡市が死体を処理している。

令和6年度から令和7年5月末まで処理は発生していない。

b 経口ワクチンの散布

豚熱感染拡大と養豚場での発生を防ぐため、猟友会の協力を得て経口ワクチンを散布し、野生イノシシの抗体獲得を進めた。

(a) 令和6年度実績

区分	猟友会	地 域	箇所数	散布個数	散布時期
前期	清水、庵原	4地域	20箇所	400個	6月
後期	清水、庵原	4地域	20箇所	400個	2月

(b) 令和7年度（計画）

区分	猟友会	地 域	箇所数	散布個数	散布時期
前期	清水、庵原	4地域	20箇所	400個	6月
後期 (計画)	清水、庵原	4地域	20箇所	400個	11～2月

c 関係機関への情報提供

管内の静岡市農業協同組合及び清水農業協同組合が主催する鳥獣害対策連絡協議会において、豚熱の発生状況及び防疫対策について情報提供した。

ウ 評価・改善

管内養豚場では豚熱感染が発生していない。また、野生イノシシ豚熱陽性事例も令和5年度に1件出て以降、事例はない。引き続き、通報時に迅速に対応できる体制を継続する。

〔 6 〕 用 地 管 理 課

1 目的

農業農村整備事業の実施に伴う用地取得、登記事務、財産の管理等を行い、もって農業農村の発展に資する。

2 計画及び実績

(1) 換地処分事務

ほ場整備、農地造成等の区画整理を伴う土地改良事業において、工事後の所有者や耕作者の権利関係を確立させるため換地計画を定めるとともに、当該換地計画に基づき換地処分を行う。

経済産業部 40

区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調

1 県営事業

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画決定		換地未済			
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
R4以前	20	910.5 ha	15	768.3 ha	4	108.4 ha	1	33.8 ha
R5	1	15.9			1	15.9		
R6								
R7								
計	21	926.4	15	768.3	5	124.3	1	33.8

2 団体営事業

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

区分 年度	事業採択		換地計画認可		換地未済			
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
R4以前	102	1,390.7 ha	102	1,390.7 ha		ha		ha
R5								
R6								
R7								
計	102	1,390.7	102	1,390.7				

※団体営事業の採択・認可事務は平成18年4月1日から静岡市に権限移譲されている。

(2) 用地取得及び物件補償事務

県営土地改良事業等の施行に伴う土地の取得及び物件の移転等に対する損失を補償する事務で、最近３か年の実績は次のとおりである。

経済産業部 ４１

用地取得及び補償費調

(令和７年５月３１日現在)

年 度	事業区分	用 地 取 得					物 件 補 償			
		取得費	契 約 済				補償費	契 約 済		
			筆 数	面 積	金 額	進 捗 率 B/A		件 数	金 額	進 捗 率 D/C
		A 千円		m ²	B 千円	B/A %	C 千円		D 千円	D/C
R5	土地改良事業	411	6	821	411	100	17,696	8	17,696	100
	地すべり対策事業	96	3	117	96	100	2,475	5	2,475	100
	災害復旧事業									
	林道整備事業						1,237	6	1,237	100
	その他									
	合 計	507	9	938	507	100	21,408	19	21,408	100
R6	土地改良事業	651	5	1,302	651	100	5,531	4	5,531	100
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	林道整備事業									
	その他									
	合 計	651	5	1,302	651	100	5,531	4	5,531	100
R7	土地改良事業	527	4	1,055	527	100				
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	林道整備事業									
	その他									
	合 計	527	4	1,055	527	100				

(3) 取得土地登記事務

県営土地改良事業により取得した土地を県有土地改良財産として登記する事務で、過年度取得分の整理と現年度分の年度内処理に努めている。

経済産業部 42

登記事務処理状況調

(令和7年5月31日現在)

区 分		要登記筆数		登 記 済 筆 数			登記進捗率		未登記筆数	
		内 用買以外		委託分	事務所 処理分	計	管 内 %	県平均 %		内 用買以外
R 5	当該年度分	9			7	7	77.7	80.5	(2) 2	
	過年度分	4			0	0	0	85.4	4	
	計	13			7	7	53.8	81.5	(2) 6	
R 6	当該年度分	(5) 5			0	0	0	93.3	(5) 5	
	過年度分	(2) 6			(2) 2	(2) 2	33.3	83.1	4	
	計	(7) 11			(2) 2	(2) 2	18.2	90.4	(5) 9	
R 7	当該年度分	4			0	0	0		4	
	過年度分	(5) 9			0	0	0		(5) 9	
	計	(5) 13			0	0	0		(5) 13	

※()は契約繰越分で内数

経済産業部 43

年度別未登記用地調

(令和7年5月31日現在)

年 度			R1 ま で	R2	R3	R4	R5	R6	R 7	計
区 分										
未登記筆数			4					5	4	13
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中 及び外部委託処理 中						5	4	9
		公図訂正処理中								
		登記関係書類収集中								
		境界杭の復元処理 調整中								
		国土調査等により 登記簿閉鎖中								
		その他								
		計						5	4	9
		処 理 困 難	4							

(4) 土地改良財産処理事務

県営土地改良事業で取得造成した財産を土地改良区等に譲与、管理委託等をする事務で、最近3か年の処理状況は次のとおりである。

経済産業部 44

県営土地改良財産処理状況調

(令和7年5月31日現在)

年 度	事業区分 (中部農林 事務所)	要処理件数			左 の 処 理 状 況					
		年 当	度 初	当年度 新規発 生	計	譲 与	管 理 委 託	引 継 ぎ	県 管 理	未 処 理
R 5	土地改良事業	94	26	120				3		117
	地すべり対策 事業									
	その他									
	合 計	94	26	120				3		117
R 6	土地改良事業	117	9	126	3					123
	地すべり対策 事業									
	その他									
	合 計	117	9	126	3					123
R 7	土地改良事業	123	0	123						123
	地すべり対策 事業									
	その他									
	合 計	123	0	123						123

(未処理財産の取得年度別内訳)

年 度 \ 取得年度	R1 年度 以 前	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
R 5	98	7	6	3	3	—	—	117
R 6	106	5	5	4	2	1	—	123
R 7	106	5	5	4	2	1	0	123

* 令和5、6年に要処理件数の見直しを行ったため、様式間で不整合がある。

(5) 日本政策金融公庫資金融資事務

県営及び団体営土地改良事業のうち、国庫補助を受けた事業における地元負担金等の補助残及び非補助事業の事業費について、農業基盤整備資金及び担い手育成農地集積資金の借入れ手続きに関する指導や内容審査を行っている。

令和6年度は、経営体育成樹園地再編整備事業（担い手育成型）事業「矢部地区」と水利施設等保全高度化事業「池ノ沢地区」、「船越地区」の3事業で、計33,749千円の融資を取り扱った。

令和7年度は、5月末現在では取扱実績はないが、今後、水利施設等保全高度化事業等の需要が見込まれる。

3 評価・改善

用地取得及び物件補償事務については、工事担当課との打合せを綿密に行い、計画的に事務を進め、令和6年度は5筆1,302 m²の用地取得と4件の物件補償、令和7年度は4筆1,055 m²の用地取得を行っている。

土地の登記事務については、新たな未登記を発生させないことが重要であり、懸案のある事案については契約前に法務局と協議し確実に登記できるよう業務を進めている。

土地改良財産処理事務については、令和6年度は年度当初の要処理件数117件、新規発生件数10件に対し、3件の譲与を行った。

未処理財産については、引続き土地改良区や静岡市と協議を行い、解消に努めていく。

また、取得・造成した土地改良財産について、受益者である土地改良区や静岡市が適正に維持管理できるよう、早期譲与に向けた取組を進めていく。

余白

〔7〕 農村計画課

1 農業農村整備調査

（1） 県単独農業農村整備調査（事業計画調査）

ア 事業の目的

農村地域における農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を推進する県営農業農村整備事業の新規採択に向けた事業計画樹立のため、事業計画調査を行う。

イ 計画及び実績(成果) 負担割合（県50%、市50%）

（単位：千円）

事業区分	地区名	事業概要		調査費					
		関係市町	受益面積 ha	事業内容	全体	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
経営体育成樹園地再編整備（機構関連型）ほか	オクシズ	静岡市葵区	20	区画整理	52,000	12,500	12,171	10,000	17,329
経営体育成樹園地再編整備（農地集積加速化型）ほか	オクシズ（清水）	静岡市清水区	5	区画整理	20,000	4,500	4,829	0	10,671
計			25		72,000	17,000	17,000	10,000	28,000

令和7年度は、R7.5.31現在

ウ 評価(課題等)及び改善

本調査をもとに地元調整を進め、農地基盤整備の新規事業採択に繋げている。令和5年度は2地区の調査を進め、オクシズ3期、しみず有度地区を計画どおり、令和6年度に新規採択することができた。

引き続き、令和8年度以降の新規採択に向けて調査を進めるとともに、J A・受益者等に対して、事業制度の説明を行い、新たな地元要望を把握し新規計画樹立を推進する。

2 団体営事業

市及び土地改良区等が事業主体となって、小規模な農業基盤整備及び生活環境等の整備を計画的に実施し、効率的な農業経営の実現と定住条件の整備を図るものである。

当課では、その総合的かつ計画的な事業の推進を支援している。

事業別事業

種 別	全 体		令和5年度まで		令和6年度	
	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費
国庫補助事業						
(1) 農業集落排水事業	5	210,588	(3)	7,370	(2) 2	64,676
(2) 国土調査事業(地籍調査)	1	－	(1)	543,875	(1)	(45,000) 118,370
(3) 農地・農業用施設 災害復旧事業	45	1,081,306	14	226,950	(6) 24	(166,216) 475,075
(4) 農業基盤整備促進事業	1	200,000	(1)	60,256	(1)	20,000
(5) 震災対策農業水利施設 整備事業	2	13,690	1	12,190	1	1,500
国庫補助事業 小計	54	－	(5) 15	850,641	(10) 27	(211,216) 679,621
県単独事業						
(6) 県単独鳥獣害 防止対策事業		－	5	26,504	5	21,219
(7) 県単独緊急突発事故 復旧事業		－	1	1,331	－	－
県単独事業 小計		－	6	27,835	5	21,219
合計		－	(5) 21	878,476	(10) 32	(211,216) 700,840

事業費欄の（ ）は、前年度からの繰越額を内数で示す。
備考欄は、施工年度を示す。
地区数欄の（ ）は継続地区数である。

費 覧 表

(単位:千円)

令和7年度		令和8年度以降		補助率(%)		備 考
地区数	事業費	地区数	事業費	国	県	
(3)	63,600	(1) 2	74,942	50	0	R5～
(1)	(103,874) 290,506	1	－	50	25	S40～
(6) 7	(317,293) 379,281	－	－	50～99	1/2※	R4～R7 ※わさび山は、国災害復旧事業費の補助 対象額(限度額)を上回る費用に対し1/2 以内
(1)	12,000	1	107,741	50	0	R3～
－	－	－	－	100	0	R4～R6
(11) 7	(421,167) 745,387	(1) 4	182,686			
－	－	－	－	0	1/3	
－	－	－	－	0	1/2	
－	－	－	－			
(11) 7	(421,167) 745,387	(1) 4	182,686			

(1) 農業集落排水事業 (農山漁村地域整備交付金)

R6 事業費	64,676 千円	補助金	32,298 千円 (国50%)
R7 事業費	63,600 千円	補助金	31,800 千円 (国50%)

ア 事業の目的

過去に整備された農業集落排水施設の長寿命化や維持管理の簡素化を目的とした機能診断調査を行い、必要に応じて機能強化を実施し、公共用水域の水質保全及び活力ある農村社会の形成に資する。(事業主体：静岡市)

イ 計画及び実績 (成果)

①調査計画・機能強化 負担割合 (国50%)

(事業費、単位：千円)

地区名	関係市町	事業年度	総事業量 総事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降
布沢・上	静岡市	R5～8	1地区 85,824	機能強化調査設計 1施設 5,024	実施設計 1式 7,458	処理場 1箇所 55,000	処理場 1箇所 18,342
坂ノ上	静岡市	R5～6	1地区 32,952	機能強化調査設計 1施設 1,173	処理場 1箇所 31,779	— —	—
H向	静岡市	R5～6	1地区 22,194	機能強化調査設計 1施設 1,173	処理場 1箇所 21,021	— —	— —
善福寺	静岡市	R6～8	1地区 68,018	— —	機能強化調査設計 1施設 4,418	実施設計 1式 7,000	処理場 1箇所 56,600
有東木	静岡市	R7	1地区 1,600 (工事費算定中)	— —	— —	機能強化調査設計 1施設 1,600	— —
計			5地区 210,588	7,370	64,676	63,600	— 74,942

令和7年度は、交付決定前(R7.5.31現在)

ウ 評価(課題等)及び改善

令和3年度に策定した管内全11地区の最適整備構想に基づき、令和6年度は機能強化調査設計が完了した2地区の対策工事に着手した。令和7年度は新たに1地区の機能強化調査設計を実施する。

(2) 国土調査事業（地籍調査）

R6	事業費	118,370千円	補助金	88,778千円	補助率	(国 50%、県25%)
R7	事業費	290,506千円	補助金	217,880千円	補助率	(国 50%、県25%)

ア 事業の目的

地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、境界及び地積の調査を行う。（事業主体：静岡市）

なお、調査の成果は法務局に送付され、土地登記簿の記載事項が変更され、地図は登記簿の付属地図として活用される。

イ 計画及び実績(成果)

(事業費、単位：千円)

市町	着手 年度	全 面 積 km ²	第7次10 ヶ年計画 km ²	令和5年度まで		令和6年度		R6迄 進捗	令和7年度		令和8年度 以降面積 km ²
				事業量 km ²	事業費 千円	事業量 km ²	事業費 千円		事業量 km ²	事業費 千円	
静岡市	S40		9.80		543,875	(0.21)	(45,000)		(0.44)	(103,874)	
19条5項	-	1,354.26		32.19	-	0.57	118,370	1.98	1.98	290,506	
県森連	H21			12.23	-	1.95	-	3.5%	-	-	1,303.74
計		1,354.26	9.80	44.42	543,875	(0.21)	(45,000)	3.5%	(0.44)	(103,874)	1,303.74
						2.96	118,370		3.14	290,506	

※事業量、事業費欄の上段()は、前年度からの繰越で内数

ウ 評価(課題等)及び改善

令和6年度末での静岡市の進捗状況は3.5%と、全国平均の53%、県平均の25.7%を大きく下回っている。

令和2年度を初年度とする「県第7次国土調査事業10箇年計画」や静岡市が策定した「静岡市地籍調査基本計画（R4～11）」に基づき、津波浸水想定区域のDID地区の調査を重点的かつ計画的に進めていく。

(3) 農地・農業用施設災害復旧事業

R6 事業費 475,075千円 補助金 424,539千円

R7 事業費 379,281千円 補助金 332,715千円

※(農地)95%、(農業用施設)99%、(農集排)50%、(査定設計)50%

※わさび田は、復旧事業費の補助対象額(限度額)を上回る費用に対し県が1/2以内で付増し

ア 事業の目的

災害復旧事業は、農地及び農業用施設等が異常な自然現象(台風、地震等の天災)によって被災した場合、農林水産業施設災害復旧事業の法律(暫定法)等により実施している。

(事業主体：静岡市、土地改良区、県)

イ 計画及び実績(成果)

①災害復旧事業費(国:50~99%、県:国補助対象超過分に対し~1/2)

(事業費、単位：千円)

災害年	工 種	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
		地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費
4 年 災	農地	22	204,971	4	32,588	16	(1)	2	(980)	-	-
	農業用施設	19	832,993	8	162,900	(5)	(160,410)	(4)	(314,523)	-	-
	農集排	3	16,554	1	4,674	(1)	(5,806)	(1)	(1,790)	-	-
						7	7,920	1	3,960	-	-
計		44	1,054,518	13	200,162	(6)	(166,216)	(6)	(317,293)	-	-
						24	475,075	7	379,281	-	-

※地区、事業費欄の上段()は、前年度からの繰越で内数

②査定設計委託費等補助金(国50%)

(事業費、単位：千円)

災害年	工 種	全 体		令和5年度まで		令和6年度		令和7年度		令和8年度以降	
		地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費
4 年 災	査定設計委託費等補助金	1	26,788	1	26,788	-	-	-	-	-	-

ウ 評価(課題等)及び改善

令和4年度は台風15号により被災したことから、事業主体(静岡市、土地改良区等)に対して指導を行い、45箇所の査定申請で復旧に必要な事業費を確保することができた。うち1地区は復旧希望範囲に相違があり廃止とした。

災害が発生した場合は、引き続き、事業主体と密に連携を図り、迅速かつ適切な対応を図っていく。

(4) 農業基盤整備促進事業

R6 事業費	20,000 千円	補助金	10,000 千円	補助率 (国 50%)
R7 事業費	12,000 千円	補助金	6,000 千円	補助率 (国 50%)

ア 事業の目的

農業経営の安定を図るため、小規模な農業基盤整備を実施する。(事業主体：静岡市)

イ 計画及び実績(成果)

(事業費、単位：千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量 総事業費	令和5年度 まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降
遠藤新田	静岡市	R3	18.9 ha	農道 3,440 m 200,000	農道 2,000 m 60,256	農道 600 m 20,000	農道 270 m 12,000	農道 570 m 107,744

令和7年度は、交付決定前(R7.5.31現在)

ウ 評価(課題等)及び改善

遠藤新田地区は、令和3年度から事業着手し、完了は令和11年度の予定である。
今後も類似の地区要望があった場合には、地元の整備要望に適した事業を提案し、効果的な事業計画の策定や事業執行の支援を行う。

(5) 震災対策農業水利施設整備事業(調査計画・整備)

R6 事業費	1,500 千円	補助金	1,500 千円	補助率 (国100%)
R7 事業費	- 千円	補助金	- 千円	補助率 (国100%)

ア 事業の目的

土地改良施設が地震によって損壊することにより、農地・農業用施設はもとより公共施設にも甚大な被害を与える恐れがある。このため、地震による被災の影響の大きい土地改良施設の耐震性の点検等を行うとともに、施設の損壊のおそれがあるなど必要な耐震性を有していない施設の耐震化を図る。(事業主体：静岡市)

イ 計画及び実績(成果)

(事業費、単位：千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量 総事業費	令和5年度 まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降
静岡市1期	静岡市	R4	98.2 ha	橋梁耐震点検 7箇所 12,190	12,190	-	-	-
静岡市2期	静岡市	R6	1.0 ha	橋梁耐震点検 1箇所 1,500	-	1,500	-	-

ウ 評価(課題等)及び改善

静岡市1期地区は、令和4年度から令和5年度に橋梁耐震点検を7箇所実施、静岡市2期地区は、令和6年度に橋梁耐震点検を1箇所実施する。
調査の結果を踏まえ、静岡市に対し県が対策工事の事業化を指導する。

(6) 県単独鳥獣害防止対策事業

R6 事業費	21,219千円	補助金	7,066千円	補助率	(県 1/3)
R7 事業費	- 千円	補助金	- 千円	補助率	(県 1/3)

ア 事業の目的

野生鳥獣による農作物の食害や農業基盤の破壊等に対し、侵入防止策等の保全対策を実施することにより、持続的な営農活動の支援と耕作放棄地の抑制を図る。(事業主体：静岡市)

イ 計画及び実績(成果)

(事業費、単位：千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量 総事業費	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降
葵区 相沢2期	静岡市	R5	0.16ha	—	防護柵工 870 m 5,898	—	—	—
葵区 俵峰2期	静岡市	R5	10.0ha	—	防護柵工 796 m 5,995	—	—	—
清水区 両河内2期	静岡市	R5	0.1ha	—	防護柵工 231 m 6,000	—	—	—
葵区 梅ヶ島大代	静岡市	R5	8.0ha	—	防護柵工 1,182 m 3,543	—	—	—
葵区 坂ノ上	静岡市	R5	2.5ha	—	防護柵工 535 m 5,068	—	—	—
葵区 俵峰3期	静岡市	R6	9.0ha	—	—	防護柵工 784 m 6,000	—	—
清水区 中河内	静岡市	R6	0.5ha	—	—	防護柵工 310 m 6,000	—	—
葵区 枋熊1期	静岡市	R6	5.5ha	—	—	防護柵工 680 m 4,002	—	—
葵区 梅ヶ島大代2期	静岡市	R6	8.0ha	—	—	防護柵工 1,340 m 4,009	—	—
葵区 新聞	静岡市	R6	1.5ha	—	—	防護柵工 698 m 1,208	—	—
計	10地区			—	26,504	21,219	—	—

ウ 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、静岡市は計画どおり5地区の対策を実施した。

令和7年度以降、本事業は予算措置されないことから、市として鳥獣被害防止対策が必要な場合は、鳥獣被害防止総合対策交付金事業への移行を含め対応を検討していく。

(7) 県単独緊急突発事故復旧事業

R6 事業費 - 千円 補助金 - 千円 補助率 (県 1/2)
R7 事業費 - 千円 補助金 - 千円 補助率 (県 1/2)

ア 事業の目的

農業水利施設の突発事故被害の迅速かつ機動的な復旧を行い、営農の早期再開を図るため、小規模な突発事故等の復旧を支援する。(事業主体：土地改良区)

イ 計画及び実績(成果)

(事業費、単位：千円)

地区名	関係 市町	着手 年度	受益 面積	総事業量 総事業費	令和5年度 まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降
清水区 駒越	静岡市	R4	32ha	— —	貯水施設修繕 2基 1,331	— —	— —	— —
計	1地区			—	1,331	—	—	—

R7.5.31現在

ウ 評価(課題等)及び改善

令和5年度は、農業水利施設の機能低下や不具合がみられた1地区について、施設の機能回復を図ることができた。突発事故等が発生した場合は、本事業等の活用が図られるよう指導していく。

3 農村支援事業

(1) 多面的機能支払交付金

R6 事業費 38,079.8千円 補助金 28,662.3千円 補助率 (国 50%、県25%)

R7 事業費 35,808.2千円 補助金 26,931.1千円 補助率 (国 50%、県25%)

ア 事業の目的

高齢化や混住化が進行する農村において農地、水路、道路などの農業資源の保全と農村環境の向上のため、農家を含む地域ぐるみの共同活動（草刈、泥上げ、景観形成など）や施設の長寿命化への取組を支援する。

平成26年度から農地・水保全管理支払から多面的機能支払に移行し、平成27年度から法制化された。

イ 計画及び実績(成果)

(単位：千円)

地区名	関 係 市 町	着手年度	令和6年度		令和7年度	
			農地面積	事業費	農地面積	事業費
			ha		ha	
小 坂	静岡市	H19	19.30	1,048.6	19.30	987.2
清 沢	〃	〃	55.30	1,710.2	55.30	1,710.2
依 峰	〃	〃	8.15	370.3	8.15	350.4
茂 畑	〃	〃	33.90	1,557.2	33.90	1,450.9
八木間	〃	〃	20.15	628.0	20.15	628.0
布 沢	〃	〃	19.00	585.2	19.00	585.2
新丹谷	〃	〃	32.00	1,470.0	32.00	1,369.6
梅 島 (花の占原)	〃	〃	43.40	1,347.9	43.40	1,347.9
興津東町	〃	〃	12.00	542.6	12.00	513.6
尾 羽	〃	〃	28.45	1,306.9	28.80	1,232.6
原	〃	〃	68.00	3,123.7	68.00	2,910.4
二本松	〃	〃	40.10	1,842.1	40.10	1,716.3
西山寺阿僧 (オレンジ浜石)	〃	〃	28.00	1,286.2	28.00	1,198.4
大 原	〃	H20	36.20	2,228.5	36.20	2,097.4
矢 部	〃	〃	58.40	2,640.8	58.40	2,499.5
蒲 原	〃	〃	32.10	1,451.5	32.10	1,373.9
大 川	〃	〃	45.90	2,246.3	45.90	2,087.7
玉 川	〃	〃	51.00	1,622.4	51.00	1,622.4
西 里	〃	〃	32.00	985.6	32.00	985.6

令和7年度は、R7.5.31現在

(単位：千円)

地区名	関 係 市 町	着手年度	令和6年度		令和7年度	
			農地面積	事業費	農地面積	事業費
			ha		ha	
日本平いちご	静岡市	II20	15.11	683.2	15.11	646.7
村 松	"	II21	18.00	846.3	18.00	802.8
丸 子	"	II23	12.00	391.2	12.00	391.2
加瀬沢	"	II24	34.40	1,072.7	34.40	1,072.7
平 山	"	II26	11.90	345.1	11.90	345.1
興津中本町	"	II27	17.30	595.4	15.40	492.8
久 能	"	"	34.25	1,054.9	34.25	1,054.9
あさはた東	"	"	14.50	577.3	14.20	552.6
長 山	"	"	9.00	277.2	9.00	277.2
大 代	"	R2	8.50	292.4	-	-
三保・折戸	"	"	13.00	447.2	13.20	431.2
野田平	"	"	7.75	350.5	-	-
小瀬戸	"	R3	5.91	297.2	5.91	297.2
足久保	"	R4	5.20	104.0	5.20	104.0
駒 越	"	R5	31.80	1,495.2	31.80	1,418.3
有 度	"	R6	21.40	1,006.1	21.40	954.4
計			923.37	35地区 37,829.8	905.47	33地区 35,508.2

※事業費は、百円未満を四捨五入したため、内訳の計とは一致しない
令和7年度は、R7.5.31現在

(単位：千円)

	関係市町	令和6年度	令和7年度
推進交付金	静岡市	250	300

ウ 評価(課題等)及び改善

取組実施地区では、農地が維持され地域ぐるみの農村環境保全活動が定着している。
農村の高齢化や居住人口の減少が進む中、取組実施地区の活動継続に向けた支援や新規取組を推進していく。

(2) 一社一村しずおか運動

ア 事業の目的

農山村集落と企業（団体等）の協働による、それぞれの資源、人材、ネットワーク等を活用した双方にメリットのある活動を「一社一村しずおか運動」として認定し、県内外に広く情報発信することにより、運動のイメージ及び知名度の向上を図るとともに、農村と企業の協働による活動を促進し、地域の活性化に資することを目的とする。

イ 計画及び実績(成果)

認定年度 認定日	活動 地域	企業・団体名	農山村・組織名	活動内容
H19年度 H19. 6. 19	葵区 梅ヶ島	静岡大学 農学部	梅ヶ島大代 営農委員会	大学生が5月～11月の週末に茶やわさびの営農支援を行うとともに、活動の中で発見した課題について、炉ばた環境ゼミを行い、地域の課題解決に向けた研究を行う。
H20年度 H21. 3. 11	葵区 玉川	(株) 季咲亭	玉川振興会	季咲亭の指導を受けながら漬物用の野菜栽培し買取ってもらうとともに、地域が出店するイベントで季咲亭の商品を販売する。
H21年度 H21. 7. 13	葵区 清沢	静甲（株）	NPO法人 フロンティア清 沢	静甲（株）の福利厚生の一環として、清沢の棚田の田植・草刈・収穫等の活動に参加するとともに、夏祭りや収穫祭に参加するなど、地域の活性化にも寄与している。
H23年度 H23. 11. 24	葵区 水見色	中日本高速 道路（株）	水見色町内会	新東名静岡SA周辺の地域活性化に向けて、NEXCO中日本が、水見色地区の植樹、道路美化活動等を町内会と協働で行うとともに、茶収穫期の援農作業を実施する。
H24年度 H25. 3. 13	葵区 依峰	東光ガード （株）	依峰地域 保全会	耕作放棄茶園を、東光ガード社員が再生し、「依峰地域保全会」の指導を受けながら栽培を行っている。また、茶収穫期の援農作業、茶園の保全管理や町内一斉清掃への支援などを行う。
R元年度 R1. 5. 11	葵区 大川	静岡鉄道 （株）	大川自治会 連合会	新入社員の教育や遊休農地の保全・活用を目的に農業体験、農作業支援等を行う。

ウ 評価(課題等) 及び改善

認定された6箇所の取組は、地域と企業等により自主的な活動を継続している。一方、地域活動への参加に関心のある企業も複数あり、新たに活動地域とのマッチングを推進していく必要がある。

今後も引続き情報発信等の活動支援を行うとともに、他地域における新たな協働活動を促進し、地域の活性化が図られるよう努める。

(3) ふじのくに美しく品格のある邑

ア 事業の目的

農地や景観、地域に伝わる伝統文化等の地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「美しく品格のある邑」として登録し、情報発信や知事顕彰を行うとともに、「環境」「社会」「経済」の調和による「持続可能な農山村づくり」に向けた支援を行っている。

イ 計画及び実績(成果)

邑 名	関係市	登録年度	特徴的な地域資源や活動	備考
原・新丹谷	静岡市	H24	大区画みかん園（はるみ、清見、デコポン）と新東名を活用したミカンオーナー制度等、新たな農業の展開	H25知事顕彰
有東木	静岡市	H24	山葵田と茶園の緑に囲まれた天空の集落 うつろいでつくる山葵や茶の加工品	H24知事顕彰
清 沢	静岡市	H24	NPOによるデイサービス、レモン栽培等の地域活動 よもぎ金つば、猪肉まんなどの特産品	H25知事顕彰
大 沢	静岡市	H25	全方位を森深い山と茶に囲まれている 町内全戸の協力により「縁側カフェ」で都市住民と交流	H26知事顕彰
奥薬科・大川	静岡市	H25	清流・蔵科川と七ツ峰等緑豊かな山々に囲まれる 県文化指定「日向の七草祭り」、縁側カフェで都市住民と交流	H28知事顕彰
水見色	静岡市	H26	「高山・市民の森」や「ホタルツアー」で市内外からの来訪者と交流 農産物加工所「きらく市」を拠点に商品開発や田舎体験等を実施	H30知事顕彰
清水区西里	静岡市	H26	地域内外のボランティアの参画のもと、農作業や交流を進め、NPO法人を設立し体制を強化 「笑味の家」の運営により地場の食材を活かした特産品を提供	H29知事顕彰
奥長島（足久保）	静岡市	H26	石積の段々茶畑が広がり、地域内外の有志による保全活動の輪が広がる 途絶えていた「おひまちの夜」を復活し住民参加型のお祭りを開催	R1連合奨励賞
布 沢	静岡市	H27	茶畑と竹林に囲まれた自然豊かな里 夏にはホタルが乱舞し、子どもたちが川で遊ぶ素晴らしい環境	H30連合奨励賞 R2知事顕彰
大 代	静岡市	H27	標高720m、山々に囲まれたすり鉢状の斜面に茶畑が広がる景色はまさに秘境	H29知事顕彰
浜石岳と八千代の桜	静岡市	H28	南に駿河湾、北に富士山を望む地域で、みかんを中心とした柑橘類が栽培され、美しい農村景観を保全	
玉 川	静岡市	H29	美農里プロジェクトや、一社一村しずおか運動に取り組み、ひまわりの植栽等により景観形成活動を実施。 農産物加工所「ゆらがオープンし、地元女性の雇用を創出	R1知事顕彰
梅ヶ島	静岡市	R1	「梅まつり」や「桜まつり」、「ふるさと祭り」、「紅葉まつり」、「新緑まつり」等、一年を通じて行事を開催。地域外との交流が活発	R6知事顕彰
小瀬戸	静岡市	R1	「小瀬戸の文化と歴史を未来につなぐ会」を発足し、石切場等地区の歴史的資源の保全活動や普及活動に取り組む。地区内の丸高農園は「日本茶人賞特別賞」を受賞	R3知事顕彰

邑 名	関係市	登録年度	特徴的な地域資源や活動	備考
小 坂	静岡市	R2	「ひすいの滝」から登る満観峰の頂上から、富士山や駿河湾の大パノラマが広がる。温暖な気候により果樹が特産。果樹生産者有志がドライフード工房を運営し、6次産業化に取り組む。ハイキングコースの管理や景観形成活動、農福連携にも取り組む	
茂 畑	静岡市	R2	「茂畑みどり保全会」を中心に耕作放棄地解消や地域保全活動に取り組む。また、「もばた文化塾」が祭りの運営を中心に地域の活性化に励む。近年、耕作放棄地の解消により、そばの栽培を実施	
足久保	静岡市	R3	安倍川の支流である足久保川が地域内を流れ、昼夜の温度差と霧によりじっくりと美味しい茶葉を育くむ。平成30年に足久保ティーワークスに直売所（山茶寛）やTEAWORKS CAFEが併設され、足久保茶を使用したフローズンやラテ等を販売	
加瀬沢	静岡市	R4	新東名高速道路新清水PAの周辺に位置しており、H10から畑地帯総合整備事業に着手し、大規模樹園地において柑橘及び茶を主とした農業が行われている。新東名を通行する車窓から平坦化された園地を眺望することができる。また、「美農里プロジェクト」に取り組み、園児や小学生の農業体験など地域内交流が盛んに行われている。	
丸子	静岡市	R6	東海道20番宿・宇津ノ谷峠の景観と、丸子城址など歴史ある名所旧跡が残されている。本地域は農村と住宅街が混在し、地域課題活動、放任農地を活用した親子農業体験、竹林整備、農道清掃など住民参加型活動でコミュニケーションが維持されている。東海道20番宿にちなんだ宿場まつりは地域住民による姫様道中などで、大いに賑わいを博している。	

ウ 評価(課題等)及び改善

現在、19邑が登録されており、今後も登録邑を増やすようPRするとともに、既存邑の活動支援を行うため、活動状況や各種イベントの取材を行い、SNS「むらサボ」、季刊誌「むらのおと」による情報発信や報道機関への情報提供等を行う。

また、「むらづくりワンストップ窓口」による相談や研修の実施、地域資源を活用した活性化プロジェクト（上表参照）に加えて、農村と企業等との連携プラットフォーム「むらマッチ」によるマッチングなどの支援を行う。

余白

〔8〕農地整備課

農村地域の生産基盤整備、農産物の生産性向上、経営規模拡大及び担い手農家の育成・確保を推進する経営体育成樹園地再編整備事業や、農業生産物の流通合理化のための基幹農道整備事業、地すべり防止区域内の地すべりを防止して、国土の保全と民生安定を図るための地すべり対策事業のほか、集落基盤整備事業など計7事業を行う。

事業別事業

事業名	全 体		令和5年度まで		令和6年度	
	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費
1 経営体育成樹園地再編整備事業 (担い手育成型) <旧:畑地帯総合整備事業>	3	7,647,020	3	「121,001」 [120,496] 4,402,013	3	[183,610] 421,874
2 経営体育成樹園地再編整備事業 (機構関連型)	2	1,939,000	2	[190,200] 551,000	2	[150,000] 362,600
3 経営体育成樹園地再編整備事業 (基盤整備促進型/耕作条件改善型/ 大・農地プラン実質化型/農地集積加速化型)	4	440,375	2	[15,850] 44,860	4	[9,015] 119,510
4 基幹農道整備事業	1	1,413,032	1	「0」 □ 677,920	1	[36,660] 120,000
5 集落基盤整備事業	1	1,156,000	1	「71,000」 [116,380] 796,940	1	[4,700] 58,700
6 地すべり対策事業	4	647,300	3	[27,700] 376,100	2	[29,800] 53,000
7 県単独地すべり防止施設等整備事業	8	24,388	8	9,892	8	[2,000] 9,248
計	23	13,267,115	20	「192,001」 [470,626] 6,858,725	21	[415,785] 1,144,932

費 一 覧 表

(事業費、単位千円)

令和7年度		令和8年度以降		負担割合		備 考
地区数	事業費	地区数	事業費	国	県	
3	173,000	3	2,650,133	50%	30%	
2	255,000	2	770,400	62.5	30	
3	132,500	3	159,505	50 《55》	30	
1	140,000	1	475,112	[50]	1/3	
1	80,000	1	220,360	50	25	
3	34,000	3	184,200	50	50	
8	5,248		0	0	100	
21	819,748	13	4,459,710			

*事業費欄の[]は次年度への繰越額、「」はR3→R5又はR4→R6への繰越額で内数で示す

1 経営体育成樹園地再編整備事業(担い手育成型)＜旧:畑地帯総合整備事業＞

R6 事業費 421,874千円 委託料 120,589千円 工事費 301,285千円
R7 事業費 173,000千円 委託料 63,000千円 工事費 110,000千円

(1) 事業の目的

畑作農業経営の体質強化のため、ほ場条件の均質化に必要な区画整理、農業用排水施設及び農道等の基盤整備を行うとともに環境整備を一体的に行い、担い手農家の経営の安定に資する畑地帯整備を総合的に実施する。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50%、県30%) (工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手完了面積	総事業費 総事業費	令和5年度 まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降
矢部	静岡市	13～66 R7	区画整理 66.3 ha	区画整理 63.9 ha	付帯工 1.0 式 換地業務 1.0 式	付帯工 1.0 式	区画整理 2.4 ha 換地業務 -
			3,896,000	90,196 3,775,767	19,000 22,804	5,000	92,429
池ノ沢	静岡市	R1～10.9 R10	畑地かんがい 10.9 ha 区画整理 10.9 ha	区画整理 0.4 ha 調整池 (1.0) 式 「121,000」 25,000	区画整理 (2.0) ha 調整池 (1.0) 式 実施設計 1 式 135,000	区画整理 (3.3) ha 調整池 (1.0) 式	畑地かんがい 10.9 ha 区画整理 10.5 ha
			1,748,110	596,246	311,470	68,000	772,394
船越	静岡市	R5～15.9 R12	農道 1.4 km 農用地造成 15.9 ha	測量業務 1 式 5,300	測量業務 1 式 29,610	測量設計業務 1 式	農道 1.4 km 農用地造成 15.9 ha
			2,002,910	30,000	87,600	100,000	1,785,310
計	3地区		7,647,020	121,001 120,496 4,402,013	183,610 421,874	173,000	2,650,133

* []は次年度への繰越額、「」はR4→R6への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

急傾斜地に広がる樹園地の作業の機械化、栽培面積の拡大及び担い手農家への農地集積を図るための県営事業による区画整理は、令和6年度までに382ha(完了地区326ha、継続地区56ha)完了している。

令和6年度は、継続している3地区の進捗率は63%となっている。令和7年度以降も債務負担行為等を活用し、スケジュール管理を密にして事業効果の早期発現を目指す。

2 経営体育成樹園地再編整備事業(機構関連型)

R 6 事業費 362,600千円 委託料 3,509千円 工事費 359,091千円
R 7 事業費 255,000千円 委託料 29,000千円 工事費 226,000千円

(1) 事業の目的

農地中間管理機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、かつ農業者の費用負担を求めずに基盤整備を実施することにより、地域の特性に応じた農地の大区画化や汎用化等を推進し、併せて農地の集積を促進することにより、農業の生産性の向上と経営の安定化を図る。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国62.5%、県30%) (工事費、単位:千円)

地区名	関係 市町	着手受益 完了面積	総事業量 総事業費	令和5年度 まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降
東豊田池田	静岡市 R2～ R8	12.2 ha	ha 区画整理	区画整理	区画整理	区画整理	区画整理
			12.2 ha	3.3 ha	1.2 ha	4.0 ha	3.7 ha
				測量設計	測量業務	測量業務	
				1式	1式	1式	
				用地補償費		用地補償費	
東豊田国吉田	静岡市 R3～ R11	17.9 ha	ha 区画整理	区画整理	区画整理	区画整理	区画整理
			17.9 ha	1.8 ha	4.3 ha	2.0 ha	9.8 ha
				測量業務	実施設計	測量業務	
				1式	1式	1式	
				用地補償費	用地補償費	用地補償費	
計	2地区	1,939,000		1式	1式	1式	
				換地業務	換地業務	換地業務	
				1式	1式	1式	
				[80,900]	[40,000]		
			862,000	365,000	184,600	180,000	132,400
計	2地区	1,939,000		[190,200]	[150,000]		
				551,000	362,600	255,000	770,400

* []は次年度への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、東豊田池田地区で区画整理工事の第3期工事に着手し、東豊田国吉田地区では、第2期工事に着手した。

令和7年度は、東豊田池田地区で区画整理工事の第4期工事に着手し、東豊田国吉田地区では、第3期工事に着手する予定である。

令和7年度以降もスケジュール管理を密にして事業効果の早期発現を目指す。

3 経営体育成樹園地再編整備事業(基盤整備促進型/耕作条件改善型/人・農地プラン実質化型/農地集積加速化型)

R 6 事業費 119,510千円 委託料 14,332千円 工事費 93,412千円
R 7 事業費 132,500千円 委託料 5,000千円 工事費 117,500千円

(1) 事業の目的

県営畑総事業により農地の区画整理された地区の畑地かんがい施設を新設・追加・補完整備することによりミカンや茶の高品質化を図り、生産拡大を目指す。また、農地集積の加速化を図るため、小規模な基盤整備を行う。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50《55》%、県30%)

(工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手受益完了面積	総事業量 総事業費	令和5年度 まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降
馬走 (人・農地プラン実質化型)	静岡市	R4～R7 1.3	区画整理 1.3 ha 実施設計 1 式 [13,050] 178,875	区画整理 (0.5) ha [31,860]	区画整理 (0.5) ha 89,010	区画整理 (1.3) ha 22,500	区画整理 1.3 ha 35,505
オクシズ2期 (農地集積加速化型)	静岡市	R5～R6 1.6	区画整理 0.9 ha 農作業道 183 m 20,500	区画整理 0.8 ha [2,800] 13,000	区画整理 0.1 ha 農作業道 183 m 7,500	0	0
オクシズ3期 (農業基盤整備促進事業)	静岡市	R6～R11 1.3	区画整理 0.3 ha 農作業道 730 m 221,000		区画整理 0.2 ha 16,000	区画整理 0.05 ha 100,000	区画整理 0.05 ha 農作業道 730 m 121,000
しみず有度 (農業基盤整備促進事業)	静岡市	R6～R8 1.5	区画整理 0.2 ha 農作業道 136 m 20,000		農作業道 43 m 用地測量 1 式 [2,040] 7,000	区画整理 0.2 ha 10,000	農作業道 93 m 3,000
計	5地区		440,375	[15,850] 44,860	[9,015] 119,510	132,500	159,505

*「」は次年度への繰越額で内数で示す。

**補助率《 》は地域指定(特定農山村地域)の補助率を示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、継続地区のオクシズ2期地区について、区画整理、農作業道の工事を実施し、完了した。馬走地区、オクシズ3期地区は、小規模な区画整理工事、しみず有度地区は農作業道の工事を実施した。

令和7年度は、引き続き4地区について小規模な区画整理や農作業道の工事を実施し、農地集積を加速化し事業効果の早期発現を目指す。

4 基幹農道整備事業

R 6 事業費120,000千円 委託料11千円 工事費118,675千円
R 7 事業費140,000千円 委託料 0千円 工事費140,000千円

(1) 事業の目的

農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資する基幹的な農道について整備を行う。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50%、県1/3) (工事費、単位:千円)

地区名	関係 市町	着手 完了	受益 面積	総事業量 総事業費	令和5年度 まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降
小島 茂畑4期	静岡市	R2～ R7	91	農道 2,191 m 1,413,032	農道 (1,480) m 677,920	農道 (200) m [36,660] 120,000	農道 (140) m 140,000	農道 320 475,112
計	1地区			1,413,032	677,920	[36,660] 120,000	140,000	475,112

* []は次年度への繰越額、「」はR3→R5への繰越額で内数で示す。

** ()は農道開設延長を示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

小島茂畑地区で整備する農道は、農道以外の目的として、小島集落と茂畑集落を結ぶ生活道路として、また災害時における国道1号の迂回路としての役割を果たすことが期待される全長5.8kmの道路である。

1期地区～4期地区に区分して工事を進めており、令和2年度までに1期地区及び2期地区が事業完了し、令和5年度には、3期地区が事業完了した。

令和6年度は、4期地区で農道開設工事を実施した。令和6年度の繰越し工事が完了することにより、全長5.8kmの内5.2kmの開削が完了し、地区全体の進捗率(開削延長ベース)は90%になる。

令和6年度繰越し工事を含め、令和7年度以降もスケジュール管理を密にして事業効果の早期発現を目指す。

5 集落基盤整備事業

R6 事業費	58,700千円	委託料	737千円	工事費	57,963千円
R7 事業費	80,000千円	委託料	0千円	工事費	80,000千円

(1) 事業の目的

都市と農村の交流を図るとともに、農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展を図るとともに、災害時の代替機能を有する道路の新設及び施設の補強を行う。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50%、県25%) (工事費、単位:千円)

地区名	関係 市町	着手受益 完了面積	総事業量 総事業費	令和5年度 まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度 以降	
庵原	静岡県	30～ R11	ha 農業集落道	農業集落道	農業集落道	農業集落道	農業集落道	
			1,196 m	(1,196) m	(289) m	法面対策 1式	1,196 m	
			施設補強	施設補強	施設補強		施設補強	
			1箇所	(1)箇所	1箇所		-箇所	
			1,156,000	「71,000」 [116,380]	796,940	58,700	80,000	220,360
計	1地区		1,156,000	「71,000」 [116,380]	796,940	58,700	80,000	220,360

* []は次年度への繰越額、「」はR4→R6への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、農業集落道の補強土壁及び軽量盛土部分の工事を実施した。
令和7年度以降もスケジュール管理を密にして計画的に工事を進め、事業効果の早期発現を図る。

6 地すべり対策事業

R6	事業費	53,000千円	委託料	16,326千円	工事費	36,674千円
R7	事業費	34,000千円	委託料	20,600千円	工事費	13,000千円

(1) 事業の目的

地すべりによる農地の被害を除去または低減するため、地すべり現象を未然に防止する整備を行い、
 上の保全と民生の安定を図る。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50%、県50%) (工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手地区完了面積	総事業費	令和5年度まで	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
阿僧2期	静岡市	27～47.8 R6	ha 水抜きボーリング 921 m 地表水排除工 330 m 排水工 1箇所 抑え盛土工 1箇所 擁壁工 1箇所	水抜きボーリング 921 m 排水工 1箇所 抑え盛土工 1箇所 擁壁工 1箇所 [14,000]			水抜きボーリング 0 m 地表水排除工 0 m 排水工 1箇所 抑え盛土工 1箇所 擁壁工 0箇所
			189,900	189,900	0	0	0
白井沢3期	静岡市	29～57.7 R5	ha 水抜きボーリング 2,114 m 地表水排除工 132 m 護岸工 50 m	水抜きボーリング 1,396 m 実施設計 1式 [1,400]	水抜きボーリング 463 m 調査観測 1式 [23,500]	水抜きボーリング 0 m 調査設計 1式 13,000	水抜きボーリング 255 m 地表水排除工 132 m 護岸工 0 m
			192,800	132,200	38,000	13,000	9,600
中部	静岡市	R2～R7	水抜きボーリング 350 m 地表水排除工 636 m 擁壁工 2箇所	0 m 地表水排除工 435 m [12,300]	60 m 地表水排除工 80 m 実施設計 1式 [6,300]	103 地表水排除工 0 m 5,000	水抜きボーリング 187 m 地表水排除工 121 m 擁壁工 2箇所 55,600
			129,600	54,000	15,000	5,000	55,600
由比北	静岡市	R7～R11	地表水排除工 137 m 地下水排除工 723 m 擁壁工 74 m			調査設計 1式 16,000	地表水排除工 137 m 地下水排除工 723 m 擁壁工 74 m 119,000
			135,000	0	0	16,000	119,000
計	3地区		647,300	376,100	53,000	34,000	184,200

*「」は次年度への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

令和6年度は、3地区で地すべり防止を図るための地表水排除工事や水抜きボーリング工事、実施設計業務等を実施した。

令和7年度以降も引き続き地すべり防止施設の設置工事を行い、地すべり現象を未然に防止し、農地被害発生の防止を図る。

7 県単独地すべり防止施設等整備事業

R6 事業費	9,248千円	委託料	8,578千円	工事費	422千円
R7 事業費	5,248千円	委託料	5,000千円	工事費	0千円

(1) 事業の目的

地すべり防止区域の巡視を実施し、地すべり防止施設等の維持、補修、更新並びに改良の工事により施設等の適切な管理を行う。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(県100%) (単位:千円)

関係市町村	地区数	事業費目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
静岡市	8地区	巡視費	224	248	248	(8地区分)
		調査費	3,199	8,578	5,000	
		補修費	6,295	422	0	
		用地補償	174	0	0	
計	8地区			[2,000]		
			9,892	9,248	5,248	

* []は次年度への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

管内には、8地区の地すべり防止区域(農地)があり、国庫補助事業に採択されない地すべり防止施設の維持、補修、更新、改良及び巡視を県単独費で行うことで、県土の保全と民生の安定に寄与している。

令和6年度は、地すべり防止区域の巡視、地すべり防止施設の調査及び補修工事を実施した。

令和7年度は、引き続き地すべり防止区域の巡視を実施するとともに、地すべり防止施設の調査を進める。

〔 9 〕 森 林 整 備 課

1 ふじのくに林業成長産業化プロジェクト

(1) 概要

静岡県では、平成24年度から平成29年度まで「ふじのくに森林・林業再生プロジェクト」に取り組んできた。

平成30年度から総合計画「静岡県の新ビジョン」のもと、森林資源の循環利用による林業の成長産業化に向け、先端技術を活用した林業イノベーションの取組等により森林認証材の供給体制強化や低コスト主伐・再造林の促進などを柱とする「ふじのくに林業成長産業化プロジェクト」を立ち上げ、木材生産量50万 m^3 の達成に向け取り組んでいる。

(2) 体制

経済産業部森林・林業局、各農林事務所の森林・林業部門が、連携してプロジェクトに取り組んでいる。

農林事務所は、各地域における「原木の安定供給体制の確立」を担っており、中部農林事務所においては、所長、部長、関係課長、実行責任者及び各チーム員からなる中部地域推進会議を設置し、静岡市や森林組合等林業事業体と連携し、プロジェクトを推進している。

(3) 目標指標

区 分	R 2 実績	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 目標
木材生産量（万 m^3 ）	42	45	46	45	41	50
うち中部農林管内	5.2	6.0	4.9	5.2	5.1	5.3
再造林面積（ha）	172	166	162	119	集計中	200
うち中部農林管内	53	25	25	10	集計中	20

(4) 中部農林事務所管内の木材生産量の推移

（単位： m^3 ）

区 分	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
年間木材生産量	64,100	56,200	52,000	59,900	49,300	51,900	51,200
うち間伐による木材生産量	40,800	35,500	30,100	31,400	27,500	27,100	29,900

(5) 現状と課題

中部農林事務所管内のスギ・ヒノキを中心とした人工林は、長い林業の歴史と高い技術により、森林資源が充実した状態にある。

こうした資源を活かすために、3つの森林組合を中心に約40の林業経営体等が木材生産を行っているが、森林資源の成長量に見合った生産量には至っておらず、生産の季節変動も大きい。また、平成27年2月に櫛ノダの合板製造施設が完成し、新たな大口需要先が県内に誕生したことからも、より一層の安定供給を図る必要がある。

また、管内人工林の齢級構成は、9割が41年生以上と偏っており、森林の健全性のほか

森林資源の利用面からも、主伐・再造林の促進を通じてこの偏りを是正していく必要がある。

(6) 目指す姿

中部農林事務所管内の森林から、A材、B材、C材それぞれが安定供給され、適切な用途に適正な価格で売買されることにより、川上から川下までの木材産業が活性化し、地域に雇用を生み出し、中山間地域を含めた市地域全体が発展していく。

併せて、持続的な森林経営を通じた森林整備が促進され、森林の持つ多面的な機能が将来にわたって発揮され続ける。

(7) 取組状況

令和6年度は、原木の安定供給に向け「低コスト主伐・再造林の促進」「森林施業の集約化・利用間伐の定着」、「高性能林業機械の導入」、「技術者の確保・育成」について、各種の事業の活用及び林業普及指導活動を通じた指導を行った。

(8) 評価・改善

令和6年度の木材生産量は、管内の主要な林業経営体が、森の力再生事業による整備面積を大幅に増加し、木材生産活動を縮減したことで、51,200m³（目標値対比88%）となり、管内の目標値の58,100m³を達成することができなかった。

令和7年度は、利用間伐による木材生産量を維持するとともに、林業イノベーションの推進や森林技術者の育成に努め、低コスト主伐・再造林を促進することで、目標値の達成を目指す。

2 林業普及指導事業

当所では、森林法第 187 条第 1 項に規定する林業普及指導員を配置し、林業事業者、静岡市、林業・木材関係団体、森林所有者等に対し、森林経営、施業技術、林産等に関する指導を実施した。

(1) 林業普及指導員の配置状況

年度	主として専門的に扱う分野	人数	備 考
R 6	森林経営、施業技術、林産、普及方法ほか	4 人	森林整備課 3 人 森林経営課 1 人
R 7	森林経営、施業技術、林産、普及方法ほか	4 人	森林整備課 4 人

(2) 活動状況

ア 森林経営

原木の一部が需要先の品質や規格に合わないといったミスマッチを解消し、木材生産の増産を促すため、原木を適切に評価できる人材の育成に努めた。

持続可能な森林経営により生産された森林認証材の利用拡大を図るため、S G E C 森林認証団体の活動を支援した。

イ 施業技術

低コストの主伐・再造林の促進するため、管内の林業事業者が砂防指定地での架線集材による小面積皆伐に新たに取り組み、その施業方法を他の事業体に普及することで、主伐の実践を働きかけた。

林業イノベーションを推進するため、中部地域林業イノベーション推進協議会が導入した G N S S を管内の林業事業者に貸し出すことで、G N S S 等の I C T 機器の導入及び普及に向けて支援した。

林業労働災害の防止を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会静岡支部静岡分会と協力して、伐採・搬出現場における安全パトロールを実施した。

ウ 林産

木材利活用の推進を図るため、林業・木材関係団体等と連携し、木造建築の様々な事例を学ぶ視察等を実施した。

地域材の需要拡大を図るため、木材業関係団体に対し、県産材の住宅及び木造施設の建築支援制度の普及啓発を実施した。

県産材の円滑な利用を図るため、県産材利用推進中部地域連絡会等を通じ、静岡市に対して、公共建築物などへの木材利用を働き掛けた。

エ 普及方法

地域林業の担い手である林業経営者等で組織される静岡市林業研究会を育成す

るため、助言指導を実施した。

オ 森林保護

海岸を保全するため、マツ林の松くい虫の防除指導のほか、ニホンジカ、カモシカ、クマ等による農林産物の獣害防止のための技術指導、カシノナガキクイムシによる森林被害による情報収集などを実施した。

カ 森林環境教育

一般県民や小学生等を対象とした森林教室や林業体験学習などを通じて、森林の持つ多面的機能や林業に関する知識や理解を深め、森林・林業への普及啓発に努めている。

特に、平成18年4月に開園した『しずおか里山体験学習施設「遊木の森」』を拠点に、NPO・地域・行政が協働し、連携することで、森林環境教育（総来園者数17,188人、うちプログラム対応を行ったもの10団体789人）を推進した。

(3) 指導林家・青年林業士の認定と活用

持続的な森林経営の推進を図るため、模範的な施業技術を有する林家を「指導林家」として認定し、その活動を支援した。

(令和7年6月30日現在)

区分	指導項目	認定年度	住 所
指導林家 (7人)	林業	平成23年度	静岡市葵区坂本
		平成24年度	静岡市葵区入島
		平成27年度	静岡市葵区富沢
		令和元年度	静岡市葵区坂本
		令和3年度	静岡市清水区山切
		令和4年度	静岡市葵区羽鳥
	特用林産	令和3年度	静岡市葵区入島

(4) 林業普及情報の発信

静岡県林業普及指導事業関係実施要領に基づき、普及活動や地域の先進的な取組などの情報を県庁関係各課、各農林事務所、農林技術研究所森林・林業研究センター等に発信した。(令和6年度実績:55件)

(5) 評価・改善

令和6年度は林業普及指導員(4人)が、林業事業体等に対し、林業に関する技術及び知識の普及や森林施業に関する指導等を行ったことで、低コストの主伐・再

造林や林業イノベーションなどを促進することができた。また、これらの取り組みによって得られた情報や成果を、林業普及情報としてまとめ、55件の情報を発信した。

令和7年度においても、引き続き、林業普及指導員（4人）が中心となり、普及活動に取り組む。

3 森林組合の育成

(1) 森林組合の状況

森林組合は地域林業の担い手として森林整備の中心となる経営体であり、健全な森林の整備を促進するためには、その育成強化が重要である。

管内の3森林組合の現況は次表のとおりである。経営状況については、各組合ともに主力の森林整備部門が概ね堅調に推移し、直近の事業年度においては黒字の収支となっている。

なお、森林組合法に基づく常例検査は、平成17年度から静岡市が行っている。

森林組合現況調							(令和6年3月31日現在)		
組合名	組合員数			常勤役職員			払込み済 出資金	組合員の経 営する森林 面積の合計	組合の地区
	正組合員	准組合員	計	役員	職員	計			
清水 森林組合	人 243	人 883	人 1,126	人 1	人 7	人 8	千円 33,390	ha 5,141	静岡市 (清水区)
静岡市 森林組合	1,250	25	1,275	1	14	15	30,972	26,418	静岡市 (旧井川村を 除く旧静岡市)
井川 森林組合	389	41	430	1	9	10	47,134	21,926	静岡市 (旧井川村)
計	1,882	949	2,831	3	30	33	111,496	53,485	
令和4年度 計	1,899	1,010	2,909	4	30	34	113,071	53,910	
令和3年度 計	1,912	1,028	2,940	4	28	32	113,073	54,248	
令和2年度 計	1,922	1,044	2,966	4	33	37	113,790	54,237	

注) 森林組合統計より調製

(2) 評価・改善

森林組合を直接指導監督する常例検査は静岡市が行っている。当事務所としては、林業普及指導事業を通じて木材の安定供給、森林施業の集約化の促進などの取組を支援した結果、令和6年は3組合で約1万1千m³の木材生産を行うことができた。令和7年度も引き続き木材の安定供給や森林施業の集約化の促進などの活動に対し支援を行っていく。

4 林業金融

(1) 林業金融に関する取組

林業者、林業従事者、森林組合、素材生産者及び木材関係業者等を対象に、各種資金の借入、県単利子補給手続きの指導、内容審査及び制度の普及を図っている。

林業・木材産業改善資金 融資状況

(円)

資 金 名	平成30～ 令和5年度		令和6年度		令和7年度 (5月31日現在)	
	件数	融資額	件数	融資額	件数	融資額
新たな林業部門の経営の開始						
新たな木材産業部門の経営の開始						
林産物の新たな生産方式の導入	3	24,500,000				
林産物の新たな販売方式の導入						
林業労働に係る安全衛生施設の導入						
林業労働に従事する者の福利厚生施設の導入						
計	3	24,500,000				

(2) 評価・改善

令和2年度にウインチ付きグラブルの導入（1台450万円）、令和3年度にグラブブル付きトラックの導入（1台1,500万円）、令和5年度にウインチ付きグラブルの導入（1台500万円）の貸付を行った。

令和7年度も引き続き、林業の振興のため、林業・木材産業改善資金をはじめとした各種林業金融制度の周知や利用可能な融資制度窓口の案内等を行う。

5 森林の整備

森林の多面的機能を持続的に発揮させるとともに、森林資源の循環利用を図るため、森林整備の支援を行っている。

中部農林事務所管内の民有林も木材として利用可能な林齢を迎えていることから、集約化による効率的な利用間伐や主伐後の確実な再造林について、林業経営体等を指導している。

年度別森林整備実績（平成30～令和6年度） 単位：ha

年度	総数	年度別			
		国庫補助 造林事業 （公共）	国庫補助事業 （非公共）	地方単独事業	その他
30	831	168	166	445	52
元	896	234	118	507	36
2	905	264	37	534	70
3	675	278	29	321	48
4	609	339	35	200	36
5	613	258	29	286	40
6	671	260	26	368	17

（注） 四捨五人のため、総数と内訳が一致しないものがある。

年度別造林実績（平成30～令和6年度） 単位：ha

年度	総数	再造林別		制度別			
		再造林	拡大造林	補助	融資	森林整備 センター	自力等
30	41	7	38	6		39	
元	29	16	13	10	－	13	7
2	53	53	－	13	－	34	6
3	25	25	－	8	－	11	6
4	25	25	－	12	－	4	9
5	10	10	－	5	－	4	－
6	（集計中）						

（注） 1 制度別のうち、補助欄は森林環境保全直接支援事業で実施した人工造林のみ。

2 四捨五人のため、総数と内訳が一致しないものがある。

(1) 森林環境保全直接支援事業

R 6 408,935千円 補助金 165,154千円 (国3/10、県1/10・2/10)

R 7 未定 千円 補助金 未定 千円 (国3/10、県1/10・2/10)

ア 目的

林業経営体等に対して、森林経営計画に基づく、造林、下刈り、間伐などの森林整備の実施を支援することにより、適切な森林整備を促進し、森林の多面的機能を持続的に発揮させる。

令和6年度事業実績

区分（施業種）		事業量	事業費（円）	補助金（円）
人工造林		7.90 ha	15,797,000	7,898,500
保 育	下刈り	28.46 ha	12,499,000	4,999,600
	枝打ち	1.26 ha	706,000	282,400
	除伐	－	－	－
	保育間伐	13.56 ha	4,570,000	1,828,000
間伐		146.2 ha 18,720 m ³	221,643,000	88,657,200
更新伐		－	－	－
森林作業道整備		20,364 m	138,732,000	55,492,800
鳥獣害防止施設等整備		3,023 m	14,988,000	5,995,200
		－	－	－
合 計		197.38 ha	408,935,000	165,153,700

イ 評価・改善

令和6年度は、森林整備197.38ha、森林作業道整備20,364m、鳥獣害防止施設等整備3,023mに対して補助を行った。

間伐面積と搬出材積は令和5年度と比較してそれぞれ119%、147%と、前年から増加した。

今後も引き続き、林業経営体等の実施する森林整備を支援するとともに、主伐後の確実な再造林を指導していく。

(2) 合板・製材生産性強化対策事業

R 6 事業費 26,814千円 補助金 17,765千円 (国100%、定額)

R 7 事業費 6,624千円 補助金 4,000千円 (国100%、定額)

ア 目的

合板・製材等の国際競争力の強化のため、合板・製材等の生産性向上と原木の安定供給を促進する。

令和6年度実績

事業の区分	事業種目	事業量	事業費 (円)	補助金 (円)	備考
合板・製材生産性強化対策事業	間伐材の生産	間伐 21.96ha 森林作業道 3,525m	26,813,724	17,765,000	50～100m ³ /ha以上の間伐材を対象施設へ供給する

令和7年度計画

(令和7年6月30日現在)

事業の区分	事業種目	事業量	事業費 (円)	補助金 (円)	備考
合板・製材生産性強化対策事業	間伐材の生産	間伐 5.70ha 森林作業道 689m	6,624,400	4,000,000	50～100m ³ /ha以上の間伐材を対象施設へ供給する

<本県の体質強化計画（原木安定供給計画）に定めた間伐材供給施設>

(株)ノダ、天竜材水平連携協議会、(株)岩間製材所

イ 評価・改善

令和6年度は間伐21.96ha、森林作業道3,535mを実施した。令和6年度の間伐面積は対前年比87%となり、やや減となった。

令和7年度の計画は、間伐5.70ha、森林作業道689m、事業費では対前年比26%と前年度から減少した。

今後も引き続き、合板・製材工場等への原木の安定供給を図るよう、主要事業である森林環境保全直接支援事業を補完して、林業経営体等の実施する間伐を支援する。

(3) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業

R 6 事業費 8,310千円 補助金 4,465千円 (国100%、定額)

R 7 事業費 6,624千円 補助金 9,024千円 (国100%、定額)

ア 目的

意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、間伐材生産等を促進する。

令和 6 年度実績

事業の区分	事業種目	事業量	事業費 (円)	補助金 (円)
林業・木材産業成長産業化促進対策事業	間伐材生産	間伐 4.45ha 森林作業道 558m	8,310,384	4,465,400

令和 7 年度計画

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

事業の区分	事業種目	事業量	事業費 (円)	補助金 (円)
林業・木材産業成長産業化促進対策事業	間伐材生産	間伐 9.00ha 森林作業道 2,177m	13,696,000	9,024,100

イ 評価・改善

令和 6 年度は間伐4.45ha、森林作業道558mを実施した。令和 6 年度の間伐面積は対前年比104%となった。

令和 7 年度の計画は、間伐9.00ha、森林作業道2,177m、事業費では対前年比149%と前年度から増加した。

今後も引き続き、主要事業である森林環境保全直接支援事業を補完して、林業経営体等の実施する間伐を支援する。

(4) 間伐材等搬出奨励事業

R 6	26,770千円	補助金	26,770千円	県
R 7	26,464千円	補助金	26,464千円	県

ア 目的

林内に放置されている間伐材や、未利用材の有効利用を促進するため、間伐材等の搬出を行う森林組合等に対し、その経費の一部を助成する。

令和6年度実績

実施主体	間伐材搬出量(m³)	補助金額(円)
静岡市森林組合ほか10者	13,385	26,770,000

令和7年度計画

(令和7年6月30日現在)

実施主体	間伐材搬出量(m³)	補助金額(円)
静岡市森林組合ほか16者	13,232	26,464,000

イ 評価・改善

令和6年度から人工造林を行う主伐地から搬出するチップ材についても補助対象となり、搬出量は対前年比31%増加した。ウッドショック以降材価は低迷しているものの、搬出量を維持していることから、引き続き計画どおり事業を遂行するよう実施主体を指導するとともに、広く事業の周知を行い、一層の搬出促進を図っていく。

(4) 森の力再生事業

R 6 210,517千円 補助金 210,517千円 県

R 7 232,500千円 補助金 232,500千円 県

ア 目的

森林（もり）づくり県民税を財源として、森林の権利者による整備が困難な荒廃森林について、県、森林の権利者及び整備者が協定を結び、土砂災害の防止、水源かん養等の「森の力」を回復させる。

(7) 令和6年度実績

区 分		内 容	面積 (ha)	事業費 (円)
人工林 再生整備	一般型	環境伐、整理伐、 風倒木等処理、丸太土留、 植栽、作業路 等 ※必要な作業種を選択	240.18	207,820,000
	災害対応型		0.47	2,697,000
竹林・広葉樹林等再生整備				0
合 計			240.65	210,517,000

(4) 令和7年度計画

(令和7年6月30日現在)

区 分		内 容	面積 (ha)	事業費 (円)
人工林 再生整備	一般型	環境伐、整理伐、 風倒木等処理、丸太土留、 植栽、作業路 等 ※必要な作業種を選択	260.00	218,500,000
	災害対応型		3.00	9,000,000
竹林・広葉樹林等再生整備			1.00	5,000,000
合 計			264.00	232,500,000

イ 評価・改善

令和6年度は、森の力再生事業の第2期の9年目であり、次期計画の検討に向け、これまでの遅れを取り戻すべく全県として昨年度以上の計画数量となった。当事務所は静岡市森林組合を筆頭に効率的な事業執行を促進することで計画の約84%、前年度比約165%の面積において森林整備を実施した。

令和7年度も昨年度と同等程度の事業計画があることから、事前審査申請等の制度を活用して令和7年4月に静岡市森林組合及び井川森林組合に対して交付決定を行ったほか、林業事業体に早期の交付申請を呼び掛け、計画数量の確実な達成に向けて進捗管理を行っている。なお、事業実施にあたっては、適切な整備計画であるか、また、地権者が事業の趣旨を十分理解しているか等について丁寧に審査・指導し、不適正執行とならないよう注意している。

(5) 森林空間総合整備事業

R 6 2,346千円 内 委託料 2,346千円 国1/2、1,173千円 県
R 7 2,000千円 内 委託料 2,000千円 国1/2

ア 目的

県民が森に親しみ、野外レクリエーションや散策等を楽しむために設置された「県民の森」において、利用者が安心して散策等ができる明るい林地となるよう、成長の見込めない不良木や過密林分の伐倒、搬出集積及び園地整備を実施する。

(7) 令和6年度実績

内 容	面積 (ha)	事業費 (円)
不良木や過密林分の伐倒、 搬出集積	1.00	2,346,000
計		2,346,000

(4) 令和7年度計画

(令和7年5月31日現在)

内 容	面積 (ha)	事業費 (円)
不良木や過密林分の伐倒、 搬出集積	1.00	2,000,000

イ 評価・改善

令和6年度は、駐車場及びテントサイト周辺の巨木化した危険木や枯れ枝が目立つ不良木の伐倒、搬出集積を実施した。これにより、利用者の安全性が向上するとともに、林内に光が差し込むようになったことで、より快適な散策や野外活動等が期待できる。

令和7年度は、主にログハウスサイトとロッジ周辺の不良木や過密林分の伐倒、搬出集積を実施し、利用者の安全と保険休養機能をさらに高め、利用者の増加につなげていく。

6 高性能林業機械等の導入促進

(1) 林業・木材産業構造対策事業（交付金）

R 6 事業費 28,793千円 交付金 8,725千円（国 1/2以内）

R 7 事業費 0千円 交付金 0千円（国 1/2以内）

ア 目的

意欲と能力のある林業経営体に森林の経営・管理を集積・集約化するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減を図るために必要な支援を行う。

令和6年度実績

事業の区分	事業種目	事業量	事業費（円）	交付金（円）	備考
林業・木材産業構造対策事業	林業機械作業システム整備	プロセッサ1台	28,792,500	8,725,000	望月木材
計			28,792,500	8,725,000	

イ 評価・改善

引き続き、事業体の機械導入を支援するとともに、オペレーターの育成、路網整備等の指導を行い、生産性の向上、木材生産量の増大を図り、ふじのくに林業成長産業化プロジェクトの推進につなげていく。

7 森林計画制度

(概要)

森林は生育に長期間を要するため、木材等の林産物の安定供給と森林の持つ公益的機能を持続的に発揮できるよう、森林法に基づく長期的な森林計画を策定して、適正な管理を行っている。

1 地域森林計画

(1) 地域森林計画の樹立等

地域森林計画は、森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図りながら、国土保全等森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、知事が全国森林計画に即して森林法第5条の規定に基づき、民有林について森林計画区別に10年を1期として5年ごとに樹立する計画である。

地域の特性を生かし、森林・林業の長期的総合的な目標を定めて計画されるもので、市町村森林整備計画の指針として実施運用している。

静岡計画区は、令和6年度に新計画を樹立した。

(2) 地域森林計画附属資料の管理

地域森林計画の附属資料であり民有林データの根幹となる森林計画図、森林簿の適正な管理を行っている。データに関しては、各種の調査や関係者からの情報に基づき、更新を行っている。

また、その一部をインターネットにより公開するほか、申請に基づき関係者への写しの交付も行っている。

(3) 評価・改善

地域森林計画の附属資料である森林簿などのデータは、集計・分析を通じて林業事業体や森林所有者への指導に活用している。

令和4年度に森林計画制度の管理システムとして新たに森林クラウドシステムが稼働したことから、このシステムを活用し地域森林計画を適切に運用していくとともに、静岡市に対して市町村森林整備計画の変更と適正な運用について指導を行っていく。

＊ 管内の地域森林計画区と樹立年度

計画区	市町村名	対象面積	樹立年度（計画期間）
静岡	静岡市	102,904.50	令和6年度 (R7.4.1～R17.3.31) 次期計画樹立：令和11年度
	中部管内計	102,904.50	
	志太榛原管内計	52,510.37	
計画区計		155,414.87	

（対象面積：令和6年4月1日現在）

＊ 計画の特徴

大井川、安倍川、興津川と計画区内で完結する水系が特徴で、森林の保全に対する積極的な都市住民の参画が期待されている。南アルプスを形成する天然林の維持管理と、各水系を取り囲む広大な人工林の適切な管理・利用を目指すこととしている。

8 県営林事業（資源循環林地）

R 6	480千円	委託料	480千円	県
R 7	0千円	委託料	0千円	県

(1) 目的

資源循環林地は、林業経営のモデル的な役割を担うとともに、計画的に造林・管理等の施業を行い森林資源の充実に務めることで、県基本財産の造成、県土の保全、水源かん養、保健休養機能の発揮及び地域振興に寄与している。

管内には2箇所の資源循環林地（県行造林地）があったが、小河内県営林(447.7ha)は、令和6年12月31日に分収契約期間が満了し、土地所有者に全林地の地上権を返還したため、現在は口坂本の1箇所を管理している。

県営林（資源循環林地）現況調

（令和6年4月1日現在）

県営 林名	所 在 地	面積	蓄積	林齢別森林面積				除地
				1～ 30年	31～ 50年	51年 以上	計	
口坂本	静岡市葵区口坂本	ha 45.41	m ³ 4,520	ha 0.00	ha 10.30	ha 16.35	ha 26.65	ha 18.76
(小河内)	返還済	(447.70)	(61,625)	(0.00)	(0.00)	(373.4)	(373.40)	(74.30)
計		493.11	65,185	0.00	10.30	389.75	400.05	93.06
平成29年度末合計		701.94	92,655	0	30.59	542.76	573.35	128.59
平成30年度末合計		701.94	93,315	0	23.04	550.31	573.35	128.59
令和元年度末合計		701.94	93,932	0	23.04	550.31	573.35	128.59
令和2年度末合計		493.11	64,840	0	12.30	387.75	400.05	93.06
令和3年度末合計		493.11	65,509	0	12.30	387.75	400.05	93.06
令和4年度末合計		493.11	65,814	0	10.30	389.75	400.05	93.06
令和5年度末合計		493.11	66,096	0	10.30	389.75	400.05	93.06
令和6年度末合計		45.41	4,520	0.00	10.30	16.35	26.65	18.76

(2) 評価・改善

口坂本県営林についても、今後、順次分収契約期限を迎える。期間満了時の円滑な林地返還を進めるため、森林経営計画に基づき分収契約履行義務でもある「造林木の保育及び管理業務」を実施していく。

9 県営林事業（悠久の森）

R 6 4,118千円 委託料 4,118千円 県

R 7 6,027千円 委託料 6,027千円 県

(1) 目的

管内に3箇所ある悠久の森（県営林の内の県有林）では、静岡悠久の森構想に基づき、豊かな自然環境財としての森林を後世に継承していくために森林整備、基盤整備を進めている。

また、「県民の森づくりへの参加支援」を核とした県民参加の森づくりを推進しており、「口坂本悠久の森12林班は小班（約2ha）」においては、平成12年度から森林ボランティアグループによる森づくりが行われてきた。現在は、活動開始（植林）から20年を超え現場が落ち着いてきたため、定期的な活動は休止している。

県営林整備状況調（県有林）

令和6年度実績

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）				基盤整備		管理
		間伐	除伐	遊歩道 手入	径路新設	作業道 開設	作業道 補修	境界 刈払
		ha	ha	m	m	m	m	m
口坂本	静岡市葵区口坂本	4.74	—	—	—	—	—	—
コンヤ沢	静岡市葵区梅ヶ島	—	—	—	—	—	—	—
県民の森	静岡市葵区岩崎	—	—	—	—	—	—	—
計		4.74	—	—	—	—	—	—

令和7年度計画

（令和7年6月30日現在）

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）				基盤整備		管理
		間伐	除伐	遊歩道 手入	径路新設	作業道 開設	作業道 補修	境界 刈払
		ha	ha	m	m	m	m	m
口坂本	静岡市葵区口坂本	3.95	—	—	200	—	—	—
コンヤ沢	静岡市葵区梅ヶ島	—	—	—	—	—	—	—
県民の森	静岡市葵区岩崎	—	—	—	—	—	—	—
計		3.95	—	—	—	—	—	—

(2) 評価・改善

それぞれの悠久の森ごと樹立した5か年計画である森林経営計画に基づき、令和6年度は口坂本悠久の森で間伐4.74haを実施した。引き続き7年度は森林経営計画に基づき口坂本悠久の森で3.95haの間伐を実施する。

悠久の森では、引き続き、森林経営計画に基づき計画的に間伐や除伐などの森林整備を推進していくことにより、森林資源の充実、水源かん養機能等の向上に努めていく。

10 有度山丘陵管理事業

R 6	11,669千円	委託料	9,579千円	県
		工事費	2,090千円	県
R 7	7,367千円	委託料	7,367千円	県
		工事費	0千円	県

(1) 事業の内容

良好な自然が残っている有度山北麓地区（50.5ha）・中日本平地区（68.2ha）の県有地を管理するとともに、里山保全活動、森林環境教育の拠点として活用している。

中日本平地区にある『遊木の森』（18.2ha）の令和6年度の利用者は18,587人（181団体及び個人）。来園者数は昨年比で増加した。

また、令和4年度には衛生的な手洗い水確保のため手洗い場及び給水施設を設置し、業者に運搬給水を委託している。『遊木の森』をフィールドとし、森林環境教育を実践するサポーターズクラブ20人、森林環境教育の人材を育成するトレイニークラブ5人が、年間を通じて森林環境教育プログラムや整備活動等に参加した。

有度山北麓地区では、中部農林事務所と協定を締結した12のボランティア団体が里山保全活動の場として利用している。

令和6年度事業実績

内 容	事業費(円)	備 考
『遊木の森』管理運営委託	3,572,324	維持管理、施設運営ほか
遊木の森受水槽給水等業務委託	616,000	水道施設給水水質検査
中日本平・有度山北麓維持管理業務委託	2,145,000	下草刈り、境界刈払いほか
中日本平・有度山北麓維持管理業務委託その2	3,179,000	危険木除去
一般用電気工作物保安管理業務委託	66,000	電気保安管理
観光施設事業費（遊木の森）工事	2,090,000	遊歩道復旧工事

令和7年度事業計画

（令和7年5月31日現在）

内 容	事業費(円)	備 考
『遊木の森』管理運営委託	3,850,809	維持管理、施設運営ほか
遊木の森受水槽給水等業務委託	569,800	水道施設給水水質検査
中日本平・有度山北麓維持管理業務委託その1	1,760,000	下草刈り、境界刈払いほか
中日本平・有度山北麓維持管理業務委託その2	1,120,000	危険木除去
一般用電気工作物保安管理業務委託	66,000	電気保安管理

遊木の森 利用者数

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
19,854人	19,954人	25,526人	26,442人	20,419人	17,188人	18,587人

※開園当初想定：11,000人／年

(2) 評価・改善

有度山北麓地区・中日本平地区（遊木の森）が里山保全活動の場として、また森林環境教育実践の拠点として有効に活用されるよう、フィールドの維持管理及び運営を行っている。令和3年度に1社、令和4年度に1社、遊木の森をフィールドとして「しずおか未来の森サポーター協定」が締結され、以降毎年度精力的に活動を実施している（年4～5回程度、各回20人～50人程度参加）。引き続き、運営受託NPOやボランティア団体、地域等と協働・連携し、保全している里山資源を活用して、森林環境教育等を推進する。

11 県民の森管理運営事業

R 6	46,725 千円	委託料	41,787 千円	県
		工事費	4,938 千円	県
R 7	39,995 千円	委託料	38,795 千円	県
		工事費	1,200 千円	県

(1) 目的

県民の森は、県政百年を記念し、県民が自然に親しみ健全な野外レクリエーションを楽しむ場所を提供することを目的に、静岡市葵区井川地区に983haの区域を設定し、昭和56年に開園した。

平成18年度から、多様化する来園者のニーズに効果的・効率的に対応するため、指定管理者制度を導入し、現在まで、井川森林組合が管理運営（施設運営及び園地等管理）を行っている。

(2) 評価・改善

平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用者の要望に沿ったきめ細かなサービスの提供に意欲的に取り組んでいる。

令和6年度は、条例のとおり4月第3週土曜日（4月20日）に開園した。宿泊利用者数の回復を図るため、県民の森公式Xの更新やInstagramを活用したフォトコンテスト等のSNS活用した広報を展開した。また、来園者のニーズが高かったことから、園内の一部にWi-Fiスポットを設置するなど、来園者の満足度向上の取組を行った。しかしながら、令和6年8月3日にろ過設備に給水がされなくなり、水の安定供給が困難となったことから、8月10日から休園とした。

休園の影響から、宿泊利用者数は1,170人（R5:2,120人）、年間の施設利用料金収入は1,646千円（R5:3,795千円）と、大幅に減少した。

なお、休園中には浄水タンクの水の減少も認められたことから、漏水調査を実施した結果、バルブ4箇所から漏水等が確認され閉止等の対応を行い、合わせて老朽化していた原水送水ポンプを更新したことで、水の安定供給については口途がたった。

令和7年度の営業は、例年どおり4月の第3土曜日の4月19日に開園した。

また、指定管理者設定の年間施設利用料金5,830千円（令和8年度時点）の経営目標達成に向け、指定管理者と連携して利用者数の拡大を図る。

(3) 指定管理者制度導入の状況

期 間	当該年度委託金額	利用料金制
平成29～令和3年度	(平成29年度) 30,700千円 (平成30年度) 30,400千円 (令和元年度) 30,631千円 (令和2年度) 31,019千円 (令和3年度) 31,813千円	採用
令和4～8年度	(令和4年度) 33,311千円 (令和5年度) 34,478千円 (令和6年度) 35,035千円 (令和7年度) 35,035千円 (令和8年度) 36,942千円	採用

(4) 施設の利用状況

(令和7年5月31日現在)

利用状況 年度		宿 泊 施 設			
		開場日数	室・棟・張数	宿泊人数	利用料金収入
R5年度	実 績	197日	8室、15棟、65張	2,120人	3,795千円
	対前年	(161%) +75日	(100%) 0	(172%) +891人	(225%) +2,108千円
R6年度※	実 績	106日	8室、15棟、65張	1,170人	1,646千円
	対前年 同期比	(54%) -91日	(100%) 0	(172%) -950人	(43%) -2,149千円
R7年度 (~5/31)	実 績	39日	8室、15棟、65張	439人	755千円
	対前年 同期比	(108%) +3日	(100%) 0	(92%) -39人	(88%) -103千円

※ R6は、給水設備の不具合により、浄水が安定供給できないことから、8月10日から休園措置をとったことから園日数が例年より少ない（例年は約190日開園）

注：項目の記載内容

(ア) 開場日数は、原則4月第3土曜日～11月第3日曜日（7、8月以外の火曜日を除く）。

(イ) 室・棟・張数は、ロッジの宿泊室・ログハウスの棟数・テントサイト数の合計

(ウ) 利用料金には、附帯設備を含む。

(エ) 「対前年比」欄は、上段（ ）内に率を記載し、下段に増減数を記載

(5) 委託実績及び計画

ア 令和6年度実績

委託名	委託費	予算区分
県民の森専用水道維持管理業務委託	1,705千円	自然ふれあい施設管理運営費
県民の森森林空間総合整備業務委託（町掲）	2,346千円	農山漁村地域整備交付金
県民の森給水管路漏水調査業務委託	2,701千円	観光施設整備事業費

イ 令和7年度計画

(令和7年5月31日現在)

委託名	委託費	予算区分
県民の森専用水道維持管理業務委託	1,760千円	自然ふれあい施設管理運営費
県民の森森林空間総合整備業務委託（町掲）	2,000千円	農山漁村地域整備交付金
(参考) 県民の森ロッジ屋根塗装宮繕設計委託	1,930千円	観光施設整備事業費

(6) 工事実績及び計画

ア 令和6年度実績

工事名	発注者	予定工事費	予算区分
県民の森30 t 配水池送水ポンプ更新工事	中部農林事務所	1,155千円	出先機関庁舎等維持補修費
県民の森300 t 配水池加圧ポンプユニット更新工事	中部農林事務所	1,058千円	出先機関庁舎等維持補修費
県民の森ろ過設備改修工事	中部農林事務所	1,540千円	出先機関庁舎等維持補修費
県民の森污水处理施設扉修繕工事	中部農林事務所	1,185千円	出先機関庁舎等維持補修費
(参考) 旧管理棟解体工事	静岡土木事務所	20,218千円	観光施設整備事業費

イ 令和7年度計画

(令和7年5月31日現在)

工事名	発注者	予定工事費	予算区分
園内道路舗装打替え工事	中部農林事務所	1,200千円	観光施設整備事業費
(参考) 污水处理施設ブロワー等更新工事	静岡土木事務所	8,400千円	観光施設整備事業費

12 森づくり推進事業

(1) 目的

静岡県森林と県民の共生に関する条例に基づき、県民参加の森づくりを推進するため、森づくり活動グループの育成・支援を行うほか、森林に関する情報提供や森づくり県民人作戦イベントにより森づくり活動への参加の機会を提供する。

ア 県民参加の森づくり推進事業

- ・ 森林ボランティア育成・支援

自主的な活動を行う森づくり活動グループを支援する。

より広く森づくり活動への参加の機会を提供するため、平成18年度から公募によるボランティア団体等と協定を締結し、有度山北麓の県有地において森づくり活動が実施されている。令和6年度は13団体、令和7年度は令和6年度から1団体が退会し、12団体が活動を行っている。

- ・ 森づくり県民人作戦

行政と地域住民や企業等が協働により森づくり活動や森と親しむイベントを行うことにより、住民に自然を守り育てることの大切さや、森林・林業に対する理解を深めてもらうことを目的として実施する。

令和6年度実績

実施日	場 所	内 容	参加人員	備 考
4月27日(土)	遊木の森	里山五感ハイキング	16人 (内子ども2人)	講師：遊木の森サポーターズクラブ

令和7年度計画

実施日	場 所	内 容	参加人員	備 考
9月27日(土)	遊木の森	秋の草木染め	20名程度	講師：遊木の森サポーターズクラブ

(2) 評価・改善

令和6年度は、『遊木の森』サポーターズクラブと連携して、「里山五感ハイキング」と題した、五感浴（見る・聞く・嗅ぐ・触れる・味わう）を体験する、ハイキング、自然観察、春の野草の天ぷらの試食を行った。

子どもから高齢者まで、日常生活とは異なる里山を楽しんでいる様子で、森づくり活動への参加の動機付けにつながるとともに、森づくり活動グループとの連帯を深めることができた。

団体や企業による森づくり活動は、遊木の森を活動フィールドに活性化しており、今後も、森づくり県民人作戦等を通じて、県民に対し魅力的なイベントを提供するなど、森づくり活動の裾野を広げる取り組みを積極的に行う。

13 森林保護事業

(1) 森林病虫害獣等防除

管内では海岸松林における松くい虫被害や、山間部におけるシカ・カモシカ等による食害が報告されており、市と連携を図りながら防除・駆除対策を実施している。

ア 県単独森林病虫害獣総合対策事業（薬剤散布）

R 6 245 千円 委託料 245 千円 県

R 7 286 千円 委託料 286 千円 県

松くい虫被害防除のための薬剤散布を静岡市清水区三保地区に位置する県有防災林(1.02ha)で実施しており、事業の効率化や農薬散布に対する周辺住民への配慮から、市の事業と一体的に防除を行っている。また、防除効果を高めるため、平成 26 年度から 2 回散布を実施している。

令和 6 年度実績

事業内容	事業量	事業費(円)	備 考
薬剤地上散布	1.02ha (2回)	245,300	

令和 7 年度計画 (令和 7 年 6 月 30 日現在)

事業内容	事業量	事業費(円)	備 考
薬剤地上散布	1.02ha (2回)	286,000	

イ 野生動物被害対策事業（カモシカ等被害実態調査）（交付金）

R 6 1,182 千円 交付金 590 千円 国 1/2 以内

R 7 1,214 千円 交付金 606 千円 国 1/2 以内

野生動物による森林被害の把握と対策に役立てるため、カモシカ個体数調整のモニタリング調査を実施している静岡市に対し、交付金を交付している。

令和 6 年度実績

調査箇所	事業費(円)	交付金(円)	事業実施主体
41 箇所	1,181,400	590,000	静岡市

令和 7 年度計画 (令和 7 年 5 月 31 日現在)

調査箇所	事業費(円)	交付金(円)	事業実施主体
40 箇所	1,213,300	606,000	静岡市

(評価・改善)

ア 松くい虫被害防除対策

管内の松くい虫被害は平成 20 年度以降、通減傾向にある。特に三保地区においては、年 2 回散布となった平成 26 年度以降、防除効果が顕著になっており、平成 29 年度以降は防除目標である被害本数 1 本/ha 以下を維持している。今後も県有地以外を管理している静岡市と連携を取りながら防除・駆除事業を実施する。

イ 獣害対策（カモシカ等被害実態調査）

獣害被害は近年拡大傾向にあり、40箇所を実施したカモシカ等被害実態調査等を元にして、静岡県カモシカ管理計画を策定し、計画に基づき個体数調整を行っている。静岡市では、忌避剤や防護柵の設置による防除を行う一方で、必要最小限となる頭数（4年度 23 頭、5年度 28 頭、6年度 27 頭）の個体数調整を行った。引き続き、静岡市と連携を取り、調査結果を活用して獣害対策を推進する。

(2) 林野火災予防

消火活動が困難を極める林野火災では、特に火を出さないことが重要である。林野火災のほとんどが、たばこの投げ捨てやたき火の不始末等人的要因であるため、ハイカー等をはじめ、広く県民に対して山火事防止の啓発普及に努めている。

林野火災発生調

（令和7年5月31日現在）

市町名 \ 年度	令和6年度			令和7年度			適用
	件数 (件)	面積 (ha)	損害額 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	損害額 (千円)	
静岡市	0	0	—	0	0	—	
計	0	0	—	0	0	—	

（評価・改善）

出火の原因となる火の始末を確実に行うように、普及資材の配布やポスターの掲示をするなどして注意を喚起した。また、例年2～3月の山火事予防運動期間中には静岡市に対し運動への協力要請を行い、連携を取りながら山火事予防に努めた。

山火事予防のためには静岡市との連携が重要であるため、令和7年度も、密接に連携を取りながら予防に努める。

14 鳥獣保護及び狩猟指導事業

(1) 事業の目的

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、野生鳥獣の保護繁殖と生息管理、狩猟の適正化についての指導等を行う。

(2) 事業の内容

鳥獣保護区等の設定、狩猟免許試験の実施及び免許の更新、狩猟者への指導取締り等。

(3) 事業の実施状況

ア 鳥獣保護区等

(ア) 鳥獣保護区（設定期間 5～10年 17箇所 計28,010ha）

鳥獣の積極的な保護繁殖を図る目的で設定している。

（令和 7 年 5 月 31 日現在）

名 称	所 在 地	面積 (ha)	設 定 期 間	備考
大 河 内	静岡市葵区大河内	1,000	自 R 5.11. 1 至 R15.10.31	
久 能 山	〃 駿河区根古屋	69	自 H30.11. 1 至 R10.10.31	
有 度 山	〃 駿河区、清水区	2,430	自 R 2.11. 1 至 R12.10.31	
谷 津 山	〃 葵区谷津山	110	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
洞 慶 院	〃 葵区羽鳥	340	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
賤 機 山	〃 葵区麻機、賤機	560	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
井 川 湖	〃 葵区井川	911	自 R 5.11. 1 至 R10.10.31	
南 ア ル プ ス	〃 葵区井川	10,827	自 R 1.11. 1 至 R11.10.31	
樫 島	〃 葵区井川	255	自 R 2.11. 1 至 R12.10.31	
東海自然歩道静岡	〃 葵区竜爪山から黒俣	4,545	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
高 草 山	静岡市、焼津市、藤枝市	920 (2,055)	自 R 3.11. 1 至 R13.10.31	管内分
大 楽 窪	静岡市清水区蒲原、富士市	24 (43)	自 H29.11. 1 至 R 9.10.31	管内分
富 田 川 河 口	〃 清水区蒲原、富士市	135 (556)	自 R 1.11. 1 至 R11.10.31	管内分
口 坂 本	〃 葵区口坂本	1,740	自 R 3.11. 1 至 R 8.10.31	
東海自然歩道両河内	〃 清水区両河内	3,350	自 R 3.11. 1 至 R13.10.31	
大 浜 海 岸	〃 駿河区中島	577	自 R 2.11. 1 至 R12.10.31	
麻 機	〃 葵区漆山他	217	自 R 3.11. 1 至 R13.10.31	
計	17箇所	28,010		

※（ ）内は保護区全体の面積

(イ) 特定猟具使用禁止区域 (設定期間 5～10年 5箇所 1,992ha)

銃器又はわなを使用した鳥獣の捕獲に伴う危険を未然に防止するため、または病院、学校など静かで落ち着いた環境を保持するために設定している。

(令和7年5月31日現在)

名 称	所 在 地	面積(ha)	設 定 期 間	備考
コンヤ沢温泉(銃猟)	静岡市葵区梅ヶ島	68	自 R 5.11. 1 至 R15.10.31	
安倍川河口(銃猟)	〃 駿河区下島、広野他	286	自 R 6.11. 1 至 R16.10.31	
浅 畑 (銃 猟)	〃 葵区南沼上、北沼上、瀬名	562	自 R 3.11. 1 至 R 8.10.31	
安倍川、蘆科川(銃猟)	〃 葵区羽鳥、安倍口団地他	1,040	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
新 田 (銃 猟)	〃 葵区梅ヶ島	36	自 H30.11. 1 至 R10.10.31	
計	5 箇所	1,992		

(評価・改善)

令和6年度は、管内17保護区、5禁止区域のうち、安倍川河口特定猟具(銃)使用禁止区域の再指定(期間更新)を行った。

鳥獣保護区、特定猟具使用禁止区域の期間更新については、県鳥獣保護管理事業計画に基づき、地域の鳥獣被害の実態も踏まえながら、地元の理解を得て引き続き指定期間の更新に努める。

イ 鳥獣保護思想の普及啓発

(ア) 愛鳥週間ポスターコンクール

令和6年5月10日から16日までの「愛鳥週間」に合わせて、管内の保育園、幼稚園、小中高校等に野鳥保護ポスター、パンフレット等を配布した他、保育園、幼稚園、小中高校等から野鳥愛護のポスターを募集し、愛鳥思想の普及啓発を図った。

(イ) 傷病野生鳥獣保護

負傷及び疾病した希少な野生鳥獣の救護を行うことにより、野生鳥獣の保護を図り、あわせて県民の鳥獣保護思想を育成する。

令和5年度においては日本平動物園等の協力を得て鳥類2羽(ゴトサギ、カワセミ各1羽)の野生鳥獣保護を行った。

(評価・改善)

令和6年度は、管内から61点のポスターの応募があった。

今後も引き続き、関連する事業について関係機関に対し周知を図り、一層の鳥獣保護思想の普及啓発に努める。

ウ 狩猟免許試験の実施及び免許の更新等

(ア) 狩猟免許保有者数

(令和7年5月31日現在)

免許種別	網猟	わな猟	第一種銃猟	第二種銃猟	計
保有者数	27人	756人	484人	4人	1,271人

※異なる免許種別で重複所有あり。

※第一種銃猟免許：装薬銃及び空気銃又は圧縮ガス銃を使用して狩猟を行う場合

※第二種銃猟免許：空気銃又は圧縮ガス銃を使用して狩猟を行う場合

(イ) 狩猟免許の更新（適性検査及び法令等の講習）

令和6年度実績

- ・実施年月日 令和6年7月3日～5日、10日～12日、17日～19日 計9回
- ・会場 静岡総合庁舎7階会議室
- ・対象 令和3年度に免許を取得又は更新した者

実施結果

区分 免許種別	申請者数 人	受講者数 人	合格者数 人	不合格者数 人
網 猟	11	11	11	—
わ な 猟	261	260	260	—
第一種銃猟	269	267	266	1
第二種銃猟	1	1	1	—
計	542	539	538	—

(ウ) 狩猟免許試験

- ・対象 新規に狩猟免許を取得しようとする者

令和6年度実績

- (第1回)・実施年月日 令和6年8月25日（わな、網のみ）
- ・会場 静岡総合庁舎7階会議室
- (第2回)・実施年月日 令和7年2月9日
- ・会場 静岡県静岡総合庁舎（わなのみ）
- （銃猟は、藤枝総合庁舎で実施）

実施結果（中部農林管内分）

区分 免許種別	申請者数 人	受験者数 人	合格者数 人	不合格者数 人
網 猟	新 規	0	0	0
	一部免除	2	2	0
わな猟 (第1回)	新 規	22	21	20
	一部免除	8	8	8
わな猟 (第2回)	新 規	25	24	23
	一部免除	5	5	4
第一種銃猟 (第1回)	新 規	19	18	16
	一部免除	3	3	2
第一種銃猟 (第2回)	新 規	7	6	5
	一部免除	2	2	2
第二種銃猟 (第1回)	新 規	0	0	0
	一部免除	0	0	0
第二種銃猟 (第2回)	新 規	0	0	0
	一部免除	1	1	1
計	新 規	73	69	64
	一部免除	21	21	19

(エ) 狩猟者登録証交付状況
令和6年度実績

免許種別	税 額 に よ る 区 分 (円)							
	16,500	11,000	8,200	5,500	4,100	2,700	非課税	計
網 猟	- 件	- 件	1件	1件	- 件	- 件	1件	3件
わ な 猟	- 件	- 件	33件	1件	287件	4件	34件	359件
第一種銃猟	74件	1件	222件	4件	- 件	- 件	51件	352件
第二種銃猟	- 件	- 件	- 件	2件	- 件	10件	1件	13件
計	74件	1件	256件	8件	287件	14件	87件	727件

※ 鳥獣被害防止特措法に基づく対象鳥獣捕獲員や、被害防止目的捕獲の許可を受けた者等は、狩猟税の減免を受けることができるため税額が異なる。

(評価・改善)

令和7年5月31日現在の管内免許保持者数は延べ1,271人と6年度より105人減少した。

また、狩猟者登録証交付件数は、平成27年度から令和10年度まで狩猟税について、有害鳥獣捕獲の許可を受け、実際に捕獲等を行った者等に対し、特例税率（概ね半額免除）を適用するなど、狩猟機会の拡大に取り組んだことなどもあり、727件となった。

エ 被害防止目的（有害鳥獣）の捕獲許可

野生鳥獣の捕獲は、原則禁止されているが、鳥獣による生活環境、農林水産業に係る被害の防止等を目的として、被害者等から申請があった場合には、申請に基づき調査し被害防止目的の捕獲を許可する。なお、被害の多いイノシシ、ニホンジカ、カラス等26種の鳥獣の被害防止目的捕獲許可権限は市町に移譲されている。

被害防止目的捕獲許可状況（事務所許可）

令和6年度実績

捕獲許可 鳥 獣	鳥 類 (羽)			鳥類 小計	獣類(頭)		合計	許可 件数
	カワウ	サギ等	卵・ヒナ		ツキノワグマ	獣類 小計		
許可頭数	300	49	14	363	28	28	391	14件
捕獲頭数	207	5	4	216	17	17	233	

(評価・改善)

令和6年度の被害防止目的捕獲許可件数は、5年度（11件）より3件増加した。

捕獲許可申請に対しては、適正かつ速やかな審査を実施している。

オ 狩猟等指導取締

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の主旨徹底を図るとともに、違反、事故防止のため、司法警察員、法第75条第5項の職員及び鳥獣保護管理員により狩猟等の指導取締を行っている。

(評価・改善)

毎年11月1日（シカ・イノシシ）と15日（それ以外）の初猟日には、市、警察と連携して一斉取締りを実施している。引き続き、一層の適正な狩猟の実施と事故防止に努めていく。また、更新講習や狩猟者登録の機会に、狩猟事故防止の周知徹底や法令順守について適切に指導していく。

〔10〕森林経営課

I 森林経営計画の作成促進

1 森林経営計画

(1) 概要

森林経営計画制度は、「森林所有者」または「森林の経営の委託を受けた者」が、一体的なまとまりのある森林を対象に、単独または共同で森林の施業や保護、路網整備等に関する5年間の計画を作成し、市町長等の認定を受ける制度である。

制度の目的は、資源として利用期を迎えつつある森林を効率的に整備し、まとめて木材を生産(利用)していくこと、また、計画に基づいた適切な森林施業と森林の保護を通じて、森林の多面的機能を十分に発揮させていくことである。

森林経営計画の認定を受けると「森林環境保全直接支援事業」等の補助金による支援や、所得税等の税制の特例を受けることができる。

(2) 認定状況

森林経営計画認定件数		(令和6年度末現在)
認定者	件数	面積 (ha)
静岡市	49	29,586
知事(事務所) (内管内面積)	2	402 (286)
計	51	29,988 (29,872)

* 面積 (ha) のうち、裸書は中部農林事務所認定面積であり、() 内は大臣・県認定計画のうち静岡市内の認定面積 (内数) を示す。

(3) 評価・改善

平成24年度に制度がスタートし、初期の計画が期限を迎えて順次終了しているが、こうした計画の更新を指導するとともに既計画の拡充等を促した結果、森林経営計画面積が29,988haとなり、「静岡県新ビジョン(総合計画)」に定められている管内分の目標(30,000ha)をわずかに下回った。

森林経営計画は、効率的な森林の整備・木材生産の実施や、適切な森林施業による森林の多面的機能の発揮に資するなど、森林整備を推進する上で根幹となるものであることから、今後も静岡市や林業経営体と連携し、計画の実行管理や説明会等による森林所有者への計画作成の働きかけを進める。

2 森林整備地域活動支援交付金

R6 事業費	4,115千円	補助金	3,096千円	国	1/2	県1/4	以内
R7 事業費	162千円	補助金	122千円	国	1/2	県1/4	以内

(1) 事業の目的

森林経営計画の作成や施業の集約化の促進

(2) 事業の内容

林業経営体等が行う集約化のための森林の情報収集、森林の現況調査、境界確認及び測量、施業提案書の作成・森林所有者の合意形成、森林所有者の探索等の地域活動への助成

メニュー	活動内容
森林経営計画の作成促進	森林情報の収集、森林調査等の計画作成に必要な諸活動
森林境界の明確化	集約化のための境界確認作業
森林所有者の探索	所有者不明森林の所有者探索・確認の活動
森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備	既設の作業路網の改良活動等

(3) 令和6年度実績

(単位：ha、円)

区分	協定締結数	積算基礎 森林面積	事業費	補助金
森林経営計画作成促進	3	120.0	3,660,000	2,745,000
森林境界の明確化	1	5.0	225,000	168,750
森林所有者の探索	(1)	30.0	150,000	112,500
森林経営計画作成・施業 集約化に向けた条件整備	(1)	1.0	40,000	30,000
推進事務	—	—	40,000	40,000
計	4 (2)	156.0	4,115,000	3,096,250

() 書き重複箇所数

(4) 令和7年度計画

(単位：ha、円)

区分	協定締結数	積算基礎 森林面積	事業費	補助金
森林経営計画作成促進	1	20.0	160,000	120,000
森林境界の明確化	—	—	—	—
森林所有者の探索	—	—	—	—
森林経営計画作成・施業 集約化に向けた条件整備	—	—	—	—
推進事務	—	—	1,600	1,600
計	1	20.0	161,600	121,600

(5) 評価・改善

R5年度には1件52.3ha、R6年度には3件120.0haの森林経営計画作成業務に対し補助を行っており、成果は次年度以降の森林経営計画の認定・変更に応用される。

当事業による継続的な支援の結果、令和6年度末の森林経営計画認定面積は29,988haとなり、「静岡県新ビジョン（総合計画）」に定められている管内分の目標（30,000ha）をわずかに下回った。引き続き静岡市を通じて地域活動を支援し、施業の集約化や森林経営計画の拡大を図る。

II 路網整備の推進

多面的機能を有する森林の適正な整備と保全を図り、また効率的かつ安定的な林業経営を行うには、林道や森林作業道の道路施設が必要不可欠である。

林道は、不特定多数の者が利用する恒久的公共施設であり、森林整備や木材生産を進める上で幹線となるものである。また、その役割により森林基幹道、森林管理道、林業専用道に区分され、広域的な役割が求められる森林基幹道は県が整備を進め、その他の林道は市町等が整備を進めている。

森林作業道は、特定の者が森林施業のために利用するものであり、主に林業機械の走行を想定している。集材等のためにより高密度な配置が必要となり、作設にあたっては、経済性を確保しつつ丈夫で簡易な構造とすることが特に求められている。施行主体は、森林所有者や森林組合等の林業経営体である。

<事業総括表>

区 分				令和6年度実績				令和7年度計画				
				施行 主体 数	路 線 数	延 長 m	事 業 費 千円	施行 主体 数	路 線 数	延 長 m	事 業 費 千円	
公 共 事 業	県営林道整備事業	推進整備 交付金	森林基幹道開設	《1》 (1) 1	《1》 (3) 3	(389) 389	《4,489》 (89,390) 114,000	1	1	169	35,000	
		環境保全 整備金	森林基幹道開設	(1) 1	(1) 1	(17) 47	(13,670) 30,000	1	1		5,300	
		計				(436) 436	《4,489》 (103,060) 144,000			169	40,300	
	林道事業（公共・補助）	道整備 交付金	森林管理道開設	《1》	《2》	《36》	《56,236》					
			森林基幹道改良	《1》	《1》	《140》	《33,660》					
		林業専用 道整備	林業専用道開設	【1】 《1》 (1) 1	【1】 《2》 (1) 1	【153】 《147》 (84) 84	【20,400】 《44,500》 (26,906) 26,906					
			PCB処理	《1》 (1) 1		箇所《1》 (2) 2	《59,400》 (18,904) 32,795	1		2	53,460	
		全断面 整備・ 点検保	点検診断			箇所 40		1		40	18,480	
			計				【153】 《323》 (84) 84	【20,400】 《193,796》 (45,810) 73,122				71,940
	合 計						【153】 《323》 (520) 520	【20,400】 《198,285》 (148,870) 217,122			169	112,240
	県 単 独 事 業	林道改良		1 1	(2) 2	68	11,000	1	2	86	11,200	
		森林作業道開設		(2) 2	(2) 2	678	7,449	1	1	150	1,604	
合 計				746	18,449			236	12,804			
県産材安定供給生産基盤整備 （基幹的作業道分）												
総 計						【153】 《323》 (520) 1,266	【20,400】 《198,285》 (148,870) 235,571				125,044	

施行主体数の計は、「区分」欄の事業を重複して実施している施行主体があるため、実際の数と一致しない。

《 》は5→6年度へ繰越・外数

【 】は5→7年度への繰越・外数（R6事故線）

()は6→7年度へ繰越・内数

「道整備推進交付金」：地域再生計画に基づく「道整備推進交付金事業」の略

1 県営林道整備事業(公共・県営)

R6 事業費 144,000千円(工事請負費 125,460千円、委託料 7,480千円、補償費 1,500千円)国50%、県40%

R7 事業費 40,300千円(工事請負費 32,065千円、委託料 5,060千円、補償費 275千円)国50%、県40%

(1)事業の目的

林道や森林作業道で形成する林内路網のうち、基幹となる森林基幹道の整備

(2)事業の内容

利用区域森林面積1,000ha以上、全体計画延長7km以上の林道の開設

国交付金等を活用(道整備推進交付金、森林環境保全整備事業(森林基幹道開設))

(3)事業の実施状況

路線名	事業区分	全 体 計 画		令和5年度まで		令和6年度実績		令和7年度計画		令和8年度以降		備考
		延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
権七峠	道整備 推進 交付金	[20,122]				(72) 72	(4,489) 59,000					平成3年度～ 令和14年度
	森林 環境 保全	17,957	3,616,030	16,790	3,207,511			169	35,000	926	340,000	93.5%
依峰 門屋	道整備 推進 交付金	[12,300]					(7,480) 8,000					平成20年度～ 令和18年度
	森林 環境 保全	10,400	2,740,000	6,596	1,553,280	(47) 47	(13,670) 30,000		5,300	3,757	1,143,420	63.4%
竹ノ沢	道整備 推進 交付金	12,007	1,002,224	11,690	955,224	(317) 317	(26,570) 47,000					平成4年度～ 令和6年度 100.0%
計		[44,429]				(436) 436	(103,060) 144,000					
		40,364	7,388,254	35,076	5,716,045	436	144,000	169	40,300	1,683	1,483,420	

※《 》は5→6年度への繰越・外数 (備考:事業期間及び令和6年度末事業進捗率(延長))

()は6→7年度への繰越・内数

[]は単独開設等を含んだ路線全体の延長・裸書きは国庫補助の延長

(4)評価・改善

権七峠線は、令和6年度まで16,790mを開設し、進捗率93.5%に達した。

依峰門屋線は、令和6年度までに6,596mを開設し、進捗率63.4%に達した。

竹ノ沢線は、令和6年度までに12,007mを改築し、事業完了となった。

近年の温暖化に伴う林道災害の多発や盛土条例の施行に対応し、計画・設計段階で災害に強い構造や切盛の均衡が取れた線形に考慮している。

2 林道事業(公共・補助)

R6	事業費	73,122 千円	補助金	35,485 千円	国50% (45%：樽峠線)・県0% (1%：林守道)
R7	事業費	71,940 千円	補助金	35,970 千円	国50% (45%：樽峠線)・県0% (1%：林守道)

(1) 事業の目的

林道や森林作業道で形成する林内路網のうち、森林基幹道を補完する森林管理道等の整備、及び既設森林基幹道の機能向上等

(2) 事業の内容

市町や森林組合が行う林道開設、改良及び舗装事業等に助成

ア 道整備交付金事業（森林管理道開設）

地域再生計画に基づく市道との一体的な林道の整備

利用区域面積50ha以上、全体計画延長1.0km以上の林道の開設

イ 道整備交付金事業（森林基幹道改良）

既設林道の走行の安全確保や輸送力の向上等のための局部改良や法面保護等

ウ 林業専用道整備事業（林業専用道開設）

利用区域面積10ha以上、全体計画延長0.2km以上の専ら木材輸送用車両の通行に供する林業専用道の開設

エ 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業（PCBの処理等）

林道施設の塗膜に含まれるポリ塩化ビフェニルの剥離、剥離時の飛散防止仮設物設置、運搬処理

オ 林道点検診断・保全整備事業（点検診断）

既設林道の橋梁、トンネル及びその他重要施設の健全性や耐震性に係る点検診断

(3) 事業の実施状況

ア 道整備交付金事業（森林管理道開設）

区分	路線名	施行主体	全 体 計 画		令和5年度まで		令和6年度実績		令和7年度計画		令和8年度以降		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
道整備交付金事業	樽尾智恵山	静岡市	[7,515]				《21》	《14,630》					
			7,515	1,232,260	6,524	953,110					970	264,520	87.1%
	一本杉峠	〃	[111,041]				《15》	《41,606》					
			8,418	808,572	4,384	624,642					4,019	142,324	52.3%
	桂山	〃											
			5,277	938,578	4,703	863,958					574	74,620	89.1%
	中沢落合	〃											
			3,121	582,359	1,924	409,309					1,197	173,050	61.6%
計			[118,556]				《36》	《56,236》					
			24,331	3,561,769	17,535	2,851,019					6,760	654,514	

※「」は単独開設等を含んだ路線全体の延長、裸書きは国庫補助の延長

(備考：令和6年度末事業進捗率(延長))

《 》は5→6年度への繰越・外数

()は6→7年度への繰越・内数

平成18年度から、全路線を道整備推進交付金事業で実施している。

イ 道整備交付金事業（森林基幹道改良）

区分	路線名	施行主体	全 体 計 画		令和5年度まで		令和6年度実績		令和7年度計画		令和8年度以降		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
交付金備	檜ノ木峠	静岡市	2,539	160,000	1,995	131,980	《140》	《33,660》			404	-5,640	全体計画 変更予定 84.1%
計			2,539	160,000	1,995	131,980	《140》	《33,660》			404	-5,640	

（備考：令和6年度末事業進捗率(延長)）

ウ 林業専用道整備事業（林業専用道開設）

区分	路線名	施行主体	全 体 計 画		令和5年度まで		令和6年度実績		令和7年度計画		令和8年度以降		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
林業専用道開設	梅地スネ沢	静岡市	4,000	511,430	1,769	173,920	【153】 《11,500》				2,078	305,610	R6事故線 44.2%
	樽峠	静岡市	〔2,800〕 2,360	235,807	279	33,000	《147》 (84) 84	《33,000》 (26,906) 26,906			1,850	142,901	18.1%
	計		〔2,800〕 6,360	747,237	2,048	206,920	【153】 《147》 (84) 84	【20,400】 《44,500》 (26,906) 26,906			3,928	448,511	

梅地スネ沢：【 】は5→7年度への繰越・外数 （R6事故線）

（備考：令和6年度末事業進捗率(延長)）

エ 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業（PCBの処理等）

区分	施行場所	施行主体	全 体 計 画		令和5年度まで		令和6年度実績		令和7年度計画		令和8年度以降		備考
			箇所数	事業費 千円	箇所数	事業費 千円	箇所数	事業費 千円	箇所数	事業費 千円	箇所数	事業費 千円	
PCB処理促進対策	静岡市	静岡市	5	189,000		39,600	《1》 (2) 2	《59,400》 (18,904) 32,795				3,745	全体計画 変更予定 20.0%
計			5	189,000		39,600	《1》 (2) 2	《59,400》 (18,904) 32,795				3,745	

（備考：令和6年度末事業進捗率(箇所)）

オ 林道点検診断・保全整備事業（点検診断）

区分	施行場所	施行主体	全 体 計 画		令和5年度まで		令和6年度実績		令和7年度計画		令和8年度以降		備考
			箇所数	事業費 千円	箇所数	事業費 千円	箇所数	事業費 千円	箇所数	事業費 千円	箇所数	事業費 千円	
林道点検診断・保全整備	静岡市	静岡市	199	81,070	199	81,070							1巡目 完了：R3 100.0%
		静岡市	213	96,837	92	33,516	40	13,421	40	18,480	41	31,420	2巡目 62.0%
		計	412	177,907	291	114,586	40	13,421	40	18,480	41	31,420	

（備考：令和6年度末事業進捗率(箇所)）

(4) 評価・改善

道整備推進交付金事業において、檜尾智者山線ほか路線で開設を行っている。これにより、作業現場へのアクセスの向上、木材搬出に要する時間の短縮が図られ、地域の森林整備の促進が期待される。

また、林業専用道開設においては、令和4年度に清水区中河内地内の樽峠線が事業採択され令和4年度補正事業から開設を行っており、これにより森林基幹道を補完する森林管理道及び林業専用道の整備が進むとともに、既設森林基幹道の改良により、管内の林内路網密度や機能が着実に向上している。

今後も施行主体となる静岡市の設計や施工等について引き続き助言・指導し、効率的かつ効果的な林道整備を進めていく。

一方で、令和4年度の台風15号災をはじめとする豪雨災害等の頻発により多くの箇所では林内路網が寸断され、事業実施中の林道開設箇所へのアクセスが困難となったことから、令和6年度、7年度は開設工事の多くが実施困難となり休工を余儀なくされている。

引き続き林道施設災害復旧事業等により通行の回復を図り、工事の再開を目指す。

3 県単独林道事業

R6 事業費 18,449 千円 補助金 11,849 千円 県 50(開設)・40(改良)・100(森林作業道開設)%
 R7 事業費 12,804 千円 補助金 6,084 千円 県 50(開設)・40(改良)・100(森林作業道開設)%

(1) 事業の目的

林道や森林作業道で形成する林内路網のうち、公共事業以外の小規模な路網の整備

(2) 事業の内容

市町や森林組合が行う林道開設、改良及び舗装事業、認定事業主が行う森林作業道開設事業に助成

(3) 事業の実施状況

ア 林道開設

R5、R6実績及びR7計画は無し。

イ 林道改良

区 分	路線名	施行主体	令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度計画		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
改 良	大平見	静岡市 森林組合	29	7,206			64	5,500	
	杉ノ沢	〃	26	4,094	26	4,013	22	5,700	
	日向	〃			42	6,988			
	計		55	11,300	68	11,000	86	11,200	

《 》は5→6年度への繰越・外数

()は6→7年度への繰越・内数

ウ 森林作業道開設

区分	路線名	施行主体	令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度計画		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
森 林 作 業 道 開 設	横沢1線	(有)愛美林	760	9,814	355	3,449	150	1,604	
	八重枯線	静岡市 森林組合			323	4,000			
	計		760	9,814	678	7,449	150	1,604	

《 》は5→6年度への繰越・外数

()は6→7年度への繰越・内数

(4) 評価・改善

林道開設事業は、令和3年度唐沢線開設完了（実施主体：静岡市森林組合）以降事例なし。

林道改良事業は、令和5年度に2路線2箇所55m、令和6年度に2路線2箇所68mの林道法面・路肩等の局部改良を実施している。

森林作業道開設事業は、令和5年度に1路線760m、令和6年度に2路線678mを実施している。

当該事業等により林業経営体への支援を行った結果、管内の森林作業道は、平成30年度の512,133m、密度5.1m/haから、5年後の令和5年度には667,689m（+155,556m）、密度6.6m/ha（+1.5m/ha）に増加した。

今後も継続して支援を行い、森林の適正な整備と管理、効率的な林業経営を促進する。

4 林道施設災害復旧事業

R6 補助金	240,364 千円
R7 補助金	108,940 千円

(1) 事業の目的

台風等による大雨や地震などの自然災害により被災した林道施設を復旧するため、管理者である静岡市が実施する災害復旧事業に補助する。

(2) 事業の実施状況

発災年	路線名	施行主体	延長 m	事業費 千円	補 助 金			備考
					令和5年度実績 千円	令和6年度実績 千円	令和7年度計画 千円	
R4年 台風8号 災	東俣線	静岡市	40	54,135		《5,658》 25,998		分割補助 R5(R4過半災) R6(R4過半災)
R4年 台風14号 災	東俣線	静岡市	49	37,794		《2,264》		分割補助 R5(R4過半災)
R4年 台風15号 災	権七峠線 1号箇所	静岡市	39	34,925		《21,133》		分割補助 R5(R4過半災)
R4年 台風15号 災	権七峠線 2号箇所	静岡市	23	9,367		《6,161》		分割補助 R5(R4過半災)
R4年 台風15号 災	東俣線	静岡市	55	56,461		《6,263》 35,053		分割補助 R5(R4過半災)
R4年 台風15号 災	炭焼平山線	静岡市	38	18,822		《1,754》		分割補助 R5(R4過半災)
R4年 台風15号 災	オオグナ線 1号箇所	静岡市	29	6,625		《4,038》		分割補助 R5(R4過半災)
R4年 台風15号 災	オオグナ線 2号箇所	静岡市	30	15,170		《8,990》		分割補助 R5(R4過半災)
R4年 台風15号 災	桂山線	静岡市	87	52,417		《13,082》		分割補助 R5(R4過半災)
R4年 台風15号 災	大樽沢線	静岡市	146	19,518		《11,536》		分割補助 R5(R4過半災)
R5年 台風2号 災	炭焼平山線	静岡市	38	29,438		《17,160》 11,424		R5現半災
R5年 台風2号 災	有度沢線	静岡市	42	87,199		《32,489》 (52,181) 52,181	52,181	分割補助 R5(R5現半災) R6(R5過半災)
R5年 台風2号 災	高山線	静岡市	20	7,347		《3,999》 2,723		R5現半災
R5年 台風2号 災	桂山線	静岡市	92	40,424		《10,579》 (10,583) 14,790	10,583	分割補助 R5(R5現半災) R6(R5過半災)

R6年 2月豪雨 災	竹ノ沢	静岡市	21	26,207		(17,034) 17,034	17,034	分割補助 R6(R6現年災)
R6年 3月豪雨 災	竹ノ沢	静岡市	40	45,288		(29,142) 29,142	29,142	分割補助 R6(R6現年災)
計					14,147	《175,106》 (108,940) 174,198	108,940	

《 》は5→6年度への繰越・外数

()は6→7年度への繰越額・内数

(3) 評価・改善

令和4年は、台風8, 14, 15号により管内林道に多数の災害が発生し、7路線11箇所に139,721千円（R4現年分）、110,879千円（R5過年分）、61,051千円（R6過年分）の補助金交付を決定した。

令和5年は、6月2日～3日にかけての台風2号により被災した4路線4箇所に78,374千円（R5現年分）、66,971千円（R6過年分）の補助金交付を決定した。

令和6年は、2月19日から2月20日発生豪雨災害、令和6年3月28日から3月29日発生豪雨災害により被災した1路線2箇所に46,176千円の補助金交付を決定した。

近年、大規模災害が頻発する中、早期の復旧により、森林施業への支障を最小限に抑えることができた。事業主体である静岡市に対して早急な復旧のための支援とともに、今後も迅速な災害情報の把握や技術的アドバイスを行っていく。

5 県産材安定供給生産基盤整備事業

R6 事業費	3,602 千円	補助金	3,602 千円
R7 事業費	－ 千円	補助金	－ 千円

(1) 事業の目的

国産材の需要変動に対応し、県産材のシェアを拡大するため、木材生産団地における路網等の生産基盤の重点整備を促進することで、県産材の安定した供給体制を構築する。

このため、主伐・再造林の促進に向け、効率的な搬出に必要な路網や架線整備に対し助成を行う。

(2) 事業の内容

林業経営体が行う基幹的作業道整備、索道設置・撤去、接続道保護等への助成
 (補助額：基幹的作業道 (定額) 25,000円/m、索道設置 (定額) 1,900円/m、索道撤去 (定額) 900円/m、接続道保護 (定額) 500,000円/箇所)

令和7年度からは、「森林認証推進総合対策事業」にて同様の事業を実施している。

(3) 事業の実施状況

令和6年度実績 (県産材安定供給生産基盤整備事業)

事業主体	団地名	区分	延長		事業費	補助金
			m		千円	千円
鈴木林業	梅ヶ島東・西生産団地	索道設置・撤去	索道設置	(1,050)	(1,995)	(1,995)
				1,050	1,995	1,995
			索道撤去	(1,786)	(1,607)	(1,607)
				1,786	1,607	1,607
合計					(3,602) 3,602	(3,602) 3,602

() は6→7年度への繰越・内数

令和7年度計画 (森林認証推進総合対策事業)

事業主体	団地名	区分	延長		事業費	補助金
			m		千円	千円
—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—

(5) 評価・改善

主伐や利用間伐での効率的な木材搬出には作業道整備や索道設置が欠かせないが、作業道や索道等に係る経費は、森林所有者や林業事業体等にとって大きな負担となっている。

このため、林業事業体等に当事業の活用を指導して、出材に係る経費負担の軽減を図り、木材の更なる増産を図っていく。

[11] 治山課

1 治山事業

R6	事業費	千円	委託料	千円	工事請負費	千円
		1,589,821		249,210		1,246,016
					補助金	千円
						0
R7	事業費	千円	委託料	千円	工事請負費	千円
		1,256,862		186,432		1,222,763
					補助金	千円
						0

(1) 事業の目的

治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命、財産を保全するとともに、水資源のかん養、生活環境の保全、形成を目的に森林法、地すべり等防止法に基づき実施している。

(2) 事業の内容

当管内の森林地帯は急峻で、かつ、静岡・糸魚川構造線に沿って立地しているため、断層線や破砕帯が発達し、地質が極めて脆弱であることから、各所で山腹崩壊や地すべりが発生し、地域住民は山地災害による被災の危険性を抱えている。

このため、各種の公共治山事業を実施し、荒廃山地の復旧と森林の持つ公益的機能の維持増進を図っている。また、公共事業に採択されない小規模なものは県単独事業により対策を講じている。

一方、災害発生時には災害関連緊急治山事業及び治山施設災害復旧事業により、二次災害を防止するとともに治山施設の機能回復を図っている。

(3) 事業の実施状況

治山事業は、森林法第41条に規定する保安施設事業及び地すべり等防止法第2条第4項に規定する地すべり防止事業であり、「静岡県森林共生基本計画」に掲げた「山地災害危険地区の整備地区数」を指標として事業を実施している。

静岡県森林共生基本計画(2022～2025)

【指標名】山地災害危険地区の整備地区数(全県)

現状値(R2末):4,103地区 → 目標値(R7末):4,143地区

○山地災害危険地区対策実施状況

(単位:地区)

区 分		R2(実績)	R3(実績)	R4(実績)	R5(実績)	R6(実績)	R7(目標)
危険地区数	全県	7,877	7,889	7,891	7,895	7,898	7,898
	中部農林管内	1,825	1,827	1,827	1,830	1,830	1,830
着手済地区数	全県	4,103	4,112	4,126	4,139	4,146	4,146
	中部農林管内	1,092	1,092	1,096	1,100	1,103	1,103
着手率(%)	全県	52.1%	52.1%	52.3%	52.4%	52.5%	52.5%
	中部農林管内	59.8%	59.8%	60.0%	60.1%	60.3%	60.3%

(4) 評価・改善

管内では令和3年度までは新たな地区を着手しなかったものの、令和4、5、6年度に着手を進め現在1,103地区で安全対策を講じている。なお、令和6年度の着手率は60.3%であり、令和5年度の着手率60.1%を上回った。

引き続き、緊急性や保全対象等により優先度を明確にするとともに、より一層のコスト縮減に配慮しつつ、他事業との連携も視野に入れるなど事業を推進していく。

治山事業実施状況総括表(本工事費等)

(令和7年5月31日現在)

(単位:千円)

事業名			令和6年度実績		令和7年度計画			補助率
			箇所数	本工事費等	箇所数		本工事費等	
公共 治山 事業	山地治山	復旧治山	(3) 6	244,547	(5) 5		313,901	国補助率1/2
		緊急総合	1	25,200	(1) 1		173,500	国補助率1/2
		緊急予防治山	(1) 1	39,994	(1) 1		53,500	国補助率1/2
	保安林整備	保安林改良(補助)	-	-		-	-	国補助率1/2
		保安林総合改良(補助)	1	6,600		-	-	国補助率1/2
	水源地域等保安林整備	流域保全総合治山	(1) 2	88,844	(1) 2		29,871	国補助率1/2
	農山漁村地域整備交付金	予防治山	(1) 1	9,654		1	15,346	国補助率1/2
		治山施設機能強化(地すべり)	(1) 1	5,500	(1) 1		20,210	国補助率1/2
	山林施設災害関連	災害関連緊急治山	(4) 4	153,140				国補助率2/3
		災害関連緊急治山(地すべり)	(4) 4	732,536	(2) 2		110,802	国補助率2/3
		緊急総合地すべり防止	-	-	(3) 3		291,000	国補助率1/2
	計		(15) 21	1,306,015	(14) 16		1,008,130	
県単 治山・ 県単 治山地 すべり 事業	県営治山		(2) 2	36,400		-	-	
	県土強靱化		(1) 3	108,800	(2) 4		78,111	
	治山施設等管理		-	-		-	-	
	治山応急復旧		3	28,047		3	18,000	
	保安林機能強化		(1) 2	8,306		2	9,400	
	治山調査(委託費)		15	47,592	(1) 3		57,907	
	施設等管理(地すべり)		(2) 4	23,345	(2) 6		63,322	
	緊急治水対策(地すべり)		-	-		-	-	
	豪雨等災害対策(地すべり)		2	29,117	(1) 1		20,492	
	その他事務費		1	2,200		1	1,500	
	計		(6) 32	283,807	(6) 20		248,732	
合計			(21) 53	1,589,821	(20) 36		1,256,862	

()は、繰越または債務 内数

用地取得及び補償費調べ（令和6年度）

事業名 区分	用 地 取 得					物 件 補 償			
	取 得 費 A	契 約 済				補 償 費 C	契 約 済		
		筆 数	面 積 ㎡	金 額 B 千円	進 捗 率 B/A %		件 数	金 額 D 千円	進 捗 率 D/C %
復旧治山						498	11	498	100%
緊急総合治山						8	2	8	100%
緊急予防治山						—	—	—	—
奥地保安林保全緊急対策						—	—	—	—
流域保全総合治山									
予防治山（農山漁村）						4	1	4	100%
機能強化・老朽化対策						—	—	—	—
災害関連緊急治山						168	7	168	100%
災害関連緊急治山（地すべり）						1,435	5	1,435	100%
県土強靱化対策						77	3	77	100%
豪雨等災害対策（地すべり）						4	1	4	100%
計						2,190	30	2,190	100%

用地取得及び補償費調べ（令和7年度）

（令和7年5月31日現在）

事業名 区分	用 地 取 得					物 件 補 償			
	取 得 費 A	契 約 済				補 償 費 C	契 約 済		
		筆 数	面 積 ㎡	金 額 B 千円	進 捗 率 B/A %		件 数	金 額 D 千円	進 捗 率 D/C %
復旧治山						27	1	27	100%
緊急総合治山						—	—	—	—
緊急予防治山						—	—	—	—
流域保全総合治山						44	3	44	100%
予防治山（農山漁村）						—	—	—	—
機能強化・老朽化対策						322	2	322	100%
災害関連緊急治山									
県単治山						—	—	—	—
県土強靱化対策						—	—	—	—
計						393	6	393	100%

2 保安林整備事業

R6	事業費	1,144千円	全額国費～国1/2	県1/2
R7	事業費	1,012千円	全額国費～国1/2	県1/2

(1) 事業の目的

水源のかん養、災害の防備、保健休養等、森林の有する公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林を保安林として指定し、将来にわたり保安林の指定目的に沿った公益的機能が維持・発揮されるよう、その保全と適正な管理を行う。

(2) 事業の内容

保安林の指定及び解除に関する調査の実施、現地が保安林に指定されている事を周知させる標識の設置、県が管理する保安林台帳と謄本等との整合を図る地籍等異動確認に関する調査等を行うことにより、保安林の適正な管理を行う。

(3) 事業の実施状況

ア 保安林の現況

経済産業部 32

保安林現況調査（管内）

（令和7年5月31日現在）

保安林 の種別	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	国有林 面積	民有林 面積	合計	国有林 面積	民有林 面積	合計	国有林 面積	民有林 面積	合計
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
水源かん養	1,433	22,975	24,408	1,433	22,980	24,413	1,347	23,053	24,400
土砂流出防備	2,800	(6)	(6)	2,800	(6)	(6)	2,800	(7)	(7)
		11,580	14,380		12,225	15,025		12,233	15,033
土砂崩壊防備		4	4		4	4		4	4
潮害防備	3	15	18	3	18	21	3	18	21
干害防備		268	268		268	268		268	268
落石防止		3	3		3	3		3	3
保健	(1,044)	(3,273)	(4,318)	(1,044)	(3,273)	(4,318)	(1,044)	(3,273)	(4,317)
風致		3	3		3	3		3	3
計	(1,044)	(3,280)	(4,324)	(1,044)	(3,280)	(4,324)	(1,044)	(3,280)	(4,324)
	4,236	34,848	39,084	4,236	35,501	39,737	4,150	35,582	39,732

注1：（ ）は1つの地番に複数の保安林を指定する「兼種保安林」であり外数

注2：単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない

注3：保安林台帳の面積重複等を精査したことによる面積変動を含む

イ 保安林の指定調査

森林法第25条及び第25条の2に係る保安林の指定について、必要な調査を行う。

保安林指定調査状況調

(令和7年5月31日現在)

保安林 の種類	令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	
水源かん養			1	5.1300			
土砂流出防備	6	14.7163	3	4.1758	2	7.1305	
干害防備					1	3.8295	
計	6	14.7163	4	9.3058	3	10.9600	

ウ 保安林指定の解除調査

森林法第26条及び第26条の2に係る解除申請の適否について、調査を行う。

保安林指定の解除調査状況調

(令和7年5月31日現在)

保安林 の種類	令和5年度		令和6年度		令和7年度		解除調査の理由
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)	
水源かん養			1	0.1628			道路用地(指定理由の消滅)
土砂流出防備	1	0.2052	7	0.9561			一般送配電事業用地・道路用地(指定理由の消滅・開設)
計	1	0.2052	8	1.1189			

エ 保安林内緊急伐採及び土地の緊急形質変更届出書

森林法第34条第9項の規定(火災・風水害その他非常災害に際し、緊急の用に供する必要がある場合)に基づくもので、権限は静岡市に移譲されており、県は静岡市に対する指導・助言を行う。なお、緊急形質変更届出の場合は保安林の指定解除処理を行う。

保安林内緊急伐採及び土地の形質変更届出状況

(令和7年5月31日現在)

保安林 の種類	令和5年度		令和6年度		令和7年度		内 容
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	
水源かん養			1	0.0373			R5年度道路災害復旧
土砂流出防備	2	0.0304	1	0.0142			R4年度道路災害復旧
潮害防備			1	0.0030			立木の損傷
計	2	0.0304	3	0.0545			

オ 保安林標識設置

新たに保安林指定の確定告示がされた箇所及び標識未設置箇所、あるいは著しく老朽しており取り替えを必要とする箇所を対象に設置する。

保安林標識設置数調

(令和7年5月31日現在)

標識の種類	令和6年度	令和7年度	備 考
	設置数(基)	設置数(基)	
第1種	0		
第2種	1	調査中	自力設置
第3種	0		
計	0		

カ 地籍等異動確認調査

保安林の適正管理のため、所有者等の最新情報を収集する異動確認調査を行う。

令和6年度は、静岡市(旧静岡地区)について実施した。

異動確認調査で得られ

た内容は、保安林電算台帳(保安林台帳)登録のデータ修正を行う。

令和7年度は、静岡市(旧清水市)を中心に実施する予定である。

令和6年度 地籍等異動確認調査結果内容(委託分のみ)

(令和6年度)

調査筆数	異 動 (調 整) 事 項						異動なし
	所有者	字・地番	地 積	分合筆	地目更正	その他※	
筆 553	筆 112	筆 0	筆 0	筆 0	筆 0	筆 0	筆 441

※その他：権利者の訂正、保安林台帳の氏名の記載ミス・誤字など

また、上記委託で対応できない筆については、職員が直接調査を実施している。

(令和6年度自力実績：1,073筆)

(4) 評価・改善

・治山事業を新たに実施する箇所においては、森林の持つ公益的機能を発揮させるため、早期かつ計画的に指定処理を行う。

・道路転用地等の指定理由が消滅した保安林は、地域森林計画に基づき計画的に指定解除の手続きを進める必要があるため、道路管理者(申請者)らに対し手続きに必要な資料の提出を求めている。

併せて、公共工事の実施に伴う解除箇所の相談も昨年度に引き続き多くあり、公共性重視の観点よりスムーズかつ的確な処理を必要するため、その対応に苦慮している。

・保安林の適正な処理・管理を行うため、保安林台帳の管理については、保安林指定時からの保安林情報を適宜整理の上、申請者等からの調査依頼があった場合には迅速に回答する必要があるが、十分な台帳管理が行き届いてはおらず、調査依頼毎に土地謄本を取り寄せながら履歴の追加・修正を行っている。

・所有者及び計画業者からの保安林指定箇所の有無の確認業務（「保安林調査依頼」）においては、令和５年度の第１四半期実績（９件・１７３筆）、令和６年度の同時期実績（９件・２２３筆）であったが、令和７年度同時期実績（６件・５１筆）は減少となっており、令和７年度当初に森林クラウドでの保安林指定地の公表開始及び静岡市市街地内の調査依頼については一部口頭回答への処理効果が影響しているものと思われる。しかし年間を通じての実績においても、同様の減少が現れるかを引き続き検証する必要がある。

・このほか、例年計画性を持って進める「地籍異動確認調査」、「標識設置委託」、「指定施業要件の変更調査」等の結果を保安林台帳へ更新する処理、及び治山パトロール期間中に実施する「保安林パトロール」の情報更新等の業務は、全て担当職員が行うため、負担軽減が図れない状況にある。

3 林地開発許可制度実施事業

R6 事業費 3千円 全額県費

R7 事業費 -

(1) 事業の目的

本事業は、森林法に基づき森林の開発行為を審査するとともに、許可した開発が適正に実施されるよう指導することにより、森林の持つ公益的機能の消失により地域にその影響が生じないようにすることを目的としている。

(2) 事業の内容

地域森林計画の対象森林となっている民有林内で開発行為を行う場合、その面積が1ha(令和5年度からは太陽光発電施設の建設目的の場合は0.5ha)を越えるときは、県知事の許可又は同意が必要である(森林法第10条の2)。

事務内容は、開発申請箇所の立地調査、申請書又は連絡通知書の受理、防災工事の完了確認並びに進捗状況の報告等で、当事務所管内では平成16年度から、静岡市へ「林地開発申請の受付事務」の権限を、また、平成18年度からは「林地開発許可事務」の権限を移譲した。

(3) 評価・改善

林地開発の申請における事前協議、審査、許可、開発行為の実施、完了確認等の事務が遅滞なく実施されている状況である。引き続き現地調査や査察に同行する等、林地開発行為が許可に基づき適正に実施されるよう静岡市を支援していく。

4 県有海岸防災林の管理

R6 事業費 3千円 全額県費

R7 事業費 3千円 全額県費

(1) 事業の目的・内容

本事業は、静岡市駿河区広野地区及び清水区三保地区に所在する県有防災林が有する高潮や潮風による被害を防止する機能の維持向上を図ることを目的としている。

(2) 内容

ア 静岡市の安倍川以西の広野・用宗・石部の海岸防災林（県有地以外も含む）においては、「海岸防災林管理計画」（平成16年度策定）に基づき官民で役割分担し、防災林の整備を進めている。

イ 三保地区の海岸防災林では、地元の市民団体、商工会議所、観光コンベンション協会、関係する行政機関等が参画する「名勝三保松原保存育成連絡協議会」が毎年開催され、海岸や防災林整備に関して連絡調整を実施している。

県有海岸防災林の状況

（令和7年5月31日現在）

地 区	面 積	樹 種		林 齢	保安林の種類	備 考
静岡市	ha			年		
〃 駿河区広野	1.2388	クロマツ		25 ～ 29	潮害防備保安林	
〃 清水区三保	1.0239	〃		12 ～ 57	〃	
計	2.2627					

(3) 評価・改善

管内の県有海岸防災林については、引き続き、管理計画、連絡協議会の意向等を踏まえて、継続して整備・保全を実施すると共に、良好な景観の確保にも配慮した管理を推進するなどの県の役割を的確に果たしていくことにより、防災機能の維持向上を図ることとしている。

5 由比地区地すべり防止区域の管理

R6 維持管理費 23,282千円 再掲(県単治山地すべり事業)

R7 維持管理費 53,000千円 再掲(県単治山地すべり事業)

(1) 事業の目的

由比地区地すべり防止区域における林野庁直轄地すべり防止事業の完了後、以下の目的を図るため、由比地すべり管理センターが建設された。

ア 自動観測システム、観測データの収集及び転送機器等の設置

イ 災害発生時、発災危機時の防災拠点

ウ 防止工事関係図面・災害関連資料等の保管場所

エ 当区域で蓄積された各種地すべり防止技術の継承、情報発信の拠点

(2) 事業の内容

ア 令和6年度の実施状況

(令和7年5月31日現在)

区 分	事業費	内 容
由比地区地すべり防止区域管理	13,388千円 (R6 11,570千円 R5 1,818千円含む)	地すべり自動観測システム及び由比地すべり管理センター庁舎の維持管理
自動観測システム通信施設等撤去計画作成業務委託	8,211千円 (R6 7,211千円 R5 1,000千円含む)	地すべり自動観測システムのクラウド化に伴い、架線及び電柱が不要になったため、撤去を計画する。
崩野排水トンネル調査委託	7,128千円 (R6 1,683千円)	排水ボーリングから継続的に水が排出されているかどうか調査を実施

イ 令和7年度の実施計画

(令和7年5月31日現在)

区 分	事業費	内 容
由比地区地すべり防止区域管理	15,455千円	地すべり自動観測システム及び由比地すべり管理センター庁舎の維持管理
自動観測システム通信施設等撤去計画作成業務委託	9,500千円	地すべり自動観測システムのクラウド化に伴い、架線及び電柱が不要になったため、撤去を計画する。
自動観測システム機器更新	17,600千円 (R7 7,886千円 R6 9,714千円含む)	地すべり自動観測システム機器の修繕及び更新

崩野排水トンネル 調査委託	7,128千円 (R6 5,445 千円)	排水ボーリングから継続的に水が排出されているか どうか調査を実施
避難経路兼ベラン ダ補修調査	5,000千円	ベランダ木部の劣化調査を実施し、改築のための設 計を行う。

(3) 評価・改善

山比地すべり管理センターでは、平成13年4月の山比地すべり防止区域の管理引継ぎ以降、24時間体制の自動観測システムにより、地すべり挙動を監視している。

一方、屋外に設置した地すべり観測孔や、観測機器は設置後20年を経過して老朽化が進行し、一部の観測地点では軽微ではあるが誤作動が発生しているため、耐用年数等を考慮し、観測機器の更新を行っている。

令和2年度から令和4年度の3ヵ年で、地震計を除く自動観測システムのクラウド化が完了した。今後も観測の利便性、経済性の向上を図るとともに、維持管理の省力化を進めている。

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
工事検査業務	地方自治法、静岡県建設工事執行規則、同検査要領
新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱(国) 強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱(県) 強い農業づくり総合支援交付金等事業取扱要領(県)
農業金融対策 (1)農業近代化資金 (2)青年等就農資金	農業近代化資金融通法 静岡県農業近代化資金利子補給要綱、同資金取扱要領 特別融資制度推進会議設置要綱 青年等就農資金基本要綱 農業経営基盤強化促進法 特別融資制度推進会議設置要綱、
農業委員会費助成事業	農業委員会等に関する法律、農業委員会交付金事業実施要領 農業委員会交付金等交付要綱、農地利用最適化交付金事業実施要綱 農地集積・集約化等対策推進交付金交付要綱 静岡県農業委員会交付金等交付要綱
農業振興地域整備事務	農業振興地域の整備に関する法律
農業気象災害対策	経済産業部災害対策推進要領
農業改良普及活動事業	農業改良助長法、静岡県協同農業普及事業の実施に関する方針
製茶品質向上指導	静岡県茶葉振興条例、同施行規則
重点支援経営体等への支援	経営体支援実施要領
担い手育成・支援 担い手育成総合対策事業	農業経営基盤強化促進法 担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱 担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱 農業人材力強化総合支援事業実施要綱 新規就農者育成総合対策実施要綱
農地の集積・集約化対策 地域計画策定推進緊急対策事業 茶園集積推進事業	農業経営基盤強化促進法 農地中間管理事業の推進に係る法律 地域計画策定推進緊急対策事業実施要綱 担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱 茶園集積推進事業費補助金交付要綱、茶園集積推進事業実施要領
消費・安全対策交付金事業 (地域での食育の推進)	消費・安全対策交付金交付等要綱(国) 消費・安全対策交付金実施要領(国) 消費・安全対策交付金等交付要綱(県)
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金交付等要綱(国) 環境保全型農業直接支払交付金実施要領(国) 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱(県)
みどりの食料システム戦略事業	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱(国) みどりの食料システム戦略交付金交付等要綱(県) みどりの食料システム戦略交付金取扱要領(県)
中山間地域等直接支払事業	日本型直接支払推進交付金交付等要綱(国) 日本型直接支払推進交付金実施要領(国) 中山間地域等直接支払交付金交付要綱(国) 中山間地域等直接支払交付金実施要領(国) 中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用(国) 静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱
鳥獣被害防止対策事業	鳥獣被害防止総合対策交付金交付等要綱(国) 鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領(国) 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱(県) 鳥獣被害防止総合対策事業取扱要領(県)
中山間の地域引力創出支援事業	農山漁村振興交付金交付等要綱(国) 農山漁村振興交付金(中山間地農業推進対策)実施要領(国) 中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付要綱

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
農業農村整備事業(総括)	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農業振興地域の整備に関する法律 地すべり等防止法 農林畜水産業関係補助金等交付規則 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、同要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱、要領 農業競争力強化農地整備事業実施要綱、同要領 農地耕作条件改善事業交付金交付要綱、同実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱、実施要綱、同要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農村地域防災減災事業実施要綱、同要領
農林漁業資金融資事務	株式会社日本政策金融公庫法、同法施行令、同法施行規則 非補助土地改良事業助成措置要綱
土地改良区指導事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則
補助金交付事務	補助金等に係る予算の適正化に関する法律 静岡県補助金等交付規則 土地改良事業等補助金交付要綱 農地、農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱
用地取得物件補償事務	土地収用法、同法施行令、同法施行規則 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準及び細則 静岡県土地改良事業等用地事務取扱要領
登記事務	不動産登記法、同法施行令、同法施行規則 登記事務処理要領
土地改良財産の管理処分事務	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 静岡県財産規則 静岡県有土地改良財産台帳等の事務取扱規則 静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱、同要領

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
換地処分事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良登記令 換地計画実施要領、県営土地改良事業換地事務委託要領
経営体育成樹園地再編整備事業	農業競争力強化農地整備事業実施要綱・要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農地耕作条件改善事業交付金交付要綱、同実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領
基幹水利施設ストックマネジメント事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領
担い手育成基盤整備関連流動化促進事業	担い手育成基盤整備関連流動化促進事業実施要綱、同実施要領 経営体育成促進事業実施要綱、同実施要領
基幹農道整備事業	農山漁村地域整備交付金実施要綱、同要領、交付要綱
地すべり対策事業	地すべり等防止法 農村地域防災減災事業実施要綱、同要領
農業集落排水事業	農山漁村地域整備交付金実施要綱、同要領、交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱
ふじのくに美しく品格のある色づくり推進事業	中山間ふるさと・水と土保全対策事業実施要綱、実施要領 中山間ふるさと・水と土保全推進事業実施要綱、実施要領
農業農村整備事業実施計画策定事業	農業競争力強化農地整備事業実施要綱、同要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱・要領
県単独農業農村整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱、同実施要領
農地・農業用施設等災害復旧事業	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 同法施行令、同法施行規則 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱
国土調査	国土調査法 地籍調査費負担金交付要綱(国) 国土調査費補助金交付要綱(県)
多面的機能支払交付金	農業の多面的機能の促進に関する法律、同施行令、同施行規則 日本型直接支払推進交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領 多面的機能支払交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領 多面的機能支払交付金交付要綱(県)
県単独地すべり防止施設等整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱 静岡県農地地すべり防止施設等整備事業実施要綱
農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業実施要綱・同要領 土地改良事業等補助金交付要綱
県単独荒廃農地解消保全管理農地等創設モデル事業	荒廃農地解消保全管理農地等創設モデル事業実施要綱 荒廃農地解消保全管理農地等創設モデル事業補助金交付要綱
地域森林計画策定・推進事業	森林・林業基本法、森林法、同法施行令、同法施行規則
林業普及指導事業	森林法、静岡県林業普及指導事業関係実施要領 静岡県森林と県民の共生に関する条例
林業近代化資金	林業近代化資金利子補給金交付要綱 同実施要領、同承認審査基準
農林漁業金融公庫資金	農林漁業金融公庫法、同法施行令
林業・木材産業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法、同法施行令、同法施行規則 静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程、同実施要領
木材産業等高度化推進資金	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法 同法施行令、同法施行規則 静岡県木材産業等高度化推進資金制度運営要綱、同運営要領
鳥獣保護及び狩猟指導事業	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、同法施行令、同法施行規則
有度山丘陵維持管理事業	静岡県森林と県民の共生に関する条例
県民の森管理運営事業	静岡県立森林公園森の家施設等の設置及び管理に関する条例 同施行規則
森林保護事業	森林病虫害等防除法、同法施行規則 林業関係事業補助金交付要綱 森林保険法、同法施行規則 静岡県県営森林病虫害等防除事業実施要領
森づくり推進事業	静岡県森林と県民の共生に関する条例
県営林事業	静岡県営林規則、同施行規程、同管理要綱、同経営要綱 静岡悠久の森管理要綱

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
造林事業	林業関係事業補助金交付要綱(県) 森林環境保全整備事業実施要綱(国)、森林環境保全整備事業実施要領(国) 静岡県造林補助事業実施要領
合板・製材生産性強化対策事業	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策実施要綱(国) 合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策等実施要領(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 合板・製材生産性強化対策事業実施要領(県) 合板・製材生産性強化対策事業取扱要領(県)
林業・木材産業成長産業化促進対策事業	林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領(国) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業実施要領(県) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業取扱要領(県) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業(林業経営体育成対策(林業機械リース支援分)) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業取扱要領(県)(林業経営体育成対策(林業機械リース支援分)) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業(林業の多様な担い手の育成)実施要領(県) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業(林業の多様な担い手の育成)取扱要領(県)
林業・木材産業構造対策事業	林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領(国) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(国) 森林・林業交付金交付要綱(県) 林業・木材産業構造対策事業施行要領(県)
林業イノベーション推進事業	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(国) 先進的造林技術推進事業実施要領(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 林業イノベーション推進事業実施要領(県) 林業イノベーション推進事業取扱要領(県)
デジタル技術現場実装事業	林業関係事業補助金交付要綱(県) デジタル技術現場実装事業実施要領(県)
間伐材等搬出奨励事業	林業関係事業補助金交付要綱(県) 間伐材等搬出奨励事業実施要領(県)
原木しいたけ生産力増強対策事業	特用林産施設体制整備復興事業実施要綱(国) 特用林産施設体制整備復興事業実施要領(国) 原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱(県) 原木しいたけ生産力増強対策事業取扱要領(県) 原木しいたけ生産力増強対策事業実施要領(県)
森の力再生事業	森の力再生事業費補助金交付要綱(県) 森の力再生事業実施要綱(県) 森の力再生事業実施要領(県)
市町森林所有者情報活用推進事業	市町森林所有者情報活用推進事業費補助金交付要綱 同施行要領、同取扱要領
治山事業 (1)復旧治山 (2)緊急総合治山 (3)緊急予防治山 (4)緊急機能強化・老朽化対策 (5)地すべり防止 (6)保安林整備事業 (7)流域保全総合治山 (8)災害関連緊急治山	森林法 森林法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱(国) 農山漁村地域交付金交付要綱(国)
地すべり防止事業 (1)地すべり防止	地すべり等防止法 農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱(国)
治山施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(国)
県単独治山事業 (1)県単独治山 (2)豪雨等災害対策緊急事業(治山) (3)県土強靱化対策事業(治山)	静岡県県営治山事業施行要領

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県単独治山地すべり防止事業 (1) 県単独治山地すべり防止事業 県営事業 (2) 豪雨等災害対策緊急事業	静岡県県営治山事業施行要領
林地開発許可制度実施事業	森林法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
保安林整備・管理事業 (1) 保安林整備 (2) 森林環境保全対策事業 (3) 県有海岸防災林の管理	森林法、同法施行令、同法施行規則 静岡県財産規則
県営林道整備事業 (1) 森林環境保全整備事業 (2) 地方創生道整備推進交付金事業	森林法、同法施行令、同法施行規則 森林・林業基本法 森林環境保全整備事業実施要綱(国) 森林環境保全整備事業実施要領(国) 林業関係事業補助金等交付要綱(国) 地域再生法 地方創生道整備推進交付金交付要綱(国) 地方創生道整備推進交付金交付要領(国)
林道事業 (1) 林業専用道整備事業 (2) 道整備交付金事業 (3) 林道点検診断・保全整備事業	森林法、同法施行令、同法施行規則 森林・林業基本法 森林環境保全整備事業実施要綱(国) 森林環境保全整備事業実施要領(国) 林業関係事業補助金等交付要綱(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 地域再生法 地方創生道整備推進交付金交付要綱(国) 地方創生道整備推進交付金交付要領(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 農山漁村地域整備交付金実施要綱(国) 農山漁村地域整備交付金実施要領(国) 農山漁村地域整備交付金交付要綱(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県)
県単独林道事業	静岡県林業関係事業補助金交付要綱(県)
林道施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(国) 激甚災害に対処する為の特別の財政援助等に関する法律(国) 農林畜水産業関係補助金等交付規則 静岡県林業関係事業補助金等交付要綱(県)
森林経営計画	森林法、同法施行令、同法施行規則 静岡県森林経営計画業務実施要領 森林経営計画制度運営要領
森林整備地域活動支援事業	森林・林業基本法、森林法、同法施行令、同法施行規則 森林整備地域活動支援交付金実施要領(国) 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱(県) 静岡県森林整備地域活動支援基金条例

3 職員配置調

(令和7年5月31日現在)

区 分		総務課	企画経営課	生産振興課	地域振興課	用地管理課	農村計画課
所在地		静岡市駿河区有明町 2 - 2 0					
担当区域		静岡市					
配置職員	職員（事）	5	1			1	
	職員（技）	4	4	6	4	1	4
	暫定再任用職員（事）				1	1	
	暫定再任用職員（技）		2				
	定年前再任用短時間勤務職員（事）						
	定年前再任用短時間勤務職員（技）						
	計	9	7	6	5	3	4
	会計年度任用職員	1				2	
	臨時的任用職員						
	計	1				2	
合計		10	7	6	5	5	4

区 分		農地整備課	森林整備課	森林経営課	治山課		計
所在地		静岡市駿河区有明町 2 - 2 0					
担当区域		静岡市					
配置職員	職員（事）		4				11
	職員（技）	5	8	4	6		46
	暫定再任用職員（事）						2
	暫定再任用職員（技）	1			3		6
	定年前再任用短時間勤務職員（事）						
	定年前再任用短時間勤務職員（技）						
	計	6	12	4	9		65
	会計年度任用職員	2	1		1		7
	臨時的任用職員						
	計	2	1		1		7
合計		8	13	4	10		72

(注) 1. 所長、次長及び検査スタッフは総務課に含む。

2. 農業振興部長及び技監は企画経営課に含む。

3. 農山村整備部長は森林整備課に、農山村整備部技監は用地管理課に含む。

歳入予算

執行状況調

区分		額定額	収入		納期限経過額	納入未済額	収入率合		納期限内収入率
			A	B			$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$	
款 08 使用料及び手数料		230,080	円	円	円	円	100.0	100.0	%
項 01 使用料		230,080			0	0	100.0	100.0	%
目 03 ぐらし・環境使用料		229,720			0	0	100.0	100.0	%
01 庁舎等使用料		229,720			0	0	100.0	100.0	%
目 06 経済産業使用料		229,720			0	0	100.0	100.0	%
12 庁舎等使用料		360			0	0	100.0	100.0	%
款 10 財源収入		360			0	0	100.0	100.0	%
項 02 財源売却収入		149,600			0	0	100.0	100.0	%
目 03 生産物売却収入		149,600			0	0	100.0	100.0	%
04 林産物売却収入		149,600			0	0	100.0	100.0	%
款 14 雑収入		149,600			0	0	100.0	100.0	%
項 07 雑収入		1,429,492			0	0	100.0	100.0	%
目 02 雑収入		1,429,492			0	0	100.0	100.0	%
87 保険料負担金		1,429,492			0	0	100.0	100.0	%
非常勤職員		1,400,852			0	0	100.0	100.0	%
90 雑収		1,400,852			0	0	100.0	100.0	%
雑収		28,640			0	0	100.0	100.0	%
公文書開示負担金		27,000			0	0	100.0	100.0	%
計		1,809,172			0	0	100.0	100.0	%

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

算予入歳

— 一般會計 —

区 分	調 定 額 円	収 入		納 入 額 円
		納 入 額 円	後 納 入 額 円	
款 08 使用料及び手数料	229,720	204,010	25,710	
項 01 使用料	229,720	204,010	25,710	
目 04 くらし・環境使用料	229,720	204,010	25,710	
01 庁舎等使用料	229,720	204,010	25,710	
款 10 財産収入	12,523	12,523	0	
項 02 財産売却収入	12,523	12,523	0	
目 03 生産物売却収入	12,523	12,523	0	
04 林産物売却収入	12,523	12,523	0	
款 14 諸収入	88,791	88,791	0	
項 17 雑入	88,791	88,791	0	
02 雑入	88,791	88,791	0	
90 保険料負担金	50,366	50,366	0	
非常勤職員	50,366	50,366	0	
92 過年度返還金	10,945	10,945	0	
93 雑収	27,480	27,480	0	
雑収	27,000	27,000	0	
公文書開示負担金	480	480	0	
計	331,034	305,324	25,710	

執行狀況調查

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

[illegible]

5 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	6 年度	7 年度 (令和 7 年 5 月 31 日現在)
	件 数	件 数
狩猟免許更新手数料	542	244
狩猟免許試験手数料	96	0
狩猟者登録手数料	727	0
狩猟免許等再交付手数料	5	0
合 計	1,370	244

6 現金出納調

(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額 及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	0円	1,640円	1,640円	1,640円	0円	1,640円 9枚	1,640円 9枚
狩猟税	0円	4,589,700円	4,589,700円	4,589,700円	0円	4,589,700円 19枚	4,589,700円 19枚
合 計	0円	4,591,340円	4,591,340円	4,591,340円	0円	4,591,340円 28枚	4,591,340円 28枚

6 現金出納調

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

区分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額 及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	0円	480円	480円	480円	0円	480円 7枚	480円 7枚
合 計	0円	480円	480円	480円	0円	480円 7枚	480円 7枚

7 保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
		0

8 預 金 調

(令和6年6月30日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
清水銀行東静岡支店	普通預金(決済用預金)	2246030	中部農林事務所資金前渡者 中部農林事務所長 勝地 孝則	0	講習会負担金等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0188033	(自振口) 中部農林事務所資金前渡者 中部農林事務所長 勝地 孝則	0	公共料金等引き落とし
残 高 合 計				0	

9 郵 券 等 受 払 調

(令和7年5月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	6 年 度				7 年 度				差 引 現 在 高		摘 要
		繰 越	受 入	払 出	繰 越	受 入	払 出	繰 越	受 入	払 出	繰 越	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵 券	10円券	2	20	0	10	1	10	0	0	0	10	
	20円券	2	40	0	40	0	0	0	0	0	0	
	84円券	4	336	0	168	2	168	0	0	0	168	返信用 報告用
	210円券	1	210	0	210	0	0	0	0	0	0	
計	ほかき (85円)	0	0	55	4,675	55	4,675	0	0	55	4,675	0
			606		428		4,853		0		4,675	178
収 入 印 紙	10円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	200円券	2	400	40	8,000	6	1,200	36	7,200	0	6,800	2,400
	400円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	借地契約書 添付用他
	500円券	0	0	1	500	0	0	1	500	0	0	500
	1,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2,000円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計			400		8,500		1,200		7,700		6,800	900
図 書 カ ー ド	3,000円券	0	0	2	6,000	2	6,000	0	0	0	0	0
	5,000円券	0	0	7	35,000	7	35,000	0	0	0	0	謝礼用 副賞用
計			0		41,000		41,000		0		0	0

10 歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 3,085,500	円 0	円 3,085,500	円 0	
狩 猟 税	0	4,589,700	4,589,700	0	
合 計	0	4,589,700	4,589,700	0	

10 歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 0	円 0	円 0	円 0	
狩 猟 税	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	10,749,906	0	10,749,906	
項 01 総務費	10,749,906	0	10,749,906	
目 01 一般総務費	10,749,906	0	10,749,906	
01 報酬	5,292,000	0	5,292,000	
03 非常勤職員報酬	5,292,000	0	5,292,000	
03 職員手当等	2,385,000	0	2,385,000	
01 その他の職員手当等	2,385,000	0	2,385,000	
04 共済費	2,925,906	0	2,925,906	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	427,000	0	427,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,498,906	0	2,498,906	
08 旅費	147,000	0	147,000	
01 その他の旅費	147,000	0	147,000	
款 06 くらし・環境費	50,938,900	11,127,099	39,811,801	
項 04 環境費	50,938,900	11,127,099	39,811,801	
目 01 環境政策費	50,938,900	11,127,099	39,811,801	
07 報償費	1,297,900	0	1,297,900	
01 その他の報償費	1,297,900	0	1,297,900	
08 旅費	109,000	11,431	97,569	
01 その他の旅費	80,000	8,631	71,369	
02 普通旅費	29,000	2,800	26,200	
10 需用費	154,000	13,909	140,091	
01 その他の需用費	154,000	13,909	140,091	
11 役務費	1,198,000	8,109	1,189,891	
12 委託料	48,180,000	11,093,650	37,086,350	
款 07 スポーツ・文化観光費	2,719,000	0	2,719,000	
項 04 観光交流費	2,719,000	0	2,719,000	
目 01 観光費	2,719,000	0	2,719,000	
08 旅費	28,000	0	28,000	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02 普通旅費	円 28,000	円 0	円 28,000	
10 需用費	350,000	0	350,000	
01 その他の需用費	350,000	0	350,000	
11 役務費	21,000	0	21,000	
12 委託料	1,120,000	0	1,120,000	
14 工事請負費	1,200,000	0	1,200,000	
款 08 健康福祉費	2,000	0	2,000	
項 07 生活衛生費	2,000	0	2,000	
日 01 食品衛生費	2,000	0	2,000	
08 旅費	2,000	0	2,000	
02 普通旅費	2,000	0	2,000	
款 09 経済産業費	3,673,311,075	257,518,578	3,415,792,497	
項 01 経済産業費	304,000	67,677	236,323	
日 02 経済産業企画費	304,000	67,677	236,323	
08 旅費	75,000	2,360	72,640	
02 普通旅費	75,000	2,360	72,640	
10 需用費	100,000	35,755	64,245	
01 その他の需用費	100,000	35,755	64,245	
11 役務費	95,000	5,286	89,714	
13 使用料及び賃借料	22,000	12,276	9,724	
18 負担金、補助及び交付金	12,000	12,000	0	
項 02 産業革新費	502,000	0	502,000	
目 01 産業革新費	502,000	0	502,000	
07 報償費	468,000	0	468,000	
01 その他の報償費	468,000	0	468,000	
08 旅費	34,000	0	34,000	
01 その他の旅費	24,000	0	24,000	
02 普通旅費	10,000	0	10,000	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
項 05 農業費	円 950,414,184	円 258,196	円 950,155,988	
目 01 農業費	950,124,184	257,956	949,866,228	
01 報酬	757,000	165,053	591,947	
03 非常勤職員報酬	757,000	165,053	591,947	
03 職員手当等	293,000	0	293,000	
01 その他の職員手当等	293,000	0	293,000	
04 共済費	301,000	17,506	283,494	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	67,000	17,506	49,494	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	234,000	0	234,000	
07 報償費	530,000	0	530,000	
01 その他の報償費	500,000	0	500,000	
02 買上金	30,000	0	30,000	
08 旅費	467,840	23,460	444,380	
01 その他の旅費	121,000	0	121,000	
02 普通旅費	346,840	23,460	323,380	
10 需用費	281,000	24,850	256,150	
01 その他の需用費	281,000	24,850	256,150	
11 役務費	90,404	2,643	87,761	
13 使用料及び賃借料	253,440	24,444	228,996	
18 負担金、補助及び交付 金	947,150,500	0	947,150,500	
目 02 畜産業費	290,000	240	289,760	
08 旅費	20,000	240	19,760	
02 普通旅費	20,000	240	19,760	
10 需用費	270,000	0	270,000	
01 その他の需用費	100,000	0	100,000	
02 食糧費	170,000	0	170,000	
項 06 農地費	1,214,664,489	67,046,079	1,147,618,410	
目 01 農地費	1,214,664,489	67,046,079	1,147,618,410	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 報酬	3,137,000	169,214	2,967,786	
03 非常勤職員報酬	3,137,000	169,214	2,967,786	
03 職員手当等	1,254,000	0	1,254,000	
01 その他の職員手当等	1,254,000	0	1,254,000	
04 共済費	1,098,000	17,506	1,080,494	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	245,000	17,506	227,494	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	853,000	0	853,000	
08 旅費	261,000	10,200	250,800	
01 その他の旅費	97,000	2,000	95,000	
02 普通旅費	164,000	8,200	155,800	
10 需用費	502,000	37,800	464,200	
01 その他の需用費	502,000	37,800	464,200	
11 役務費	139,404	0	139,404	
12 委託料	50,510,000	0	50,510,000	
13 使用料及び賃借料	444,444	11,359	433,085	
14 工事請負費	903,726,840	66,800,000	836,926,840	
16 公有財産購入費	1,178,340	0	1,178,340	
18 負担金、補助及び交付 金	244,810,641	0	244,810,641	
21 補償、補填及び賠償金	7,602,820	0	7,602,820	
項 07 森林・林業費	1,507,426,402	190,146,626	1,317,279,776	
目 01 森林・林業費	1,507,426,402	190,146,626	1,317,279,776	
01 報酬	1,556,000	160,198	1,395,802	
03 非常勤職員報酬	1,556,000	160,198	1,395,802	
03 職員手当等	622,000	0	622,000	
01 その他の職員手当等	622,000	0	622,000	
04 共済費	585,000	15,171	569,829	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	122,000	15,171	106,829	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	463,000	0	463,000	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
07 報償費	円 84,000	円 0	円 84,000	
01 その他の報償費	84,000	0	84,000	
08 旅費	412,900	17,810	425,090	
01 その他の旅費	106,000	2,000	104,000	
02 普通旅費	336,900	15,810	321,090	
10 需用費	648,000	59,155	588,845	
01 その他の需用費	648,000	59,155	588,845	
11 役務費	237,404	5,286	232,118	
12 委託料	167,875,400	10,843,000	157,032,400	
13 使用料及び賃借料	1,296,000	113,208	1,182,792	
14 工事請負費	863,271,844	174,516,798	688,755,046	
18 負担金、補助及び交付金	466,231,210	4,416,000	461,815,210	
21 補償、補填及び賠償金	4,576,644	0	4,576,644	
款 10 交通基盤費	544,697,201	68,061,051	476,636,150	
項 04 河川砂防費	544,697,201	68,061,051	476,636,150	
目 04 砂防費	20,492,451	10,992,451	9,500,000	
12 委託料	9,500,000	0	9,500,000	
14 工事請負費	10,992,451	10,992,451	0	
目 05 農林地すべり対策費	524,204,750	57,068,600	467,136,150	
01 報酬	288,000	0	288,000	
03 非常勤職員報酬	288,000	0	288,000	
08 旅費	8,000	0	8,000	
02 普通旅費	8,000	0	8,000	
10 需用費	2,675,200	71,614	2,603,586	
01 その他の需用費	2,675,200	71,614	2,603,586	
11 役務費	1,818,650	11,311	1,807,339	
12 委託料	157,158,900	14,660,540	142,498,360	
13 使用料及び賃借料	785,000	335,135	449,865	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	355,122,975	41,990,000	313,132,975	
18 負担金、補助及び交付金	726,000	0	726,000	
21 補償、補填及び賠償金	5,622,025	0	5,622,025	
款 13 災害対策費	448,725,000	24,772,000	423,953,000	
項 04 農林水産施設災害復旧費	448,725,000	24,772,000	423,953,000	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	375,966,000	0	375,966,000	
18 負担金、補助及び交付金	375,966,000	0	375,966,000	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	72,759,000	24,772,000	47,987,000	
18 負担金、補助及び交付金	72,759,000	24,772,000	47,987,000	
計	4,731,143,082	361,478,728	4,369,664,354	

林業改善資金特別会計

(令和 7年度)

(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	5,000	0	5,000	
項 03 諸費	5,000	0	5,000	
目 01 諸費	5,000	0	5,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
計	5,000	0	5,000	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 経営管理費	20,455,752	20,455,752	0	
項 01 経営管理費	20,455,752	20,455,752	0	
日 01 一般総務費	14,777,141	14,777,141	0	
01 報酬	8,135,514	8,135,514	0	
03 非常勤職員報酬	8,135,514	8,135,514	0	
03 職員手当等	3,032,448	3,032,448	0	
01 その他の職員手当等	3,032,448	3,032,448	0	
04 共済費	3,294,606	3,294,606	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	481,379	481,379	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,813,227	2,813,227	0	
08 旅費	314,573	314,573	0	
01 その他の旅費	314,573	314,573	0	
日 03 行政経常費	110,870	110,870	0	
08 旅費	110,870	110,870	0	
02 普通旅費	110,870	110,870	0	
日 05 資産経常費	5,567,741	5,567,741	0	
14 工事請負費	5,567,741	5,567,741	0	
款 05 暮らし・環境費	49,257,252	49,241,894	15,358	
項 01 暮らし・環境費	67,000	51,642	15,358	
日 01 暮らし・環境総務費	67,000	51,642	15,358	
01 報酬	54,000	51,642	2,358	
03 非常勤職員報酬	54,000	51,642	2,358	
04 共済費	13,000	0	13,000	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	3,000	0	3,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	10,000	0	10,000	
項 04 環境費	49,190,252	49,190,252	0	
目 01 環境政策費	49,190,252	49,190,252	0	
01 報酬	367,232	367,232	0	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
03 非常勤職員報酬	円 367,232	円 367,232	円 0	
04 共済費	112,370	112,370	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	22,530	22,530	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	89,840	89,840	0	
07 報償費	1,243,916	1,243,916	0	
01 その他の報償費	1,243,916	1,243,916	0	
08 旅費	64,262	64,262	0	
01 その他の旅費	34,062	34,062	0	
02 普通旅費	30,200	30,200	0	
10 需用費	161,000	161,000	0	
01 その他の需用費	161,000	161,000	0	
11 役務費	1,341,109	1,341,109	0	
12 委託料	45,900,363	45,900,363	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	12,544,500	8,982,077	3,562,423	
項 04 観光交流費	12,544,500	8,982,077	3,562,423	
目 01 観光費	12,544,500	8,982,077	3,562,423	
08 旅費	38,000	16,320	21,680	
02 普通旅費	38,000	16,320	21,680	
10 需用費	1,328,000	897,139	430,861	
01 その他の需用費	1,328,000	897,139	430,861	
11 役務費	312,500	99,000	213,500	
12 委託料	8,239,000	5,879,618	2,359,382	
14 工事請負費	2,627,000	2,090,000	537,000	
款 07 健康福祉費	0	0	0	
項 07 生活衛生費	0	0	0	
目 01 食品衛生費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
Z1RB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 08 経済産業費	円 3,763,435,934	円 3,022,024,215	円 741,411,719	
項 01 経済産業費	528,316	528,316	0	
日 01 経済産業総務費	177,700	177,700	0	
01 報酬	127,000	127,000	0	
03 非常勤職員報酬	127,000	127,000	0	
03 職員手当等	14,000	14,000	0	
01 その他の職員手当等	14,000	14,000	0	
04 共済費	36,700	36,700	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	7,700	7,700	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	29,000	29,000	0	
日 02 経済産業企画費	350,616	350,616	0	
08 旅費	60,860	60,860	0	
02 普通旅費	60,860	60,860	0	
10 需用費	167,952	167,952	0	
01 その他の需用費	167,952	167,952	0	
11 役務費	91,390	91,390	0	
13 使用料及び賃借料	18,414	18,414	0	
18 負担金、補助及び交付 金	12,000	12,000	0	
項 02 産業革新費	648,148	648,148	0	
日 01 産業革新費	648,148	648,148	0	
07 報償費	400,000	400,000	0	
01 その他の報償費	400,000	400,000	0	
08 旅費	14,648	14,648	0	
01 その他の旅費	9,988	9,988	0	
02 普通旅費	4,660	4,660	0	
10 需用費	6,000	6,000	0	
01 その他の需用費	6,000	6,000	0	
11 役務費	11,000	11,000	0	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
13 使用料及び賃借料	16,500	16,500	0	
18 負担金、補助及び交付金	200,000	200,000	0	
項 05 農業費	965,945,131	83,093,131	882,852,000	
目 01 農業費	965,686,843	82,834,843	882,852,000	
01 報酬	678,163	678,163	0	
03 非常勤職員報酬	678,163	678,163	0	
03 職員手当等	254,000	254,000	0	
01 その他の職員手当等	254,000	254,000	0	
04 共済費	239,759	239,759	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	49,400	49,400	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	190,359	190,359	0	
07 報償費	557,000	557,000	0	
01 その他の報償費	516,000	516,000	0	
02 賞与金	41,000	41,000	0	
08 旅費	393,984	393,984	0	
01 その他の旅費	51,896	51,896	0	
02 普通旅費	342,088	342,088	0	
10 需用費	414,635	414,635	0	
01 その他の需用費	414,635	414,635	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	278,117	278,117	0	
13 使用料及び賃借料	306,176	306,176	0	
18 負担金、補助及び交付金	962,565,009	79,713,009	882,852,000	
目 02 畜産業費	258,288	258,288	0	
08 旅費	5,380	5,380	0	
02 普通旅費	5,380	5,380	0	
10 需用費	252,908	252,908	0	
01 その他の需用費	252,908	252,908	0	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02 食糧費	円 0	円 0	円 0	
項 06 農地費	1,384,337,646	1,576,337,646	-192,000,000	
日 01 農地費	1,384,337,646	1,576,337,646	-192,000,000	
01 報酬	3,120,365	3,120,365	0	
03 非常勤職員報酬	3,120,365	3,120,365	0	
03 職員手当等	1,165,195	1,165,195	0	
01 その他の職員手当等	1,165,195	1,165,195	0	
04 共済費	1,008,848	1,008,848	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	231,488	231,488	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	777,360	777,360	0	
08 旅費	216,728	216,728	0	
01 その他の旅費	24,708	24,708	0	
02 普通旅費	192,020	192,020	0	
10 需用費	1,107,982	1,107,982	0	
01 その他の需用費	1,107,982	1,107,982	0	
11 役務費	246,141	246,141	0	
12 委託料	124,947,000	124,947,000	0	
13 使用料及び賃借料	173,161	173,161	0	
14 工事請負費	1,074,020,995	1,266,020,995	-192,000,000	
16 公有財産購入費	0	0	0	
18 負担金、補助及び交付 金	172,902,826	172,902,826	0	
21 補償、補填及び賠償金	5,428,405	5,428,405	0	
項 07 森林・林業費	1,411,976,693	1,361,416,974	50,559,719	
日 01 森林・林業費	1,411,976,693	1,361,416,974	50,559,719	
01 報酬	1,423,864	1,423,864	0	
03 非常勤職員報酬	1,423,864	1,423,864	0	
03 職員手当等	612,947	612,947	0	
01 その他の職員手当等	612,947	612,947	0	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
04 共済費	円 526,098	円 526,098	円 0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	118,907	118,907	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	407,191	407,191	0	
08 旅費	613,729	613,729	0	
01 その他の旅費	21,039	21,039	0	
02 普通旅費	592,690	592,690	0	
10 需用費	1,280,723	1,280,723	0	
01 その他の需用費	1,280,723	1,280,723	0	
11 役務費	335,631	335,631	0	
12 委託料	110,382,114	110,382,114	0	
13 使用料及び賃借料	649,847	649,847	0	
14 工事請負費	720,326,743	680,171,024	40,155,719	
18 負担金、補助及び交付 金	575,070,070	564,666,070	10,404,000	
21 補償、補填及び賠償金	754,927	754,927	0	
款 09 交通基盤費	892,555,355	892,555,355	0	
項 05 河川砂防費	860,257,355	860,257,355	0	
目 04 砂防費	37,116,549	37,116,549	0	
12 委託料	16,470,000	16,470,000	0	
14 工事請負費	20,643,000	20,643,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	3,549	3,549	0	
目 05 農林地すべり対策費	823,140,806	823,140,806	0	
01 報酬	617,000	617,000	0	
03 非常勤職員報酬	617,000	617,000	0	
03 職員手当等	150,000	150,000	0	
01 その他の職員手当等	150,000	150,000	0	
04 共済費	117,197	117,197	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	26,081	26,081	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	91,116	91,116	0	

経済産業部 中部農林事務所

Z1B0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
08 旅費	円 16,709	円 16,709	円 0	
01 その他の旅費	1,909	1,909	0	
02 普通旅費	14,800	14,800	0	
10 需用費	4,028,482	4,028,482	0	
01 その他の需用費	4,028,482	4,028,482	0	
11 役務費	994,000	994,000	0	
12 委託料	164,975,380	164,975,380	0	
13 使用料及び賃借料	522,216	522,216	0	
14 工事請負費	648,724,935	648,724,935	0	
16 公有財産購入費	78,966	78,966	0	
18 負担金、補助及び交付金	671,822	671,822	0	
21 補償、補填及び賠償金	2,244,099	2,244,099	0	
項 07 都市費	32,298,000	32,298,000	0	
日 04 生活排水費	32,298,000	32,298,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	32,298,000	32,298,000	0	
款 12 災害対策費	627,975,220	627,975,220	0	
項 04 農林水産施設災害復旧費	627,973,000	627,973,000	0	
日 01 過年災害農林水産施設復旧費	563,746,000	563,746,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	563,746,000	563,746,000	0	
日 02 現年災害農林水産施設復旧費	64,227,000	64,227,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	64,227,000	64,227,000	0	
項 07 災害対策諸費	2,220	2,220	0	
目 01 災害対策本部費	2,220	2,220	0	
08 旅費	2,220	2,220	0	
02 普通旅費	2,220	2,220	0	
計	5,366,224,013	4,621,234,513	744,989,500	

林業改善資金特別会計

(令和 6年度)

(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 産 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	1,200	1,200	0	
項 03 諸費	1,200	1,200	0	
目 01 諸費	1,200	1,200	0	
08 旅費	1,200	1,200	0	
02 普通旅費	1,200	1,200	0	
計	1,200	1,200	0	

12 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					5年度	6年度	うち、5年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		45,900,363	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		5,879,618	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		124,947,000	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		110,382,114	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		164,975,380	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		16,470,000	
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	過年度災害農林水産施設復旧費		0	
計					471,024,849	468,551,175	161,518,000
(14)工事請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費		5,567,741	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		2,090,000	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		1,266,020,995	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		680,171,024	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		648,721,935	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		20,643,000	
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	過年度災害農林水産施設復旧費		0	
計					1,851,425,384	2,623,217,695	1,625,044,379
(16)公有財産購入費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		0	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		78,966	
計					428,003	78,966	78,966
(17)備品購入費	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		0	0
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		0	0
計					288,200	0	0
(18)負担金、補助及び交付金	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		12,000	
	一般会計	経済産業費	経済産業費	産業革新費		200,000	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		79,713,009	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		172,902,826	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		671,822	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		564,666,070	
	一般会計	交通基盤費	都市費	生活排水費		32,298,000	
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	過年度災害農林水産施設復旧費		563,746,000	
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	現年度災害農林水産施設復旧費		64,227,000	
計					977,737,711	1,478,436,727	251,467,320
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		54,428,405	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		2,244,099	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		754,927	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		3,549	0
計					21,595,986	57,430,980	6,047,622

12 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年5月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行額(円)	
						うち、6年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	11,093,650	0
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	0	0
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	0	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	0	0
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	10,843,000	10,460,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	14,660,540	13,570,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	0	0
計					36,597,190	24,030,000
(14)工事請負費	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	0	0
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	0	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	66,800,000	66,800,000
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	174,516,798	174,516,798
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	41,990,000	41,990,000
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	過年度災害農林水産施設復旧費	0	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	10,992,451	10,992,451
計					294,299,249	294,299,249
(16)公有財産購入費	一般会計				0	0
計					0	0
(17)備品購入費	一般会計				0	0
計					0	0
(18)負担金、補助及び交付金	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	12,000	0
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費	0	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	0	0
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	4,416,000	4,416,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	0	0
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	過年度災害農林水産施設復旧費	0	0
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	現年度災害農林水産施設復旧費	24,772,000	24,772,000
計					29,200,000	29,188,000
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計				0	0
計			163		0	0

13 委 託 料 に

(森林関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
	県中森林病害虫獣対策						
1	県中松くい虫防除（三保）地上散布業務委託	（有）東海造園	253,856	245,300	0	245,300	随契
	小計	1件	253,856	245,300	0	245,300	
	県有林管理事業費						
2	県有林管理事業（コンヤ沢）委託	静岡市森林組合	97,592	81,400	0	81,400	随契
3	県有林管理事業（口坂本・県民の森・小河内）業務委託 （県有林管理事業費）	井川森林組合	912,639	377,858	0	377,858	指名
	県有林管理事業（口坂本・県民の森・小河内）業務委託 （資源循環林地整備事業費）			480,142	0	480,142	指名
4	県有林管理事業（口坂本）業務委託	井川森林組合	7,096,100	6,996,000	-2,878,219	4,117,781	指名
	小計	3件	8,106,331	7,935,400	-2,878,219	5,057,181	
	自然ふれあい施設管理運営費						
5	静岡県県民の森施設管理運営に関する業務委託	井川森林組合	179,300,000	179,300,000	2,526,000	181,826,000	随契
6	県民の森寺用水道維持管理業務委託	（株）環境計量センター	1,970,100	1,705,000	0	1,705,000	指名
7	自然ふれあい施設管理運営業務委託（「遊木の森」管理運営） （自然ふれあい施設管理運営費）	特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会	3,247,418	1,431,200		1,431,200	随契
	自然ふれあい施設管理運営業務委託（「遊木の森」管理運営） （森林環境教育推進支援事業費）			1,816,000		1,816,000	

関 する 調

(令和6年度)

契期 約問	支出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
6. 4. 26 6. 7. 12	6. 8. 16	245,300	松くい虫防除のための薬剤地上散布	随契1号(少額)
		245,300		
6. 6. 14 6. 11. 29	6. 12. 23	81,400	監視業務 2回	随契1号(少額)
6. 6. 14 7. 2. 17	7. 3. 7.	377,858	監視業務12回	合併主 県有林管理事業費 合併従 資源循環林地整備 事業費
6. 6. 14 7. 2. 17	7. 3. 7.	480,142		
6. 6. 21 7. 1. 15	6. 6. 28 7. 2. 17	2,000,000 2,117,781	間伐 4.74ha	
		5,057,181		
4. 3. 28 9. 3. 31	6. 4. 19 6. 7. 19 6. 10. 18 7. 1. 17 小計	(0) 10,500,000 8,500,000 8,000,000 8,035,000 35,035,000	県民の森の管理運営業務	4債務 随契2号(不適)
6. 4. 1 7. 3. 31	7. 4. 15	1,705,000	水道施設の点検及び水質検査	
6. 4. 1 7. 3. 31	6. 4. 19 6. 8. 27 6. 12. 20 7. 4. 21 小計	603,000 325,000 406,000 97,200 1,431,200	遊木の森管理運営業務	随契2号(不適) 合併主 自然ふれあい施 設管理運営費 合併従 森林環境教育推進 支援事業費
6. 4. 1 7. 3. 31	6. 4. 19 6. 8. 27 6. 12. 20 小計	347,000 1,275,000 194,000 1,816,000		

13 委 託 料 に

(森林関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
8	自然ふれあい施設管理運営業務委託（「遊木の森」管理運営2）	静岡市駿河区平沢自治会 会長 □□□	357,567	357,567	-32,443	325,124	随契
9	一般用電気工作物保安管理業務委託（遊木の森）	（一財）中部電気保安協会静岡営業所	66,000	66,000	0	66,000	随契
10	中日本平・有度山北麓維持管理業務委託	（有）森下木材	2,164,800	2,145,000	0	2,145,000	指名
11	遊木の森受水槽給水等業務委託	（有）ディーディーシー	964,700	616,000	0	616,000	随契
	小計	7件	188,070,585	187,436,767	2,493,557	189,930,324	
	観光施設整備事業費						
12	中日本平・有度山北麓維持管理業務委託その2	（有）森下木材	3,179,000	3,025,000	154,000	3,179,000	指名
13	県民の森給水管路漏水調査業務委託	（株）城南メンテナンス	5,093,000	5,060,000	-2,359,382	2,700,618	指名
	小計	2件	8,272,000	8,085,000	-2,205,382	5,879,618	
	農山漁村地域整備交付金						
14	県民の森森林空間総合整備業務委託	井川森林組合	2,280,000	2,090,000	256,000	2,346,000	指名
	小計	1件	2,280,000	2,090,000	256,000	2,346,000	
	造林事業費						
15	造林補助事業検査補助等業務委託	（公社）静岡県山林協会	1,177,000	1,155,000	0	1,155,000	随契
	小計	1件	1,177,000	1,155,000	0	1,155,000	
	森林関係計	15件	208,159,772	206,947,467	-2,334,044	204,613,423	

関 する 調

(令和6年度)

契期 約 間	支 出 年 月 日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
6. 4. 1 7. 3. 31	6. 5. 21 6. 6. 25 6. 7. 19 6. 8. 26 6. 9. 18 6. 10. 22 6. 11. 25 6. 12. 17 7. 1. 20 7. 2. 19 7. 3. 19 7. 4. 18 小計	25,227 28,499 26,463 27,263 21,591 24,427 40,863 37,591 22,391 22,391 22,391 26,027 325,124	遊木の森の平沢川門扉、 パークウェイ側ゲートの鍵開閉	随契1号(少額)
6. 4. 1 7. 3. 31	7. 4. 18	66,000	遊木の森の電気保安管理	随契1号(少額)
6. 7. 19 7. 1. 22	6. 12. 13	2,145,000	遊木の森及び有度山北麓の遊歩道刈 払い、下草刈り、経路刈払い	
6. 6. 17 7. 3. 25	7. 4. 11	616,000	受水槽の給水、薬品補給、清掃、水 質検査	随契1号(少額)
		43,139,324		
6. 12. 5 7. 3. 14	7. 3. 19	3,179,000	遊木の森及び有度山北麓の危険木伐 採	
6. 11. 1 7. 1. 31	7. 2. 18	2,700,618	原水及び浄水の給水管路の漏水調査	
		5,879,618		
6. 11. 13 7. 3. 14	7. 3. 19	2,346,000	不良木処理	
		2,346,000		
6. 6. 14 7. 3. 21	6. 3. 28	1,155,000	現場技術業務 1式	随契2号(不適)
		1,155,000		
		57,822,423		

(治山・総務関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
16	由比地すべり管理センター警備委託	総合警備保障株式会社 静岡支社	356,400	356,400	0	356,400	随契
17	由比地すべり管理センター自家用電気工作物の保安管理委託	(一財)中部電気保安協会清水営業所	130,680	130,680	0	130,680	随契
18	由比地すべり管理センター消防用設備等点検業務委託	サンコー防災株式会社	70,400	70,400	0	70,400	随契
19	由比地すべり管理センター浄化槽清掃業務委託	有限会社由比環境保全センター	239,800	239,800	0	239,800	随契
	小計	4件	797,280	797,280	0	797,280	
	治山・総務関係計	4件	797,280	797,280	0	797,280	
	事務所計	19件	208,957,052	207,744,747	-2,334,044	205,410,703	

関 する 調

(令和7年度)

契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
6. 4. 1 7. 3.31	6. 5.21	29,700	由比地すべり管理センターの警備	随契1号(少額)
	6. 6.21	29,700		
	6. 7.18	29,700		
	6. 8.21	29,700		
	6. 9.19	29,700		
	6.10.22	29,700		
	6.11.21	29,700		
	6.12.23	29,700		
	6. 1.24	29,700		
	7. 2.21	29,700		
	7. 3.21	29,700		
	7. 4.21	29,700		
	小計	356,400		
6. 4. 1 7. 3.31	6. 5. 2	130,680	由比地すべり管理センターの 自家用電気工作物の保守管理	随契1号(少額)
6. 6.13 7. 3.17	7. 3.28	70,400	由比地すべり管理センターの 消防用施設点検及び消防法に基づく 報告書作成	随契1号(少額)
6. 6.14 7. 3.17	7. 4.14	239,800	由比地すべり管理センターの 浄化槽法に基づく清掃及び保守点検	随契1号(少額)
		797,280		
		797,280		
		58,619,703		

13 委 託 料 に

(森林関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
	県単森林病害虫獣対策						
1	県単森林病害虫獣対策 事業松くい虫等防除 (二保) 地上散布業務 委託	(有) 東海造園	272,033	256,300	0	256,300	随契
	小計	1件	272,033	256,300	0	256,300	
	自然ふれあい施設管理 運営費						
2	静岡県県民の森施設管 理運営に関する業務委 託	井川森林組合	179,300,000	179,300,000	2,526,000	181,826,000	随契
3	県民の森専用水道維持 管理業務委託	(株) 環境計量 センター	2,106,500	1,760,000	0	1,760,000	指名
4	自然ふれあい施設管理 運営業務委託(「遊木 の森」管理運営) (自然ふれあい施設管理運営費)	特定非営利活動 法人しずおか環 境教育研究会	3,485,131	1,394,800	0	1,394,800	随契
	自然ふれあい施設管理 運営業務委託(「遊木 の森」管理運営) (森林環境教育推進支援事業費)			2,090,000	0	2,090,000	
5	自然ふれあい施設管理 運営業務委託(「遊木 の森」管理運営2)	静岡市駿河区平 沢自治会 会長 □□□□	366,009	366,009	0	366,009	随契
6	一般用電気工作物保安 管理業務委託(遊木の 森)	(一財) 中部電気 保安協会静岡営 業所	66,000	66,000	0	66,000	随契
	小計	5件	185,323,640	184,976,809	2,526,000	187,502,809	
	森林関係計	6件	185,595,673	185,233,109	2,526,000	187,759,109	

関 する 調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

契 約 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
7. 4. 25 7. 7. 11			松くい虫防除のための薬剤地上散布	随契1号(少額)
4. 3. 28 9. 3. 31	7. 4. 24	10,500,000	県民の森の管理運営業務	4債務 随契2号(不適)
7. 4. 1 8. 3. 31			水道施設の点検及び水道の水質検査	
7. 4. 1 8. 3. 31	7. 4. 18	567,000	遊木の森の管理運営業務	随契2号(不適)
	7. 4. 18	383,000		合併主 自然ふれあい施設管理運営費 合併従 森林環境教育推進支援事業費
7. 4. 1 8. 3. 31	7. 5. 20	26,650	遊木の森の平沢口門扉、パークウェイ側ゲートの鍵開閉	随契1号(少額) 概算所要
7. 4. 1 8. 3. 31			遊木の森の電気保安管理業務	随契1号(少額)
		11,476,650		
		11,476,650		

(治山・総務関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
7	由比地すべり管理センター警備委託	総合警備保障株式会社 静岡支社	356,400	356,400	0	356,400	随契
8	由比地すべり管理センター自家用電気工作物の保安管理委託	(一財)中部電気保安協会清水営業所	134,640	134,640	0	134,640	随契
9	由比地すべり管理センター消防用設備等点検業務委託	サンコー防災株式会社	85,800	85,800	0	85,800	随契
10	由比地すべり管理センター浄化槽清掃業務委託	有限会社蒲原工業	253,000	253,000	0	253,000	随契
	小計	4件	829,840	829,840	0	829,840	
	治山・総務関係計	4件	829,840	829,840	0	829,840	
	事務所計						

関 する 調

(令和7年度)

契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
7. 4. 1 8. 3.31	7. 5.23	29,700	由比地すべり管理センターの警備	随契1号(少額)
	小計	29,700		
7. 4. 1 8. 3.31	7. 5. 2	134,640	由比地すべり管理センターの 自家用電気工作物の保守管理	随契1号(少額)
7. 7. 2 8. 3.17			由比地すべり管理センターの 消防用施設点検及び消防法に基づく 報告書作成	随契1号(少額)
7. 6.11 8. 3.18			由比地すべり管理センターの 浄化槽法に基づく清掃及び保守点検	随契1号(少額)
		164,340		
		164,340		

14 補 助 金

(農業関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
1	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	静岡県	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	共同利用施設の再編集約・合理化への取組支援	1,644,209,600	[882,852,000]
2	担い手育成総合対策事業(農業次世代人材投資事業)	静岡県	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農青年の就農直後における支援	8,569,630	8,569,630
3	担い手育成総合対策事業(就農準備資金)	□□□□	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農希望青年の研修支援	1,500,000	1,500,000
4	担い手育成総合対策事業(経営開始資金)	静岡県	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農青年の就農直後における支援	14,250,000	14,250,000
5	担い手育成総合対策事業(経営発展支援事業)	静岡県	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農青年の就農直後における経営発展支援	9,735,000	3,550,000
6	担い手育成総合対策事業(地域計画策定推進緊急対策事業)	静岡県	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	地域計画の策定支援	427,570	427,570
7	茶園集積推進事業費補助金	静岡県茶園集積推進協議会	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	茶園の耕作放棄地発生防止及び集積	1,390,000	695,000
8	環境保全型農業直接支払事業	静岡県	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進	4,653,360	3,490,020
9	みどりの食料システム戦略交付金事業	静岡県	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱	有機農業実施計画の策定	7,488,215	7,488,215
10	中山間地域等直接支払事業	静岡県	静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等直接支払事業の実施	14,346,933	10,353,841
11	鳥獣被害防止総合対策事業	静岡県	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止対策事業の実施	21,842,700	18,932,850
12	鳥獣被害防止総合対策事業【国R6補正分】	静岡県	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止対策事業の実施	2,707,000	2,707,000
13	中山間の地域引力創出支援事業	静岡県グリーン・ツーリズム協会中部支部	中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付要綱	中山間地域等の振興	808,811	808,811
	農業関係計	13件			1,731,928,819	955,624,937

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
国55%以内 県7.5%以内	7. 3. 28	[882,852,000]					7.3.28 R7へ繰越
定額	6. 8. 20 7. 2. 28	5,413,366 3,156,264	7. 3. 17	8,569,630	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 25)	6.4.23
定額	6. 12. 4	1,500,000	6. 12. 18	1,500,000	6. 12. 18	6. 12. 3	6.4.23
定額	6. 8. 20 7. 2. 28	6,750,000 7,500,000	7. 3. 17	14,250,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 25)	6.4.25
県1/4以内 国 県補助額の 2倍以内	6. 12. 2	3,550,000	7. 3. 27	3,550,000	7. 2. 20	7. 3. 7	6.10.31
定額	6. 9. 13 7. 3. 5	2,388,000 -1,960,430	7. 3. 19	427,570	7. 3. 27	7. 3. 31 (7. 4. 21)	6.9.11
定額又は 県1/2以内	6. 6. 6	695,000	6. 12. 20	695,000	6. 11. 13	6. 11. 22	
国1/2 県1/4	6. 12. 24	3,490,020	7. 3. 26	3,490,020	7. 2. 20	7. 3. 10	6.12.4
定額	6. 7. 19 7. 3. 19	7,795,000 -306,785	7. 3. 26	7,488,215	7. 3. 31	7. 3. 31	6.7.9
国1/2 1/3 県1/4 1/3	6. 6. 28 6. 12. 16	10,388,706 -34,865	6. 12. 26 7. 3. 28 小計	10,093,841 260,000 10,353,841	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 5. 2)	6.6.5 6.6.17
国1/2 定額	6. 9. 9 7. 3. 11	19,098,000 -165,150	6. 12. 20 7. 3. 25 小計	10,000,000 8,932,850 18,932,850	7. 3. 18	7. 3. 27	6.8.29 7.2.25
国1/2 定額	7. 3. 3.	2,707,000	7. 3. 17	2,707,000	7. 3. 18	7. 3. 27	7.2.25
定額	6. 8. 20 6. 12. 25 7. 3. 11	630,000 370,000 -191,189	6. 11. 20 7. 3. 24 小計	450,000 358,811 808,811	7. 3. 26	7. 3. 26	6.8.7 6.12.12
		955,624,937		72,772,937			

14 補 助 金

(農地関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
14	国土調査事業	静岡市	国土調査費補助金交付要綱	国土調査 0.28km ²	45,000,000	33,750,000
15	国土調査事業	静岡市	国土調査費補助金交付要綱	国土調査 0.36km ²	73,370,000	55,027,500
	農地関係計	2件			118,370,000	88,777,500

支出調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
国 50% 県 25%	5. 5. 23	33,750,000	7. 3. 31	33,750,000	7. 3. 31	7. 3. 31	R5→R6繰越 国交付決定 5.4.28
国 50% 県 25%	6. 5. 22	55,027,500	7. 4. 9	55,027,500	7. 3. 26	7. 3. 26	国交付決定 6.4.23
		88,777,500		88,777,500			

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
16	森林環境保全直接支 援事業	小泉林業 □□□□	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐 3.05ha	4,930,000	1,972,000
17		静岡市森林組合(受託)		間伐 11.32ha	15,908,000	6,363,200
18		静岡市森林組合(受託)		森林作業道 1,525m	8,830,000	3,532,000
19		静岡市森林組合(受託)		人工造林 0.97ha	1,806,000	903,000
20		□□□□(西草深)		人工造林 0.99ha	2,447,000	1,223,500
21		□□□□(西草深)		鳥獣害防止施設等整備 1,662m	8,240,000	3,296,000
22		□□□□(西草深)		保育間伐 3.81ha	980,000	392,000
23		□□□□(西草深)		森林作業道 1,197m	7,919,000	3,167,600
24		清水森林組合(受託)		間伐 3.76ha	5,286,000	2,114,400
25		清水森林組合(受託)		森林作業道 641m	3,854,000	1,541,600
26		□□□□		人工造林 0.61ha	1,289,000	644,500
27		□□□□		森林作業道 203m	1,472,000	588,800
28		静岡市森林組合(受託)		人工造林 2.24ha	3,971,000	1,985,500
29		□□□□		鳥獣害防止施設等整備 1,088m	5,395,000	2,158,000
30		□□□□		人工造林 1.17ha	2,213,000	1,106,500
31		静岡市森林組合(受託)		間伐 0.34ha	478,000	191,200
32		静岡市森林組合(受託)		森林作業道 69m	169,000	67,600
33		鈴木林業 □□□□		人工造林 1.03ha	2,927,000	1,463,500
34		鈴木林業 □□□□		鳥獣害防止施設等整備 273m	1,353,000	541,200
35		鈴木林業 □□□□		森林作業道 163m	471,000	188,400
36		□□□□		人工造林 0.89ha	1,144,000	572,000
37		静岡市森林組合(受託)		間伐 6.56ha	10,516,000	4,206,400
38		静岡市森林組合(受託)		森林作業道 364m	2,408,000	963,200
39		□□□□		間伐 10.53ha	16,272,000	6,508,800
40		□□□□		森林作業道 2,875m	20,098,000	8,039,200
41		□□□□(西草深)		下刈り 3.13ha	1,484,000	593,600
42		静岡市森林組合(受託)		下刈り 15.47ha	6,841,000	2,737,600
43		静岡市森林組合(受託)		下刈り 0.11ha	47,000	18,800
44		(有)森藤商店		間伐 1.73ha	2,642,000	1,056,800

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
国 30%							現 5線
県 10%	6.5.17	1,972,000	6.5.31	1,972,000	6.4.15	6.4.25	6.1.17
国 30%							現 5線
県 20%	6.5.24	6,363,200	6.6.5	6,363,200	6.5.1	6.5.20	5.4.13
国 30%							現 5線
県 20%	6.5.24	3,532,000	6.6.5	3,532,000	6.5.1	6.5.20	5.4.13
国 30%							現 5線
県 10%	6.5.30	903,000	6.6.10	903,000	6.4.12	6.5.23	5.4.13
国 30%							現 5線
県 10%	6.6.10	1,223,500	6.6.21	1,223,500	6.4.26	6.5.30	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.6.10	3,296,000	6.6.21	3,296,000	6.4.26	6.5.30	5.4.13
国 30%							現 5線
県 20%	6.6.10	392,000	6.6.21	392,000	6.5.10	6.5.30	5.4.13
国 30%							現 5線
県 10%	6.6.13	3,167,600	6.6.26	3,167,600	6.4.26	6.5.30	5.4.13
国 30%							現 5線
県 10%	6.6.18	2,114,400	6.7.3	2,114,400	6.5.7	6.6.11	6.1.17
国 30%							現 5線
県 20%	6.6.18	1,541,600	6.7.3	1,541,600	6.5.7	6.6.11	6.1.17
国 30%							現 5線
県 20%	6.7.1	644,500	6.7.26	644,500	6.5.13	6.6.24	5.4.13
国 30%							現 5線
県 10%	6.7.1	588,800	6.7.26	588,800	6.5.13	6.6.24	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.7.1	1,985,500	6.7.17	1,985,500	6.5.10	6.6.19	5.4.13
国 30%							現 5線
県 10%	6.7.10	2,158,000	6.8.7	2,158,000	6.5.31	6.7.2	6.1.17
国 30%							現 5線
県 20%	6.7.10	1,106,500	6.8.7	1,106,500	6.5.31	6.7.2	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.7.23	191,200	6.8.5	191,200	6.6.25	6.7.10	5.4.13
国 30%							現 5線
県 10%	6.7.23	67,600	6.8.5	67,600	6.6.25	6.7.10	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.7.26	1,463,500	6.8.7	1,463,500	6.6.11	6.7.4	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.7.26	541,200	6.8.7	541,200	6.6.14	6.7.4	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.7.26	188,400	6.8.7	188,400	6.6.14	6.7.4	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.8.14	572,000	6.8.27	572,000	6.7.26	6.8.2	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.8.23	4,206,400	6.9.13	4,206,400	6.7.9	6.8.16	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.8.23	963,200	6.9.13	963,200	6.7.9	6.8.16	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.9.12	6,508,800	6.10.3	6,508,800	6.7.30	6.9.2	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.9.12	8,039,200	6.10.3	8,039,200	6.7.30	6.9.2	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.9.20	593,600	6.10.8	593,600	7.8.20	6.9.12	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.10.3	2,737,600	6.10.18	2,737,600	6.8.27	6.9.24	5.4.13
国 30%							現 5線
県 10%	6.10.3	18,800	6.10.18	18,800	6.8.27	6.9.24	6.1.17
国 30%							現 5線
県 10%	6.10.8	1,056,800	6.10.25	1,056,800	7.8.31	6.9.25	6.1.17

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
45	森林環境保全直接支 援事業	(有)森藤商店	林業関係事業補助金 交付要綱	森林作業道 630m	4,018,000	1,607,200
46		□□□□		間伐 0.76ha	1,148,000	459,200
47		□□□□		森林作業道 58m	154,000	61,600
48		□□□□		下刈り 1.93ha	790,000	316,000
49		□□□□		枝打ち 1.16ha	646,000	258,400
50		□□□□		保育間伐 1.16ha	408,000	163,200
51		□□□□		下刈り 0.77ha	315,000	126,000
52		静岡市森林組合(受託)		間伐 15.61ha	22,311,000	8,924,400
53		鈴木林業 □□□□		枝打ち 0.10ha	60,000	24,000
54		鈴木林業 □□□□		下刈り 3.25ha	1,407,000	562,800
55		(有)森藤商店		間伐 5.77ha	8,916,000	3,566,400
56		井川財産区		下刈り 3.50ha	1,612,000	644,800
57		静岡市森林組合(受託)		間伐 2.97ha	4,589,000	1,835,600
58		□□□□		間伐 12.72ha	19,655,000	7,862,000
59		□□□□		森林作業道 3,243m	28,700,000	11,480,000
60		小泉林業 □□□□		間伐 2.32ha	4,050,000	1,620,000
61		静岡市森林組合(受託)		間伐 10.57ha	16,944,000	6,777,600
62		静岡市森林組合(受託)		森林作業道 1,159m	7,668,000	3,067,200
63		静岡市森林組合(受託)		間伐 9.43ha	10,884,000	4,353,600
64		静岡市森林組合(受託)		森林作業道 616m	2,932,000	1,172,800
65		鈴木林業 鈴木英元		保育間伐 8.59ha	3,182,000	1,272,800
66		(有)森下木材		間伐 9.00ha	14,427,000	5,770,800
67		(有)森下木材		森林作業道 1,514m	10,236,000	4,094,400
68		□□□□		間伐 12.02ha	19,269,000	7,707,600
69		□□□□		森林作業道 3,728m	24,665,000	9,866,000
70		ヤマギン山本店(有)		間伐 10.68ha	17,120,000	6,848,000
71		ヤマギン山本店(有)		森林作業道 376m	2,650,000	1,060,000
72		でんきのもりアセットジス		間伐 0.21ha	82,000	32,800
73		清水森林組合(受託)		間伐 16.85ha	26,216,000	10,486,400
74		清水森林組合(受託)		森林作業道 2,003m	12,488,000	4,995,200
		小計 59件			408,935,000	165,153,700

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
国 30%							現 5繰
県 10%	6.10.8	1,607,200	6.10.25	1,607,200	7.8.31	6.9.25	6.1.17
国 30%							現 5繰
県 10%	6.10.16	459,200	6.11.6	459,200	6.8.28	6.10.2	6.1.17
国 30%							現 5繰
県 10%	6.10.16	61,600	6.11.6	61,600	6.8.28	6.10.2	5.4.13
国 30%							現 5繰
県 10%	6.10.16	316,000	6.10.31	316,000	6.9.17	6.10.9	6.1.17
国 30%							現 5繰
県 10%	6.10.28	258,400	6.11.6	258,400	6.9.25	6.10.17	5.4.13
国 30%							現 5繰
県 10%	6.10.28	163,200	6.11.6	163,200	6.9.25	6.10.17	5.4.13
国 30%							現 5繰
県 10%	6.11.1	126,000	6.12.2	126,000	6.9.30	6.10.24	5.4.13
国 30%							現 5繰
県 10%	6.12.2	8,924,400	6.12.16	8,924,400	6.10.29	6.11.13	6.1.17
国 30%							現 5繰
県 10%	6.12.3	24,000	6.12.16	24,000	6.10.30	6.11.20	5.4.13
国 30%							現 5繰
県 10%	6.12.3	562,800	6.12.16	562,800	6.10.30	6.11.20	5.4.13
国 30%							現 5繰
県 10%	6.12.23	3,566,400	7.1.17	3,566,400	6.11.14	6.11.29	6.1.17
国 30%							現 5繰
県 10%	6.12.26	644,800	7.1.17	644,800	6.11.29	6.12.19	6.1.17
国 30%							現 5繰
県 10%	7.1.17	1,835,600	7.2.3	1,835,600	6.12.16	7.1.10	5.4.13
国 30%							現 5繰
県 10%	7.1.21	7,862,000	7.2.14	7,862,000	6.12.13	7.1.15	6.1.17
国 30%							現 5繰
県 10%	7.1.31	11,480,000	7.2.14	11,480,000	6.12.13	7.1.15	6.1.17
国 30%							現
県 10%	7.2.6	1,620,000	7.2.28	1,620,000	7.1.8	7.1.23	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.2.6	6,777,600	7.2.21	6,777,600	6.12.23	7.1.28	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.2.6	3,067,200	7.2.21	3,067,200	6.12.23	7.1.28	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.2.20	4,353,600	7.3.5	4,353,600	7.1.24	7.2.7	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.2.20	1,172,800	7.3.5	1,172,800	7.1.24	7.2.7	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.2.25	1,272,800	7.3.7	1,272,800	7.1.24	7.2.13	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.3.7	5,770,800	7.3.21	5,770,800	7.2.4	7.2.28	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.3.7	4,094,400	7.3.21	4,094,400	7.2.4	7.2.28	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.3.11	7,707,600	7.3.24	7,707,600	7.1.30	7.2.17	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.3.11	9,866,000	7.3.24	9,866,000	7.1.30	7.2.17	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.3.13	6,848,000	7.3.26	6,848,000	7.1.31	7.3.10	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.3.13	1,060,000	7.3.26	1,060,000	7.1.31	7.3.10	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.3.17	32,800	7.3.28	32,800	7.3.6	7.3.13	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.3.18	10,486,400	7.3.28	10,486,400	7.2.28	7.3.17	6.4.30
国 30%							現
県 10%	7.3.18	4,995,200	7.3.28	4,995,200	7.2.28	7.3.17	6.4.30
		165,153,700		165,153,700			

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
75	間伐材等搬出奨励事業	静岡市森林組合	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐材搬出 1,219m ³	2,438,000	2,438,000
76		清水森林組合		間伐材搬出 186m ³	372,000	372,000
77		静岡市森林組合		間伐材搬出 31m ³	62,000	62,000
78		望月木材		間伐材搬出 1,386m ³	2,772,000	2,772,000
79		フォレストイノベーション		間伐材搬出 474m ³	948,000	948,000
80		株式会社白糸植物園		間伐材搬出 336m ³	672,000	672,000
81		望月木材		間伐材搬出 1,707m ³	3,414,000	3,414,000
82		静岡市森林組合		間伐材搬出 140m ³	280,000	280,000
83		フォレストイノベーション		間伐材搬出 1,005m ³	2,010,000	2,010,000
84		エニオン・フォレストリミテッド		間伐材搬出 513m ³	1,026,000	1,026,000
85		ヤマギシ山本店有限公司		間伐材搬出 1,091m ³	2,182,000	2,182,000
86		ラビットフォレスト		間伐材搬出 1,764m ³	3,528,000	3,528,000
87		静岡市森林組合		間伐材搬出 540m ³	1,080,000	1,080,000
88		清水森林組合		間伐材搬出 565m ³	1,130,000	1,130,000
89		萩原林業協業体		間伐材搬出 835m ³	1,670,000	1,670,000
90		有限会社森下木材		間伐材搬出 505m ³	1,010,000	1,010,000
91		小泉林業		間伐材搬出 1,088m ³	2,176,000	2,176,000
		小計17件			26,770,000	26,770,000
92	合板・製材生産性強化 対策事業	静岡市森林組合	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐 3.23ha	3,520,952	1,751,000
93		(株)白糸植物園		間伐 18.71ha 森林作業道 3,525m	23,292,772	16,014,000
		小計 2件			26,813,724	17,765,000
94	林業・木材産業成長産 業化促進対策事業(間 伐)	ヤマギシ山本店(有)	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐 4.45ha 森林作業道 558m	8,310,384	4,465,400
		小計 1件			8,310,384	4,465,400

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
県 1m ³ 当り 2,000円 以内	6.6.10	2,438,000	6.6.20	2,438,000	5.5.15	6.5.30	現
	6.8.29	372,000	6.9.13	372,000	6.4.4	6.8.23	現
	6.9.5	62,000	6.9.20	62,000	6.7.4	6.8.23	現
	6.9.30	2,772,000	6.10.9	2,772,000	6.3.31	6.9.18	現
	6.10.28	948,000	6.11.8	948,000	6.4.4	6.10.18	現
	6.12.11	672,000	6.12.19	672,000	6.5.31	6.12.5	現
	7.1.29	3,414,000	7.2.14	3,414,000	6.11.30	7.1.23	現
	7.2.22	280,000	7.2.27	280,000	6.12.19	7.2.5	現
	7.1.29	2,010,000	7.2.13	2,010,000	6.10.24	7.1.23	現
	7.3.7	1,026,000	7.3.24	1,026,000	7.2.27	7.2.28	現
	7.3.18	2,182,000	7.3.31	2,182,000	7.2.6	7.3.14	現
	7.3.14	3,528,000	7.3.27	3,528,000	7.2.13	7.3.12	現
	7.3.14	1,080,000	7.3.28	1,080,000	7.2.27	7.3.12	現
	7.3.27	1,130,000	7.4.8	1,130,000	7.1.30	7.3.25	現
	7.3.18	1,670,000	7.3.31	1,670,000	7.2.28	7.3.17	現
	7.3.17	1,010,000	7.3.28	1,010,000	7.2.13	7.3.13	現
	7.3.18	2,176,000	7.3.31	2,176,000	7.2.28	7.3.14	現
		26,770,000		26,770,000			
定額単価以内	6.5.1	1,751,000	7.2.3	1,751,000	6.11.21	6.11.21	現5→6繰 6.3.8
	6.5.15	16,014,000	7.3.17	16,014,000	7.2.28	7.2.28	現5→6繰 6.3.8
		17,765,000		17,765,000			
定額単価以内	6.3.26	4,465,400	7.3.14	4,465,400	7.2.20	7.3.10	現5→6繰 5.6.5
		4,465,400		4,465,400			

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
95	森の力再生事業	静岡市森林組合	森の力再生事業費補助金交付要綱	人工林－環境伐 12.35ha	10,377,480	10,336,000
96		静岡市森林組合		人工林－環境伐 14.03ha	11,224,424	11,129,000
97		静岡市森林組合		人工林－環境伐 9.40ha	7,880,000	7,755,000
98		静岡市森林組合		人工林－環境伐 28.50ha	22,216,000	21,812,000
99		(株) 森下木材		人工林－環境伐 5.80ha	5,129,591	4,732,000
100		萩原林業 (株)		人工林－環境伐 4.08ha	4,588,200	4,424,000
101		静岡市森林組合		人工林－環境伐 人工林－倒木等処理 1.81ha	3,708,800	3,650,000
102		鈴木林業 鈴木英元		人工林－環境伐 4.26ha	4,389,700	3,990,000
103		清水森林組合		人工林－環境伐 7.87ha	6,174,256	6,001,000
104		静岡市森林組合		人工林－環境伐 38.95ha	29,394,260	29,269,000
105		静岡市森林組合		人工林－環境伐 31.16ha	28,061,862	27,795,000
106		オベレイト梅ヶ島		人工林－環境伐 8.01ha	8,867,075	8,742,000
107		静岡市森林組合		人工林－環境伐 20.48ha	22,576,088	22,478,000
108		清水森林組合		人工林－環境伐 13.47ha	12,171,940	11,050,000
109		鈴木林業 □□□□		人工林－環境伐 5.35ha	6,417,950	5,768,000
110		鈴木林業 □□□□		人工林－環境伐 13.40ha	11,306,750	10,904,000
111		静岡市森林組合		人工林－環境伐 6.37ha	5,970,326	5,927,000
112		静岡市森林組合		人工林－環境伐 12.13ha	12,421,000	12,378,000
113		萩原林業 (株)		人工林－環境伐 3.23ha	2,559,000	2,377,000
		小計 19件			215,437,702	210,517,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
県 100%	6.4.3	10,336,000	6.7.11	10,336,000	6.6.17	6.6.21	現
	小計	10,336,000					
県 100%	6.4.3	11,017,000	6.7.11	11,129,000	6.6.17	6.6.21	現
	小計	11,129,000					
県 100%	6.5.1	7,020,000	6.7.11	7,755,000	6.6.17	6.6.20	現
	小計	7,755,000					
県 100%	6.6.28	21,812,000	7.3.28	21,812,000	7.2.20	7.2.28	現
	小計	21,812,000					
県 100%	6.6.28	4,732,000	7.3.19	4,732,000	7.2.10	7.2.20	現
	小計	4,732,000					
県 100%	6.8.30	4,424,000	7.1.28	4,424,000	6.12.17	6.12.19	現
	小計	4,424,000					
県 100%	6.8.13	3,580,000	7.2.7	3,650,000	6.12.26	7.1.16	現
	小計	3,650,000					
県 100%	6.8.30	3,990,000	6.12.19	3,990,000	6.11.14	6.11.22	現
	小計	3,990,000					
県 100%	6.9.18	6,001,000	7.3.7	6,001,000	7.1.31	7.2.7	現
	小計	6,001,000					
県 100%	6.9.18	29,094,000	7.3.19	29,269,000	7.2.20	7.2.28	現
	小計	29,269,000					
県 100%	6.9.30	27,235,000	7.2.21	27,795,000	7.1.28	7.1.30	現
	小計	27,795,000					
県 100%	6.10.31	8,742,000	7.2.28	8,742,000	7.2.5	7.2.18	現
	小計	8,742,000					
県 100%	6.10.31	22,331,000	7.4.15	22,478,000	7.3.13	7.3.17	現
	小計	22,478,000					
県 100%	6.11.22	11,050,000	7.4.15	11,050,000	7.3.14	7.3.19	現
	小計	11,050,000					
県 100%	6.12.6	5,768,000	7.4.14	5,768,000	7.3.19	7.3.27	現
	小計	5,768,000					
県 100%	6.12.13	10,904,000	7.4.15	10,904,000	7.3.20	7.3.27	現
	小計	10,904,000					
県 100%	7.1.17	5,402,000	7.4.14	5,927,000	7.3.19	7.3.21	現
	小計	5,927,000					
県 100%	7.1.17	10,887,000	7.4.15	12,378,000	7.3.18	7.3.21	現
	小計	12,378,000					
県 100%	7.1.31	2,893,000	7.4.28	2,377,000	7.3.24	7.3.28	現
	小計	2,893,000					
		211,033,000		210,517,000			

14 補 助 金

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
114	原木しいたけ生産力 増強対策事業	清水森林組合	原木しいたけ生産力 増強対策事業費補助 金交付要綱	原木しいたけ生 産資材導入経費	7,244,890	1,924,000
		小計 1件			7,244,890	1,924,000
	森林関係計	96件			693,511,700	126,595,100

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
	6.7.4	1,924,000	7.4.9	1,924,000	7.3.25	7.3.26	現
		1,924,000		1,924,000			
		427,111,100		426,595,100			

14 補 助 金

(林道関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
115	県単独林道事業 (森林作業道開設)	静岡市森林組合	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	森林作業道開設 L=323m	4,000,000	4,000,000
116		(有)愛美林		森林作業道開設 L=355m	3,449,000	3,449,000
		小計2件			7,449,000	7,449,000
117	林道点検診断・保全整備事業	静岡市	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	調査箇所 40箇所	13,421,100	6,710,550
		小計1件			13,421,100	6,710,550
118	森林整備地域 活動支援事業	静岡市	森林整備地域活動支 援事業費補助金交付 要綱	実施件数4件 市町村推進事務	4,115,000	3,096,250
		小計1件			4,115,000	3,096,250
119	県産材安定供給生産 基盤整備事業	鈴木林業	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	索道設置ほか L=2,105m	5,111,000	5,111,000
120		鈴木林業		索道設置ほか L=1,786m	3,602,400	3,602,400
		小計2件			8,713,400	8,713,400
	林道関係計	6件			33,698,500	25,969,200
	事務所計	24件			377,934,777	255,199,056

支 出 調

(令和6年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
県 10分の10 以内 1m当り 14,000円 以内	6.5.7	4,000,000	7.2.13	4,000,000	6.12.4	6.12.25	
	6.4.12	3,449,000	6.10.1 7.1.17	2,000,000 1,449,000	6.12.13	6.12.23	
		7,449,000					
国 1/2以内	6.5.28	9,000,000	6.9.4	2,145,000			
	6.11.12	△ 2,289,450	7.3.28	4,565,550	7.3.6	7.3.13	
		6,710,550		6,710,550			
国1/2以内等 県1/4以内	6.6.21	3,096,250	7.3.31	3,096,250	7.3.21	7.3.24	
		3,096,250					
県10分の10 以内 1m当り 25,000円 以内 ほか	5.5.16	3,279,400	5.9.26 6.7.23	2,295,580 2,815,420 5,111,000	6.6.15	6.7.2	5繰越 6繰越
	5.10.20	1,901,000					
	6.3.22	△ 69,400					
	6.5.17	3,602,400					
		8,713,400					
		25,969,200		11,821,550			
		255,199,056		28,298,300			

14 補 助 金

(農業関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
1	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	静岡県	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	共同利用施設の再編集約・合理化への取組支援	1,644,209,600	(882,852,000) 916,513,000
2	茶園集積推進事業費補助金	静岡県茶園集積推進協議会	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	茶園の耕作放棄地発生防止及び集積	185,000	92,500
	農業関係計	2件			1,644,394,600	916,605,500

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
国55%以内 県7.5%以内	7. 3. 28	882,852,000					R6繰越 7.3.28
	7. 4. 18	33,661,000					
定額又は 1/2以内	7. 5. 30	92,500					
		916,605,500					

14 補 助 金

(農地関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
3	国土調査事業	静岡市	国土調査費補助金交付要綱	国土調査 0.80km ²	103,874,000	77,905,500
4	国土調査事業	静岡市	国土調査費補助金交付要綱	国土調査 1.54km ²	186,632,000	139,974,000
	農地関係計	2件			290,506,000	217,879,500

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
国 50% 県 25%	6. 5. 22	77,905,500					R6→R7繰越 国交付決定 6.4.23
国 50% 県 25%	7. 5. 27	139,974,000					国交付決定 7.5.9
		217,879,500					

14 補 助 金

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
5	林業・木材産業成長産業化促進対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐 9.00ha 森林作業道 2,177m	13,696,000	9,024,100
		小計 1件			13,696,000	9,024,100
6	森の力再生事業	静岡市森林組合	森の力再生事業費補助金 交付要綱	人工林 環境伐 26.46ha	23,547,714	23,412,000
7		井川森林組合		人工林 環境伐 3.12ha	7,598,233	5,957,000
		小計 2件			31,145,947	29,369,000
	森林関係計	14件			13,696,000	9,024,100

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
定額単価以内	7.2.14	9,024,100					6繰 6.6.10
		9,024,100					
県 100%	7.4.10	23,412,000					
	小計	23,412,000					
県 100%	7.4.11	5,957,000					
	小計	5,957,000					
		29,369,000					
		9,024,100					

14 補 助 金

(林道関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
8	県単独林道事業 (森林作業道開設)	(有)愛美林	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	森林作業道開設 L=150m	1,604,000	1,604,000
		小計1件			1,604,000	1,604,000
9	林道点検診断・保全整備事業	静岡市	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	調査箇所 40箇所	18,480,000	9,240,000
		小計1件			18,480,000	9,240,000
10	森林整備地域 活動支援事業	静岡市	森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱	実施件数1件 市町村推進事務	161,600	121,600
		小計1件			161,600	121,600
11	県産材安定供給生産 基盤整備事業	鈴木林業	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	索道設置ほか L=1,786m	3,602,400	3,602,400
		小計1件			3,602,400	3,602,400
	林道関係計	4件			23,848,000	14,568,000
	事務所計	24件			377,934,777	255,199,056

支 出 調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
県10分の10 以内 1m当り 14,000円 以内	7.5.2	1,604,000 1,604,000					
国 1/2以内	7.5.9	9,240,000 9,240,000					
国1/2以内等 県1/4以内		0					
県10分の10 以内 1m当り 25,000円 以内 ほか	6.5.17	3,602,400 3,602,400		0			6繰越
		14,446,400		0			
		255,199,056		28,298,300			

15 負担金支出調

(単位:円) (令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	一般社団法人 静岡県中部未来 懇話会	会員規程	年会費	12,000	6.4.24
2	しずおか農商工連携 商談会負担金	静岡商工会議所	静岡商工会議所との協 議による	商談会設営費の一部	200,000	6.12.26
3	オクシズ森林認証協 議会会費	オクシズ森林認 証協議会	オクシズ森林認証協 議会則 同会費規程	年会費	196,000	6.7.18
4	甲種防火管理新規講 習受講	一般社団法人 日本防火・防災 協会	消防法	講習受講料	8,000	6.5.1
5	会計年度任用職員人 間ドック	地方職員共済組 合静岡県支部	静岡県職員安全衛生管 理規定	人間ドック負担金	14,000	7.2.28
6	由比地すべり自動観 測システム利用負担 金	国土防災技術協 会静岡支店	協定書	由比地すべり自動観測 システムクラウドサー ビスの利用	530,860 132,962	7.2.20 7.4.7
負担金合計		5件			1,093,822	

15 負担金支出調

(令和7年度)

(単位:円) (令和7年5月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	一般社団法人 静岡県中部未来 懇話会	会員規程	年会費	12,000	7.4.24
負担金合計		1件			12,000	

16 交付金支出調

(令和6年度)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交付		事業完了	
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
1	農業委員会交付金等 (農業委員会交付金)	静岡市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農地の利用関係の調整(職員設置費等)	5,291,000	6. 6. 17	4,551,000	6. 12. 20	3,185,000	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 17)
						7. 3. 10	740,000	7. 3. 27	2,106,000		
						小計	5,291,000	小計	5,291,000		
	小計	1件			5,291,000		5,291,000		5,291,000		
2	農業委員会交付金等 (農地利用最適化交付金)	静岡市	静岡県農業委員会交付金等交付要綱	農地利用の最適化(最適化活動を行う推進委員の報酬等)	1,642,072	6. 12. 23	1,642,072	7. 3. 17	1,642,072	7. 3. 31	7. 3. 31 (7. 4. 17)
	小計	1件			1,642,072		1,642,072		1,642,072		
3	林業・木材産業構造対策事業交付金	静岡市	森林・林業交付金交付要綱	林業機械作業システム整備プロセッサ1台	8,725,000	6. 7. 10	8,725,000	7. 3. 7	8,725,000	6. 10. 3	7. 2. 12
	小計	1件			8,725,000		8,725,000		8,725,000		
4	森林整備・林業等振興推進交付金	静岡市	森林・林業交付金交付要綱	カモシカ等被害実態調査	590,000	6. 5. 22	595,000	6. 10. 7	590,000	6. 8. 15	6. 9. 3
	小計	1件			590,000		595,000		590,000		
5	多面的機能支払交付金	静岡市	多面的機能支払交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の発揮	28,622,326	6. 5. 31	26,303,320	7. 3. 14	28,622,326	7. 4. 10	7. 4. 15
						6. 12. 4	2,319,006				
						小計	28,622,326				
	小計	1件			28,622,326		28,622,326		28,622,326		
計		5件			44,870,398		44,875,398		44,870,398		

16 交付金支出調

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交付		事業完了	
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
1	森林整備・林業等振興推進交付金	静岡市	森林・林業交付金交付要綱	カモシカ等被害実態調査	606,000	7. 5. 26	606,000				
	小計	1件			606,000		606,000				
2	多面的機能支払交付金	静岡市	多面的機能支払交付金交付要綱	農業の有する多面的機能の発揮	26,931,141	7. 5. 30	26,931,141				
	小計	1件			26,931,141		26,931,141				
計		1件			27,537,141		27,537,141				

17 工事発注状況調

令和7年5月31日作成

四半期	5年度			6年度			7年度		
	計画数 (A)	実績数 (B)	B-A	計画数 (A)	実績数 (B)	B-A	計画数 (A)	実績数 (B)	B-A
第1	45	34	11	42	28	14	31	26	5
第2	45	46	-1	34	31	3			
第3	30	32	-2	41	43	-2			
第4	14	13	1	15	13	2			
合計	134	125	9	132	115	17	31	26	5
備考									

18 入札状況調

種 別	5 年度		6 年度		7 年度 (令和7年5月31日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	59	363,317,273	53	349,666,900	8	62,274,300
制限付き一般競争入札	2	28,391,000	18	219,032,000	4	56,925,000
うち総合評価方式	0	0	0	0	0	0
指名競争入札	35	142,912,000	20	82,995,000	2	3,630,000
随意契約 (小計)	22	192,014,273	15	47,639,900	2	1,719,300
(内訳)						
1号 (少額)	10	6,897,000	7	4,409,900	2	1,719,300
2号 (不適)	8	59,079,273	8	43,230,000		
5号 (緊急)	4	126,038,000				
6号 (不利)						
7号 (有利)						
8号 (不調)						
上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)	0	0	0	0	0	0
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	50	1,871,023,000	49	1,996,292,100	2	154,869,000
制限付き一般競争入札	32	1,537,008,000	35	1,955,745,000	2	154,869,000
うち総合評価方式 (小計)	8	942,249,000	5	422,510,000		
(内訳)						
標準型 (高度含む)						
簡易型Ⅰ						
簡易型Ⅱ	5	750,739,000	3	308,440,000		
簡易型Ⅲ	3	191,510,000	2	114,070,000		
指名競争入札	9	47,322,000	8	32,451,100		
随意契約 (小計)	9	286,693,000	6	8,096,000		
(内訳)						
1号 (少額)	7	9,075,000	5	6,556,000		
2号 (不適)			1	1,540,000		
5号 (緊急)	2	277,618,000				
6号 (不利)						
7号 (有利)						
8号 (不調)						
上記以外						

19 事業別箇所数調

(令和6年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費(千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	【農地】					
	畑地帯総合整備	池ノ沢ほか	10	479,760	5	241,496
	農道整備(基幹)	小島茂畑3期ほか	2	131,340	1	48,000
	経営休樹園地再編整備	東豊田池田ほか	12	524,780	4	204,600
	集落基盤整備	庵原	3	241,380	2	187,380
	地すべり対策	阿僧2期ほか	8	54,625	4	27,750
	その他		0	0	0	0
	農地:小計		35	1,431,885	16	709,226
	【森林】					
	緊急治山	管内	4	199,741	2	144,678
	復旧治山	管内	3	245,046	2	91,947
	流域保全総合治山	管内	2	88,844	1	70,564
	災害緊急治山地すべり防止	諸子沢	1	733,065	1	733,065
	農山漁村地域交付金事業	管内	2	15,154	0	0
	保安林	管内	2	7,759	0	0
	森林環境保全整備	俵峰門屋	1	16,330	0	0
	その他	権七峠ほか	8	40,906	1	4,490
	森林:小計		23	1,346,845	7	1,044,744
	計		58	2,778,730	23	1,753,970
県単独事業	【農地】					
	地すべり防止施設等整備	中部	1	7,000	0	0
	譲与促進	茂畑ほか	4	7,434	0	0
	その他	静清庵ほか	2	17,990	0	0
	農地:小計		7	32,424	0	0
	【森林】					
	県単治山	管内	1	36,400	0	0
	治山調査	管内	1	47,502	0	0
	県土強靱化対策事業	管内	2	75,426	1	33,737
	治山地すべり施設等管理	管内	2	25,196	1	2,851
	保安林	管内	2	8,306	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業	崩野ほか	2	31,228	0	0
	県単砂防等調査	諸子沢	1	8,000	1	8,000
	その他	管内	5	49,654	0	0
	森林:小計		16	281,712	3	44,588
	計		23	314,136	3	44,588
合計			81	3,092,866	26	1,798,558

19 事業別箇所数調

(令和7年度)
(令和7年5月31日現在)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費(千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	【農地】					
	畑地帯総合整備	池ノ沢ほか	8	356,610	5	183,610
	農道整備(基幹)	小島茂畑4期	2	176,660	1	36,660
	経営体樹園地再編整備	東豊田池田ほか	10	543,240	5	158,240
	集落基盤整備	庵原	2	84,700	1	4,700
	地すべり対策	白井沢3期ほか	7	66,350	4	29,800
	その他		1	30,000	0	0
	農地:小計		30	1,257,560	16	413,010
	【森林】					
	緊急治山	管内	4	267,155	3	213,655
	復旧治山	管内	3	363,001	2	248,201
	流域保全総合治山	管内	2	125,771	1	24,871
	災害緊急治山地すべり防止	諸子沢	3	401,802	2	290,802
	農山漁村地域交付金事業	管内	3	35,555	2	21,555
	保安林	管内	1	1,000	0	0
	森林環境保全整備	俵峰門屋	2	18,970	1	13,670
	その他	権七峠ほか	7	134,132	3	89,390
	森林:小計		25	1,347,386	14	905,144
	計		55	2,604,946	30	1,318,154
県単独事業	【農地】					
	地すべり防止施設等整備	中部	2	7,000	1	2,000
	譲与促進		0	0	0	0
	その他	中部	2	11,000	0	0
	農地:小計		4	18,000	1	2,000
	【森林】					
	県単治山		0	0	0	0
	治山調査	管内	2	57,907	1	6,907
	県土強靱化対策事業	管内	2	78,110	1	66,110
	治山地すべり施設等管理	管内	2	63,321	1	15,158
	保安林	管内	1	9,400	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業	管内	3	20,992	1	10,992
	県単砂防等調査		0	0	0	0
	その他	管内	5	28,145	0	0
	森林:小計		15	257,875	4	99,167
	計		19	275,875	5	101,167
合計			74	2,880,821	35	1,419,321

20 公 有 財 産 調

(一般会計)

(令和6年度)

区分	令和6年3月31日現在		増		減		令和7年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価額	数量又は面積	台帳価額	数量又は面積	台帳価額	数量又は面積	台帳価額	
行政財産		千円 1,002,340		千円 5,430		千円 18,464		千円 989,306	
上 地	m2 7,075,200.55	159,755					m2 7,075,200.55	159,755	
建 物	m2 2,967.50	55,786	m2		m2 370.23	7,951	m2 2,597.27	47,835	
	3,452.82				311.00		3,141.82		
工作物	75個	110,970				10,513	75個	100,457	
立木竹	m3 75,613.00	675,829	m3 463.00	5,430			m3 76,076.00	681,259	
普通財産		千円 242,293		千円 523		千円 200,896		千円 41,920	
工作物	2個						2個		
立木竹	m3 66,096.00	242,151	m3 49.00	523	61,625.00	200,813	m3 4,520.00	41,861	
地上権等	2件	142			1件	83	1件	59	
公有財産に 準ずるもの		273						273	
電話加入権	5件	273					5件	273	

7年度中増減なし

余白

21 借 地

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又 は面積
				台帳	現況	
1	土地	宅地	静岡県清水区 由比寺尾 字上ノ屋敷	-	-	1,344.76m ²
宅地計						1,344.76m ²
2	土地	耕地	静岡県清水区 由比今宿 字大田和	畑	畑	5箇所
3	"	"	" " 字葉京	"	"	5箇所
4	"	"	" 由比寺尾 字大ダワ	"	"	11箇所
5	"	"	" " "	"	"	6箇所
6	"	"	" " 字藤屋原	"	"	1箇所
7	"	"	" " "	"	"	4箇所
8	"	"	" " "	"	"	5箇所
9	"	"	" 由比今宿 字葉京	"	"	6箇所
10	"	"	" " "	"	"	2箇所
11	"	"	" 由比寺尾 字大ダワ	"	"	1箇所
12	"	"	" " 字藤屋原	"	"	2箇所
13	"	"	" " "	"	"	1箇所
14	"	"	" " 字上ノ久保	"	"	9箇所
15	"	"	" " "	"	"	4箇所

借 家 等 調

(令和7年5月31日現在)

借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用 途
単価	年額			
0	0	R7. 4. 1～R8. 3. 31	静岡市長	由比地すべり管理センター用地
	0			
2, 239	11, 195	R7. 4. 1～R10. 3. 31	個人	地すべり観測システム施設（通信柱）用地
2, 239	11, 195	〃	個人	〃
2, 239	24, 629	〃	個人	〃
2, 239	13, 434	〃	個人	〃
2, 239	2, 239	〃	個人	地すべり観測システムキューピクル敷
2, 239	8, 956	〃	個人	地すべり観測システム施設（通信柱）用地
2, 239	11, 195	〃	個人	〃
2, 239	13, 434	〃	個人	〃
2, 239	4, 478	〃	個人	〃
2, 239	2, 239	〃	個人	〃
2, 239	4, 478	〃	個人	〃
2, 239	2, 239	〃	個人	地すべり観測システムキューピクル敷
2, 239	20, 151	〃	個人	地すべり観測システム施設（通信柱）用地
2, 239	8, 956	〃	個人	〃

21 借 地

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又 は面積
				台帳	現況	
16	上地	耕地	静岡市清水区 由比寺尾	〃	〃	6箇所
17	〃	〃	〃 〃 字上ノ屋敷	〃	〃	9箇所
18	〃	〃	〃 〃 字上ノ久保	〃	〃	3箇所
19	〃	〃	〃 〃	〃	〃	2箇所
20	〃	〃	〃 〃	〃	〃	8箇所
21	〃	〃	〃 〃 字庵坂	〃	〃	2箇所
22	〃	〃	〃 〃 〃	〃	〃	3箇所
23	〃	〃	〃 〃 字出口	〃	〃	2箇所
24	〃	〃	〃 〃	〃	〃	1箇所
25	〃	〃	〃 〃 字藤屋原	〃	〃	2箇所
26	〃	〃	〃 由比東倉沢 字東迫平	〃	〃	5箇所
27	〃	〃	〃 〃	〃	〃	19箇所
28	〃	〃	〃 〃	〃	〃	4箇所
29	〃	〃	〃 〃	〃	〃	2箇所
30	〃	〃	〃 〃	〃	〃	4箇所
31	〃	〃	〃 〃	〃	〃	3箇所
32	耕地計					137箇所

借 家 等 調

(令和7年5月31日現在)

借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用 途
単価	年額			
2,239	13,434	〃	個人	地すべり観測システム 施設（通信柱）用地
2,239	20,151	〃	個人	〃
2,239	6,717	〃	個人	〃
2,239	4,478	〃	個人	〃
2,239	17,912	〃	個人	〃
2,239	4,478	〃	個人	〃
2,239	6,717	〃	個人	〃
2,239	4,478	〃	個人	〃
2,239	2,239	〃	個人	〃
2,239	4,478	〃	個人	〃
2,239	11,195	〃	個人	〃
2,239	42,541	〃	個人	〃
2,239	8,956	〃	個人	〃
2,239	4,478	〃	個人	〃
2,239	8,956	〃	個人	〃
2,239	6,717	〃	個人	〃
	306,743			

21 借 地

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 目		数量又 は面積
				台帳	現況	
33	上地	森林地	〃 由比寺尾 字庵坂	山林	山林	2箇所
34	〃	〃	〃 〃 字大ダワ	〃	〃	1箇所
35	〃	〃	〃 由比東倉沢 字藤屋原	〃	〃	3箇所
36	〃	〃	静岡市葵区 梅ヶ島 梅ヶ島国有 林301外	〃	歩道	2,343.00㎡
37	森林地計					6箇所 2,343.00㎡
38	土地	原野	静岡市清水区 由比寺尾	〃	〃	6箇所
39	〃	〃	〃 〃	〃	〃	8箇所
40	〃	〃	〃 〃	〃	〃	9箇所
41	〃	〃	〃 〃	〃	〃	2箇所
	〃	〃	〃 〃 字庵坂	〃	〃	1箇所
42	〃	〃	〃 〃 字大ダワ	〃	〃	6箇所
43	〃	〃	〃 〃 字藤屋原	〃	〃	2箇所
44	〃	〃	〃 〃	〃	〃	2箇所
45	〃	〃	〃 由比東倉沢 立合	〃	〃	2箇所
原野計						38箇所
事 務 所 計						181箇所 3,687.76㎡

借 家 等 調

(令和7年5月31日現在)

借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用 途
単価	年額			
1,651	3,302	R7.4.1～R10.3.31	個人	地すべり観測システム 施設（通信柱）用地
1,651	1,651	〃	個人	〃
1,651	4,953	〃	個人	〃
0	0	R5.4.1～R10.3.31	静岡森林管理 署長	公園敷地
	9,906			
1,651	9,906	R5.4.1～R10.3.31	個人	地すべり観測システム 施設（通信柱）用地
1,651	13,208	〃	個人	〃
1,651	14,859	〃	個人	〃
1,651	3,302	〃	個人	〃
1,651	1,651	〃	個人	〃
1,651	9,906	〃	個人	〃
1,651	3,302	〃	個人	〃
1,651	3,302	〃	個人	〃
1,651	3,302	〃	個人	〃
	62,738			
	379,387			

22 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
債務負担 行 為		(契約日)		円	円	円	円	円	円
		(契約口)							
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借 契 約	令和6年4月1日 (契約口)	3,489,420	697,884	697,884	697,884	697,884	697,884	
	電子複写機賃貸借 契 約	令和7年4月1日 (契約日)	5,012,700		1,002,540	1,002,540	1,002,540	1,002,540	1,002,540

23 行政財産貸付・使用許可調

(一般会計)

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又は 面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	公園 (市民の森用地)	静岡市葵区岩崎 字穴沢入284外	山林	山林	電柱 45本 支柱 4本 支線 54条 支線柱1本	1,210	54,450	R7.4.1 ～ R12.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡支社 配電建設グループ長	電力供給
2	"	" (")	"	"	"	電柱 6本 支柱 3本 支線柱 1本 支線 49条	1,210	7,260	R7.4.1 ～ R12.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
3	"	" (")	静岡市葵区岩崎 字穴沢入284	"	"	基地局 1本 コンクリート柱2本 光ケーブル13.617m 電源ケーブル0.4325m パリアー0.5565m	870 870	870 1,740	R5.4.1 ～ R8.3.31	ソフトバンク株式会社 エリアネットワーク本部 業務ソリューション部長	電気通信 線 路
4	"	" (")	静岡市葵区井川 カンキウ路 2629-45外	"	"	導水管路敷 1,500m		免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	水道利用組合	水道供給
5	"	" (")	静岡市葵区井川 カンキウ路 2629-21外	"	"	道路敷 9,238.26㎡		免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	静岡市長	農 道 拡 幅
6	建物	住宅建 (市民の森ロッジ)	静岡市葵区岩崎 字穴沢入284	既築 在道2 号建		自動販売機 1台分 1㎡	1,970	1,970	R7.4.1 ～ R10.3.31	井川森林組合	利用者 利便確保
7	土地	森林地 (コ坂本悠久の森)	静岡市葵区口坂 本290-1	"	山林	電柱 1本 支線 1条	870	870	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
8	"	森林地 (コ坂本悠久の森)	静岡市葵区山坂 本字マールウデ 290-1	"	"	導水管路敷 203m	—	免除	R6.4.1 ～ R11.3.31	水道利用組合	水道供給
9	"	森林地 (コ坂本悠久の森)	静岡市葵区山坂 本字マールウデ 295-3	"	"	鉄塔敷 154㎡	1,210	110,110	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡支社長	鉄塔敷地
10	"	森林地 (有度山北麓)	静岡市清水区草 津谷ヶ辺西字 420-1外	"	"	本柱 4本 支線 9条 支線柱1本	870	3,480	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
11	"	森林地 (有度山北麓)	静岡市駿河区谷 田字松ヶ下 1000-1	"	"	電柱 1本 支線 1条	870	870	R3.4.1 ～ R8.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
12	"	森林地 (有度山北麓)	静岡市駿河区谷 田字松ヶ下 1159、清水区草 津399 19外	"	"	本柱 22本 支線 31条	1,210 180	26,620 720	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡支社 清水営業所長	電力供給
13	"	森林地 (有度山北麓、 中日本平)	静岡市駿河区谷 田字大連寺坪 688-1、古賀字 船ヶ原401番地 の1	"	"	二等三角点敷 0.56㎡ 四等三角点敷 0.42㎡	—	免除	R7.4.1 ～ R8.3.31	国土交通省国土地理院 中部地方測量部長	二等三角点 四等三角点 敷 地
14	"	森林地 (有度山北麓、 中日本平)	静岡市駿河区占 宿420 17、1008 外	"	"	本柱 2本 支線 6条	1,210 180	2,420 360	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡支社 清水営業所長	電力供給
15	"	森林地 (有度山北麓)	静岡市清水区草 津字黒松427 10 外	"	"	電柱 6本 支線 4条	1,210	7,260	R3.4.1 ～ R8.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡支社 清水営業所長	電力供給
16	"	森林地 (口坂本)	静岡市葵区山坂 本字マールウデ 289	"	"	道路敷 34㎡	—	100	R7.4.1 ～ R8.3.31	マルコ望月木材商 代表取締役	木材搬出
17	"	土地	静岡市清水区山 切字西山口745 番6	揚水 機場 敷地		本柱 1本 支線 1条	360	360	R4.8.10 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡支社 清水営業所長	電力供給
18	"	土地	静岡市清水区茂 畑字原1100-2、 字細尾1186 3	道路 敷地		電話銅管柱 2本 コンクリート柱1本	—	免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
	合計	18件						230,080			

24 普通財産・借受財産等貸付調

(一般会計)

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土 地	森林地 (口坂本 県営林)	静岡市葵 区口坂本 265-1	山 林	山 林	集水地導水管 110m 集水施設 12㎡			R7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	水道利用組合 □□□	水道供給
	合計	1件						—			

25 備品・図書調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
01-01 机類	9					9
01-02 台類	4					4
01-03 いす類	1					1
01-04 収納保管庫類	23					23
01-05 印刷機器類	1					1
01-07 書類整理器具類	1					1
01-10 印判類	5					5
01-13 厨房器具類	4					4
01-14 冷暖房器具類	4					4
01-99 その他の庁用器具類	5					5
02-01 情報処理機器類	36	(1) 1				37
02-02 情報伝達機器類	4					4
03-01 撮影機器類	1					1
03-02 観察・観測用光学機器類	4					4
03-03 視覚用再生等機器類	2			1		1
04-02 衛生検査用機器類	2					2
05-01 強度(物性)試験計測機器類	3					3
05-04 分析化学機器類	3					3
05-06 環境化学機器類	1					1
05-07 測量機器類	3	(1) 1				4
05-99 その他の試験計測機器類	4					4
06-01 建設鉱山用機器類	1					1

区分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
06-02 金属加工用機器類	2					2
06-04 電気電子機器類	4					4
06-09 木工用機器類	4					4
06-99 その他の諸機器類	2					2
07-01 農産用機器類	3	(1) 1				4
07-02 林産用機器類	1					1
08-99 その他の船中類	1					1
12-01 雑機器	16			15		1
50-01 図書	22					22
計	176	(3) 3		16		163

25 備品・図書調

(令和7年度)

(令和7年5月31日現在)

区分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和7年 6月30日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
01 01 机類	9					9
01-02 台類	4					4
01-03 いす類	1					1
01 04 収納保管庫類	23					23
01-05 印刷機器類	1					1
01-07 書類整理器具類	1					1
01 10 印判類	5					5
01-13 厨房器具類	4					4
01-14 冷暖房器具類	4					4
01-99 その他の庁用器具類	5					5
02-01 情報処理機器類	37					37
02 02 情報伝達機器類	4					4
03-01 撮影機器類	1					1
03-02 観察・観測用光学機器類	4					4
03 03 視覚用再生等機器類	1					1
04-02 衛生検査用機器類	2					2
05-01 強度(物性)試験計測機器類	3					3
05 04 分析化学機器類	3					3
05-06 環境化学機器類	1					1
05-07 測量機器類	4					4
05-99 その他の試験計測機器類	4					4
06 01 建設鉱山用機器類	1					1

区分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和7年 6月30日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
06-02 金属加工用機器類	2					2
06-04 電気電子機器類	4					4
06-09 木工用機器類	4					4
06-99 その他の諸機器類	2					2
07-01 農産用機器類	4					4
07-02 林産用機器類	1					1
08-99 その他の船車類	1					1
12-01 雑機器	1					1
50-01 図書	22					22
計	163					163

26 主 要 備 品 調

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名・規 格	利 用 状 況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	03-02	顕微鏡	生物顕微鏡 位相差	月10日(年間120日) 農業関係業務用	10.1	1,312,500 円
2	05-01	その他の分析化学機器	糖酸度分析装置 NII-2000	月10日(年間120日) 農業関係業務用	10.3	1,181,250
3	01-05	複合機	リコー複合機 デジタルフルカラー複合機	毎日(年間245日) 図面等印刷用	25.3	1,156,050
4	05-99	恒温(湿)維持器(槽)	温度勾配恒温器 MTI-201B	月10日(年間120日) 農業関係業務用	10.1	966,000
5	05-07	その他の測量機器	ノンプリズム トータルステーション	月10日(年間120日) 林道関係業務用	16.6	903,000
6	06-01	乾燥機器	業務用ガス乾燥機 VG261	月20日(年間160日) 県民の森 業務用	28.7	810,000
7	01-04	書類収納庫	マジック扉 21C型書庫	毎日(年間365日) 農地関係書類保管	9.3	740,000
8	05-99	色・試験計測機器	色差計 小型携帯用 NR-3000B	月10日(年間120日) 農業関係業務用	10.1	727,650
9	01-04	移動書庫	システム収納 CB型移動書庫	毎日(年間365日) 農地関係書類保管	9.3	681,200
10	05-07	その他の測定機器	ドローン本体及び付属品	月1日(年間12日) 森林調査用	6.2	675,714
11	06-09	その他の木工用機器	木工ろくろ	月5日(年間60日) 県民の森 木工作業用	6.3	662,290
12	03-02	望遠鏡	天体望遠鏡 MT-160J	月5日(年間60日) 県民の森 天体観測用	3.7	636,000
13	01-07	裁断機	シュレッダー MSX2000	毎日(年間245日) 林業関係業務用	13.1	619,500
14	05-01	強度試験・計測機器	簡易地盤支持力試験機 エレフット	月1日(年間12日) 林道関係業務用	3.3	566,940
15	02-02	その他の情報伝達機器	衛星携帯電話	災害時 総務関係業務用	8.11	483,894
16	05-04	純水製造装置	蒸留水製造装置 RFD240NA	月10日(年間120日) 農業関係業務用	15.11	442,050
17	01-02	台	実験台 GA-IV-2400	毎日(年間365日) 農業関係業務用	57.8	440,000
18	01-02	台	実験台 GA-IV-2400	毎日(年間365日) 農業関係業務用	57.8	440,000
19	01-02	台	実験台 GA-IV-2400	毎日(年間365日) 農業関係業務用	57.8	440,000
20	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン 3D-CAD用	月20日(年間240日) 農村関係業務用	4.3	434,086

27 生産物受払調

(令和7年5月31日現在)

品名 (単位)		スギ・ヒノキ				計			
		前々年度 a	前年度 b	監査調査作成 現在	差 b-a	前々年度 a	前年度 b	監査調査作成 現在	差 b-a
区分									
対象木(ア) (m3)		0.0	25.67	20.70	25.67	0.0	25.67	20.70	25.67
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0
	本年度生産高 (イ)	0.0	25.67	20.70	25.67	0.0	25.67	20.70	25.67
	計	0.0	25.67	20.70	25.67	0.0	25.67	20.70	25.67
単位数量(イ/ア)		-	-	-	-	-	-	-	-
同前年比(%) (b-a)/a×100					-				-
払 高	売払数量	0.0	25.67	20.70	25.67	0.0	25.67	20.70	25.67
	売払金額	0.0	149,600	12,523	149,600	0.0	149,600	12,523	149,600
	非売品 数量								
	分類換 管理換 その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0.0	25.67	20.70	25.67	0	25.67	20.70	25.67
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0
摘要									

27 生産物受払調

(令和7年5月31日現在)

品名 (単位)		コナラ				計			
		前々年度 a	前年度 b	監査調査作 成 現在	差 b-a	前々年度 a	前年度 b	監査調査作 成 現在	差 b-a
対象木 (ア) (t)		7.26	0.0		△7.26	7.26	0.0		△7.26
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0
	本年度生産高 (イ)	7.26	0	0	△7.26	7.26	0	0	△7.26
	計	7.26	0	0	△7.26	7.26	0	0	△7.26
単位数量 (イ/ア)		-	-	-	-	-	-	-	-
同前年比 (%) (b-a) / a × 100					-				-
払 高	売 払 数 量	7.26	0	0	△7.26	7.26	0	0	△7.26
	売 払 金 額	11,979	0	0	△11,979	11,979	0	0	△11,979
	非売品 分 類 換	0	0	0	0	0	0	0	0
	数量 管 理 換 そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7.26	0	0	△7.26	7.26	0	0	△7.26
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0
摘 要									

222

(令和7年5月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
	〔森林経営課〕					
53	森林経営課長（技）	藤浪 紀夫	課総括	〇〇〇	〇 年 〇 月	
54	森林経営班長（技）	大池 宏彦	班総括、森林経営計画・集約化、路線計画	〇〇〇	〇 年 〇 月	
55	主査（技）	篠田 けい	新規路線調査・調整、補助管林道	〇〇〇	〇 年 〇 月	
56	主任（技）	吉田 泰洋		〇〇〇	〇 年 〇 月	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〔治 山 課〕					
57	治山課長（技）	上田 潤也	課総括	〇〇〇	〇 年 〇 月	
58	治山班長（技）	藤山 千代子	班総括、国直轄治山事業	〇〇〇	〇 年 〇 月	
59	総括主査（技）	松永 信一	他所管事業調整	〇〇〇	〇 年 〇 月	
60	主査（技）	田中 直哉	林地開発許可	〇〇〇	〇 年 〇 月	
61	主任（技）	渡邊 勝也	保安林	〇〇〇	〇 年 〇 月	〇〇〇
62	主任（技）	小池 宏孝	補助治山工費、農山漁村建設費交付金管理	〇〇〇	〇 年 〇 月	〇〇〇
63	主任（技）	山崎 道夫	山地災害危険地	〇〇〇	〇 年 〇 月	〇〇〇
64	主任（技）	山本 要	災害報告、森林土木研究会	〇〇〇	〇 年 〇 月	
65	技師	古橋 佑季	治山施設管理、保安林、県有防災林管理	〇〇〇	〇 年 〇 月	〇〇〇〇
		平均年数			〇 年 〇 月	
	〔会計年度任用職員〕					
①	会計年度任用職員	河原崎 早智子	総務・農村整備事業事務	〇〇〇	〇 年 〇 月	
②	会計年度任用職員	山脇 純子	電算業務	〇〇〇	〇 年 〇 月	
③	会計年度任用職員	小林 佳世子	治山・森林事業事務	〇〇〇	〇 年 〇 月	
④	会計年度任用職員	長谷川 道裕	狩猟免許更新事務	〇〇〇	〇 年 〇 月	
⑤	会計年度任用職員	海野 泰生	用地交渉事務	〇〇〇	〇 年 〇 月	
⑥	会計年度任用職員	山崎 英雄	用地交渉事務	〇〇〇	〇 年 〇 月	
⑦	会計年度任用職員	海野 謙二	工事発注事務	〇〇〇	〇 年 〇 月	

(注) 普指は農業林業普及指導員

職員の年齢調

(令和7年5月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20 歳未満	0 人	
20 歳以上 30 歳未満	8	
30 歳以上 40 歳未満	13	
40 歳以上 50 歳未満	7	
50 歳以上 56 歳未満	10	
56 歳以上 61 歳未満	18	
61 歳以上	9	再任用職員8名
計	65	平均年齢 48.1 歳

健康管理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 63人 職員数 63人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1人 (1)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	4人 (4)
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	25人 (25)
D 2		要経過観察	18人 (18)
D 3		医 療 不 要	13人 (13)
区 分 者 計			61人
未区分者数			4人
合 計			65人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況
 [A] : 1名は休職
 [C] : 1名は公用車の運転を制限、他の3名は勤務制限なし

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
 イ 新規採用 3人
 ウ 自己都合による未受診 0人
 エ その他

本年度の結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し（ ）で再掲する。